



ISSN 2187-5480

平成 22 年度  
社会 保 障 費 用 統 計

Financial Statistics of Social Security in Japan

2010



平成 24 年 11 月

国立社会 保 障 ・ 人 口 問 題 研 究 所



## 序 文

平成 24 年 7 月 9 日総務大臣告示によって「社会保障費用統計」が新たに基幹統計指定された。前年までの「社会保障給付費」では ILO 基準を中心に公表してきたが、これからは OECD 基準の社会支出と ILO 基準の社会保障給付費の両方を公表する。

本統計の基幹統計指定は平成 21 年 3 月 13 日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（以下「基本計画」という。）において方向性が示されたことによる。基本計画では、福祉・社会保障全般を総合的に示す統計を整備する必要性が述べられるとともに、旧社会保障給付費だけでは国際比較が十分に行えないことや、国民経済計算をはじめ、各種の国際基準に基づく統計との整合性を向上させる必要があることなどが指摘された。

研究所では平成 9 年「平成 7 年度社会保障給付費」以来 15 年間毎年公表してきたが、途中平成 16 年公表からは、ILO 基準に加えて OECD 基準の国際比較統計についても参考資料として掲載を始めた。社会保障給付費すなわち ILO 基準の統計の諸外国の更新が途絶え国際比較に支障をきたすようになったからである。このたび OECD 基準社会支出の集計を充実する形で公表することにより、今後諸外国との比較を行う重要な指標として活用が可能となる。また、前年までは「高齢者関係給付費」などの日本独自の費用集計と、国際基準による集計が混在していたが、今年から国際基準を中心に掲載することとした。公表資料に掲載されない表についても、研究所ホームページで継続公開しているのでご利用いただきたい。なお、基本計画で指摘された国民経済計算との関係を、新たに追加した巻末参考資料で解説しているので併せてご利用いただきたい。

少子高齢社会を迎えた我が国における社会保障の在り方について、活発な議論が行われている近年にあつて本統計が基幹統計として国民の期待に沿う役割を果たしていけるよう研究所としても鋭意努力してまいりたい。

平成 24（2012）年 11 月

国立社会保障・人口問題研究所  
所長 西村 周三



## 目 次

### 序 文

|                    |   |
|--------------------|---|
| 社会保障費用統計について ..... | 1 |
|--------------------|---|

### I 2010 年度社会保障費用の概要 .....

#### 1. 社会保障費用の総額 .....

##### (1) 社会支出

##### (2) 社会保障給付費

表 1 社会保障費用の総額

表 2 社会保障費用の対国内総生産比及び対国民所得比

表 3 1 人 (1 世帯) 当たり社会保障費用

#### 2. 社会支出と国際比較 .....

##### (1) 政策分野別社会支出

表 4 政策分野別社会支出

表 5 政策分野別社会支出の対国内総生産比

図 1 我が国の政策分野別社会支出の推移

##### (2) 社会支出の国際比較

図 2 社会支出の国際比較 (2009 年度)

表 6 社会支出の国際比較 (2009 年度)

図 3 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較 (2009 年度)

表 7 政策分野別社会支出の対国内総生産比の国際比較 (2009 年度)

#### 3. 社会保障給付費とその財源 .....

##### (1) 部門別社会保障給付費

表 8 部門別社会保障給付費

表 9 部門別社会保障給付費の対国内総生産比 (対国民所得比)

図 4 部門別社会保障給付費の推移

##### (2) 機能別社会保障給付費

表 10 機能別社会保障給付費

表 11 機能別社会保障給付費の対国内総生産比 (対国民所得比)

図 5 機能別社会保障給付費の推移

##### (3) 社会保障財源

表 12 項目別社会保障財源

図 6 ILO 基準における社会保障財源と社会保障給付のイメージ図  
(2010 年度)

### II 集計表

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 集計表 1 2010 年度社会支出集計表 ..... | 19 |
|----------------------------|----|

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 集計表 2 2010 年度社会保障給付費収支表 ..... | 20 |
|-------------------------------|----|

### Ⅲ 時系列表

|      |   |    |
|------|---|----|
| 第1表  | 政策分野別社会支出の推移                              | 31 |
| 第2表  | 政策分野別社会支出の推移（対国内総生産比）                     | 32 |
| 第3表  | 社会支出・国内総生産の対前年度伸び率の推移                     | 33 |
| 第4表  | 1人当たり社会支出と1人当たり国内総生産の推移                   | 34 |
| 第5表  | 政策分野別社会支出の国際比較（2006～2010年度）               | 35 |
| 第6表  | 政策分野別社会支出の国際比較（構成割合）<br>（2006～2010年度）     | 36 |
| 第7表  | 政策分野別社会支出の国際比較（対国内総生産比）<br>（2006～2010年度）  | 37 |
| 第8表  | 社会保障給付費の部門別推移                             | 38 |
| 第9表  | 社会保障給付費の部門別推移（対国内総生産比）                    | 39 |
| 第10表 | 社会保障給付費の部門別推移（対国民所得比）                     | 40 |
| 第11表 | 社会保障給付費・国内総生産・国民所得の<br>対前年度伸び率の推移         | 41 |
| 第12表 | 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国内総生産及び<br>1人当たり国民所得の推移 | 42 |
| 第13表 | 機能別社会保障給付費の推移（2006～2010年度）                | 43 |
| 第14表 | 社会保障財源の項目別推移                              | 44 |

### Ⅳ 巻末参考資料

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 1. 主な用語の解説               | 49 |
| 2. 政策分野別社会支出の項目説明        | 51 |
| 3. 機能別社会保障給付費の項目説明       | 53 |
| 4. 国民経済計算（SNA）との関係性等について | 54 |
| 5. 1人当たりの算出に用いた人口        | 58 |
| 6. 日本と諸外国の国内総生産          | 59 |
| 7. 日本と諸外国の国民所得           | 60 |
| 8. ホームページ掲載表目次           | 61 |

表章記号は次のとおりである

|                   |     |
|-------------------|-----|
| 計数のない場合           | —   |
| 比率が微少（0.05未満）の場合  | 0.0 |
| 推計数が表章単位の1/2未満の場合 | 0   |
| 減少数（率）の場合         | △   |

## 社会保障費用統計について

ILO基準の社会保障給付費とOECD基準の社会支出は、ともに国際機関が定める費用統計であり、本統計ではこれらを総称して社会保障費用統計と呼んでいる。以下では集計開始時期が早いILOから説明する。

### 1. ILO基準社会保障給付費

ILO（国際労働機関）は、1949年以来社会保障費用について18回の調査を実施しており、結果は刊行物として公表されてきた。そこにおいては、収入と支出は、社会保障の最低基準に関するILO条約No.102（1952年）とILO勧告No.67（1944年）及びNo.69（1944年）の枠組みにおいて集められてきた。我が国は、1957年国際連合に加盟して以降、ILOの調査に協力し政府機関（当初は旧労働省、のちに旧厚生省そして現在は国立社会保障・人口問題研究所）において費用の取りまとめを行い報告してきた。その後社会経済情勢の変化に伴い、社会保障の概念は、抛出や雇用の実態に関わらず、全ての国民に対する一般的な援助を提供する社会保護の枠組みを含むまで拡張された。そこで、1997年に実施された第19次調査よりILOは次の9つのリスクやニーズをカバーする制度の収支を収集する枠組みへと移行した。我が国では「社会保障給付費」として長年ILO基準で集計したものを公表してきたため、2000年度公表から、第18次調査までの枠組みを残しつつ、第19次調査にも対応した集計を行い公表してきた。

第18次ならびに19次調査におけるILOの基準では、以下の3つの基準を満たすものを社会保障制度として定義している。

- ① 制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。  
(1)高齢 (2)遺族 (3)障害 (4)労働災害 (5)保健医療 (6)家族 (7)失業  
(8)住宅 (9)生活保護その他
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。
- ③ 制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。

なお、ILOでは第18次までの社会保障費用調査は“The Cost of Social Security”として公開し、それ以降についてはSSI（社会保障調査）として新たなデータベースの構築を進めているところであるが、定期的な更新に至っていない。

(<http://www.ilo.org/public/english/protection/seccsoc/areas/stat/css/index.htm>)

ILOの基準に基づく「社会保障給付費」は、政策立案に資する基礎資料をはじめとして、幅広い分野で利用されてきた。個人に帰着する給付やその財源を全体把握することは、今後一層その重要性を増すと考えられるため、本統計でも引き続き必要な集計を行うが、諸外国のデータについては必ずしも定期的に更新されている状況にはない。

このため、本統計が2012年7月に、統計法上の基幹統計に指定されたことを契機に、諸外国のデータが定期的に公表されているOECD（経済協力開発機構）の基準に基づく「社会支出」の集計を充実させることを通じて、社会保障費用統計としてその国際比較性を向上させることとした。

## 2. OECD基準社会支出

OECD(経済協力開発機構)は、1996年より社会支出統計の公表を開始した。OECDの基準に基づく「社会支出」は、その範囲を「人々の厚生水準が極端に低下した場合にそれを補うために個人や世帯に対して財政支援や給付をする公的あるいは私的供給」としている。ただし、集計する範囲は、制度による支出のみを社会支出と定義し、人々の直接の財・サービスの購入や、個人単位の契約や移転は含まない。

制度を含むかどうかの判断は「社会的」かどうかによる。「社会的」という意味は、まず、その給付が一つまたは複数の社会的目的をもっており、制度が個人間の所得再分配に寄与しているか、またはその制度への関与が公的な強制力をもって行われているかによって判断される。

社会支出では、社会的目的を次の9つの政策分野に分けている。

- (1)高齢 (2)遺族 (3)障害、業務災害、傷病 (4)保健 (5)家族
- (6)積極的労働市場政策 (7)失業 (8)住宅 (9)他の政策分野

社会支出には、現金給付(例えば、年金、産休中の所得保障、生活保護など)、サービス(現物)給付(例えば、保育、高齢者や障害者の介護など)を含む。

OECD基準に基づく「社会支出」は、ILOの基準に基づく「社会保障給付費」に比べて、その範囲が広く、施設整備費など直接個人には移転されない費用も計上されるという違いがある。また、9つの政策分野別に、諸外国のデータが定期的に更新され、比較的新しい年次まで公表されている。社会保障費用を諸外国と比較するという観点から、重要な指標となるものである。続く本編では、OECD社会支出における「公的支出」と私的部門により運営されるが法令により定められた「義務的私的支出」に係る集計結果を公表している。

なお、本統計に掲載した諸外国の社会支出データは、OECD Social Expenditure Database 2012 ed.による。(http://www.oecd.org/els/social/expenditure)

最後に、前述した通り、本統計は2012年7月に統計法上の基幹統計として指定されたことを契機として、UN(国際連合)の基準に基づくSNA(国民経済計算)との関係性についても、社会保障費用統計との比較という観点から、必要な解説を加えることとした。さらに、幅広いユーザーの利用に資するため、本統計における集計内容を把握する上で重要となるILO、OECD基準の主な用語について、簡潔な解説を付することとした(いずれについても、詳細は「巻末参考資料」参照)。

## I 2010年度社会保障費用の概要

概要では、まず1で、社会保障費用（社会支出、社会保障給付費）の総額を示す。次に2で、国際比較可能な形でOECD基準に基づく社会支出を示す。社会支出では、給付に加えて施設整備費などの個人に帰着しない支出も含む。最後の3では、ILO基準に基づく社会保障給付費すなわち個人に帰着する給付とその財源を示す。



## 1. 社会保障費用の総額

### (1) 社会支出

- ・ 2010年度の社会支出の総額は110兆4,541億円である。
- ・ 2010年度の社会支出の対前年度伸び率は1.5%であり、対国内総生産比は23.05%である。
- ・ 国民1人当たりの社会支出は86万2,500円であり、1世帯当たりでは222万9,800円である。

### (2) 社会保障給付費

- ・ 2010年度の社会保障給付費の総額は103兆4,879億円である。
- ・ 2010年度の社会保障給付費の対前年度伸び率は3.6%であり、対国内総生産比は21.60%である。
- ・ 国民1人当たりの社会保障給付費は80万8,100円であり、1世帯当たりでは208万9,200円である。

表1 社会保障費用の総額

| 社会保障費用  | 2009年度    | 2010年度    | 対前年度比  |     |
|---------|-----------|-----------|--------|-----|
|         |           |           | 増加額    | 伸び率 |
|         | 億円        | 億円        | 億円     | %   |
| 社会支出    | 1,088,627 | 1,104,541 | 15,914 | 1.5 |
| 社会保障給付費 | 998,607   | 1,034,879 | 36,272 | 3.6 |

(注) 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出、および就学前教育、自動車賠償責任保険、生活保護以外の住宅関係費等の制度も集計範囲に含む。詳しくは巻末参考資料51-52頁参照。

表2 社会保障費用の対国内総生産比及び対国民所得比

| 社会保障費用  | 2009年度 | 2010年度 | 対前年度増加分 |
|---------|--------|--------|---------|
|         | %      | %      | %ポイント   |
| 社会支出    |        |        |         |
| 対国内総生産比 | 22.97  | 23.05  | 0.08    |
| 対国民所得比  | 31.78  | 31.62  | △ 0.16  |
| 社会保障給付費 |        |        |         |
| 対国内総生産比 | 21.07  | 21.60  | 0.52    |
| 対国民所得比  | 29.15  | 29.63  | 0.47    |

(資料) 国内総生産、国民所得：内閣府「平成24年版国民経済計算年報」。以下同じ。

表3 1人（1世帯）当たり社会保障費用

| 社会保障費用  | 2009年度  | 2010年度  | 対前年度比 |     |
|---------|---------|---------|-------|-----|
|         |         |         | 増加額   | 伸び率 |
|         | 千円      | 千円      | 千円    | %   |
| 社会支出    |         |         |       |     |
| 1人当たり   | 850.3   | 862.5   | 12.3  | 1.4 |
| 1世帯当たり  | 2,228.3 | 2,229.8 | 1.6   | 0.1 |
| 社会保障給付費 |         |         |       |     |
| 1人当たり   | 780.0   | 808.1   | 28.2  | 3.6 |
| 1世帯当たり  | 2,044.0 | 2,089.2 | 45.2  | 2.2 |

(注) 1世帯当たり社会支出＝平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。

(資料) 人口：総務省統計局「平成22年国勢調査」  
平均世帯人員：厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

## 2. 社会支出と国際比較

### (1) 政策分野別社会支出

2010年度の社会支出を政策分野別にみると、「高齢」が最も多く（47.3%）、次いで「保健」（31.7%）、「遺族」（6.3%）、「家族」（5.5%）、「障害、業務災害、傷病」（4.8%）、「失業」（1.3%）、「積極的労働市場政策」（1.2%）、「他の政策分野」（1.1%）、「住宅」（0.7%）の順となっている。

表4 政策分野別社会支出

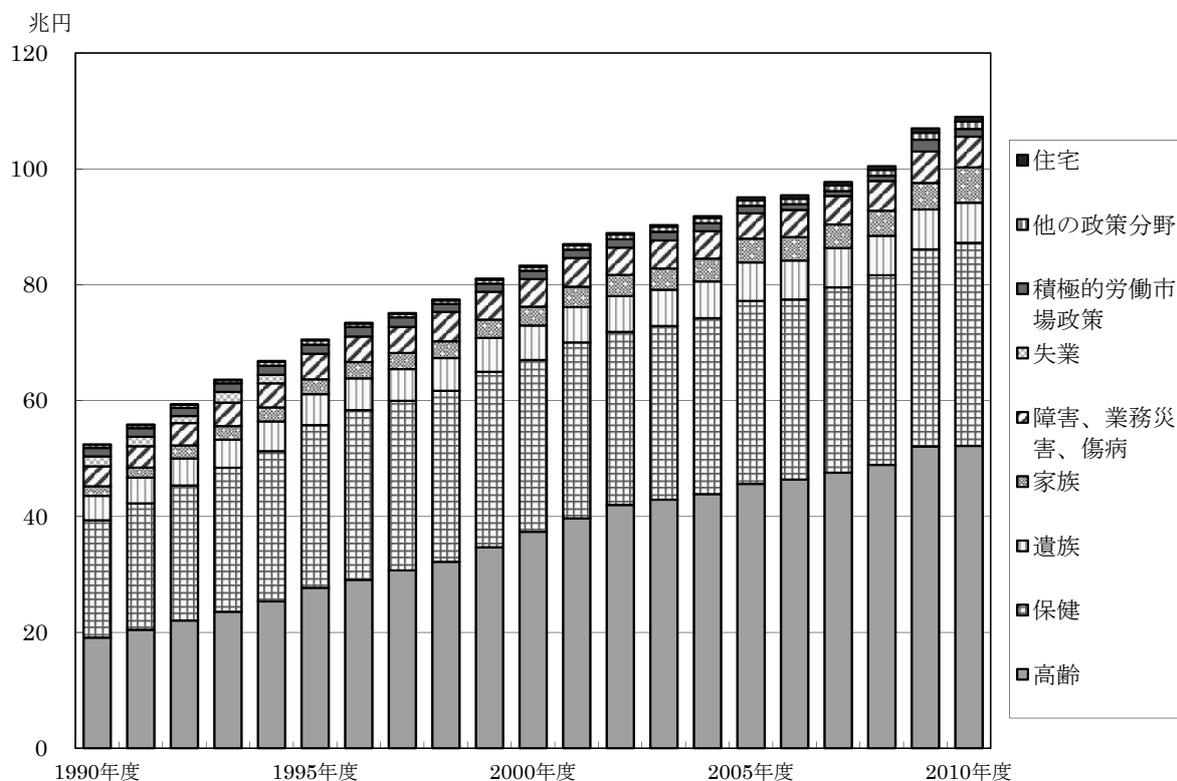
| 社会支出       | 2009年度               | 2010年度               | 対前年度比   |        |
|------------|----------------------|----------------------|---------|--------|
|            |                      |                      | 増加額     | 伸び率    |
|            | 億円                   | 億円                   | 億円      | %      |
| 合 計        | 1,088,627<br>(100.0) | 1,104,541<br>(100.0) | 15,914  | 1.5    |
| 高 齢        | 521,003<br>(47.9)    | 522,013<br>(47.3)    | 1,011   | 0.2    |
| 遺 族        | 68,881<br>(6.3)      | 69,343<br>(6.3)      | 462     | 0.7    |
| 障害、業務災害、傷病 | 54,405<br>(5.0)      | 52,898<br>(4.8)      | △ 1,507 | △ 2.8  |
| 保 健        | 340,505<br>(31.3)    | 350,589<br>(31.7)    | 10,084  | 3.0    |
| 家 族        | 45,614<br>(4.2)      | 61,131<br>(5.5)      | 15,517  | 34.0   |
| 積極的労働市場政策  | 20,248<br>(1.9)      | 13,316<br>(1.2)      | △ 6,932 | △ 34.2 |
| 失 業        | 18,399<br>(1.7)      | 14,500<br>(1.3)      | △ 3,899 | △ 21.2 |
| 住 宅        | 7,557<br>(0.7)       | 8,083<br>(0.7)       | 526     | 7.0    |
| 他の政策分野     | 12,015<br>(1.1)      | 12,667<br>(1.1)      | 652     | 5.4    |

(注) ( ) 内は構成割合である。

表5 政策分野別社会支出の対国内総生産比

| 社会支出       | 2009年度 | 2010年度 | 対前年度増加分 |
|------------|--------|--------|---------|
|            | %      | %      | %ポイント   |
| 合計         | 22.97  | 23.05  | 0.08    |
| 高齢         | 10.99  | 10.89  | △ 0.10  |
| 遺族         | 1.45   | 1.45   | △ 0.01  |
| 障害、業務災害、傷病 | 1.15   | 1.10   | △ 0.04  |
| 保健         | 7.19   | 7.32   | 0.13    |
| 家族         | 0.96   | 1.28   | 0.31    |
| 積極的労働市場政策  | 0.43   | 0.28   | △ 0.15  |
| 失業         | 0.39   | 0.30   | △ 0.09  |
| 住宅         | 0.16   | 0.17   | 0.01    |
| 他の政策分野     | 0.25   | 0.26   | 0.01    |

図1 我が国の政策分野別社会支出の推移



(2) 社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比及び対国民所得比で見ると、我が国は、アメリカよりは大きいですがヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。

図2 社会支出の国際比較（2009年度）

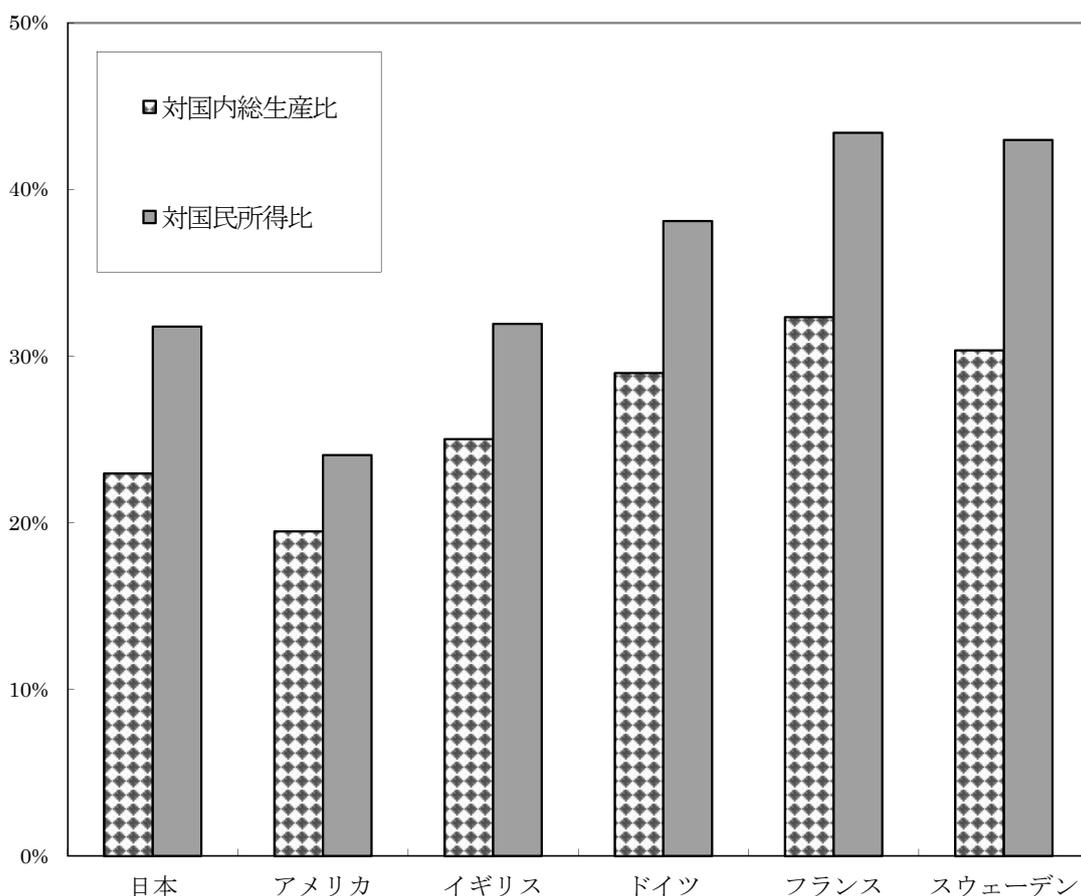


表6 社会支出の国際比較（2009年度）

| 社会支出            | 日本     | アメリカ   | イギリス   | ドイツ    | フランス   | スウェーデン |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 社会支出<br>対国内総生産比 | 22.97% | 19.49% | 25.03% | 29.00% | 32.35% | 30.36% |
| 対国民所得比          | 31.78% | 24.06% | 31.94% | 38.11% | 43.41% | 42.98% |

(資料) OECD Social Expenditure Database 2012 ed. による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成24年版国民経済計算年報」、諸外国は OECD National Accounts 2012 による（以下同じ）。

図3 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較 (2009年度)

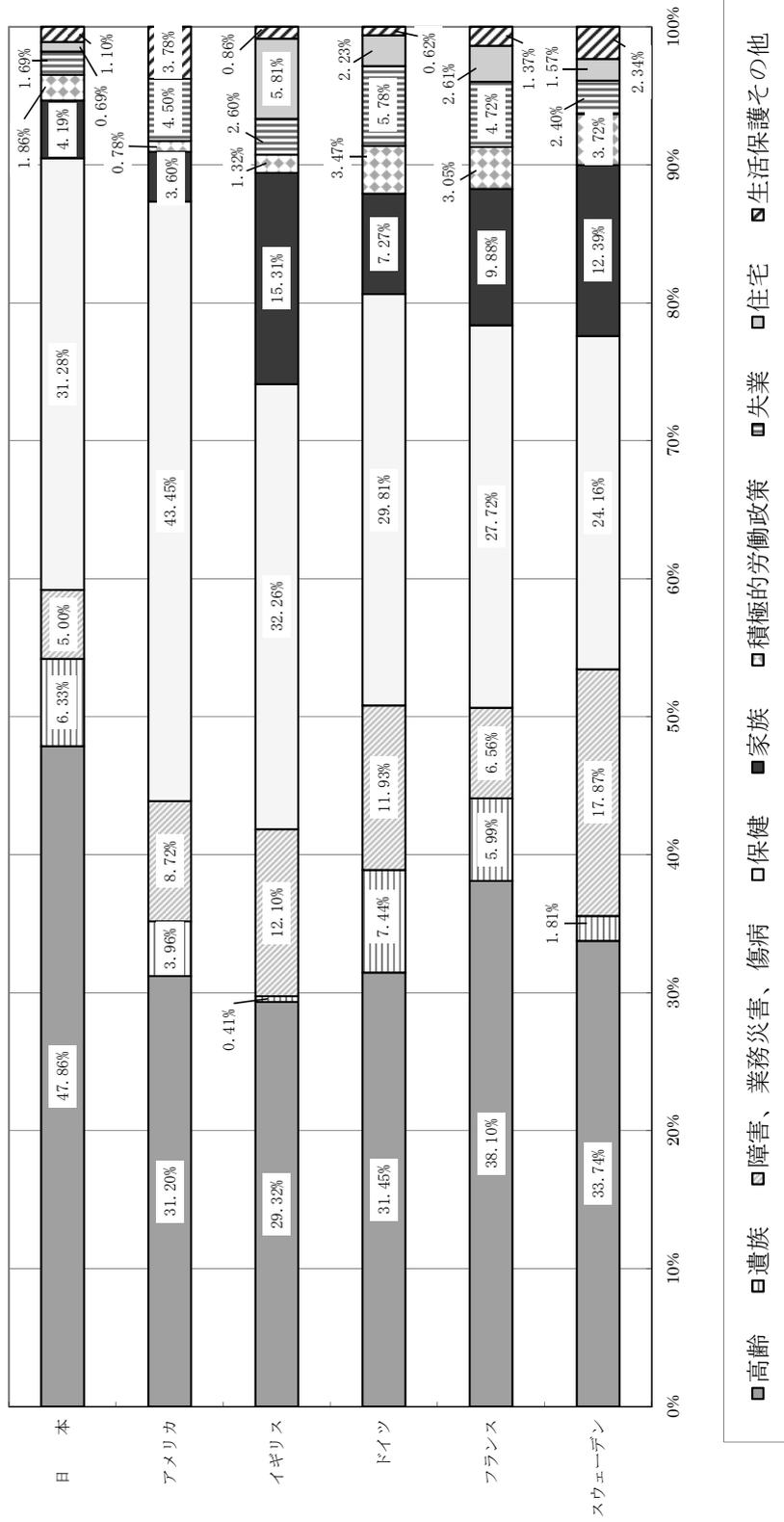


表7 政策分野別社会支出の対国内総生産比の国際比較 (2009年度)

| 社会支出   | 高齢     | 遺族    | 障害、業務災害、傷病 | 保健    | 家族    | 積極的労働市場政策 | 失業    | 住宅    | 他の政策分野 | 合計     |
|--------|--------|-------|------------|-------|-------|-----------|-------|-------|--------|--------|
| 日本     | 10.99% | 1.45% | 1.15%      | 7.19% | 0.96% | 0.43%     | 0.39% | 0.16% | 0.25%  | 22.97% |
| アメリカ   | 6.08%  | 0.77% | 1.70%      | 8.47% | 0.70% | 0.15%     | 0.88% | -     | 0.74%  | 19.49% |
| イギリス   | 7.34%  | 0.10% | 3.03%      | 8.08% | 3.83% | 0.33%     | 0.65% | 1.45% | 0.22%  | 25.03% |
| ドイツ    | 9.12%  | 2.16% | 3.46%      | 8.65% | 2.11% | 1.01%     | 1.68% | 0.65% | 0.18%  | 29.00% |
| フランス   | 12.33% | 1.94% | 2.12%      | 8.97% | 3.20% | 0.99%     | 1.53% | 0.85% | 0.44%  | 32.35% |
| スウェーデン | 10.24% | 0.55% | 5.42%      | 7.33% | 3.76% | 1.13%     | 0.73% | 0.48% | 0.71%  | 30.36% |

### 3. 社会保障給付費とその財源

#### (1) 部門別社会保障給付費

2010年度の社会保障給付費を部門別にみると、「医療」が32兆3,312億円（31.2%）、「年金」が52兆4,184億円（50.7%）、「福祉その他」が18兆7,384億円（18.1%）である。

表8 部門別社会保障給付費

| 社会保障給付費  | 2009年度             | 2010年度               | 対前年度比  |     |
|----------|--------------------|----------------------|--------|-----|
|          |                    |                      | 増加額    | 伸び率 |
|          | 億円                 | 億円                   | 億円     | %   |
| 計        | 998,607<br>(100.0) | 1,034,879<br>(100.0) | 36,272 | 3.6 |
| 医療       | 308,446<br>(30.9)  | 323,312<br>(31.2)    | 14,865 | 4.8 |
| 年金       | 517,246<br>(51.8)  | 524,184<br>(50.7)    | 6,938  | 1.3 |
| 福祉その他    | 172,914<br>(17.3)  | 187,384<br>(18.1)    | 14,469 | 8.4 |
| 介護対策(再掲) | 71,162<br>(7.1)    | 75,051<br>(7.3)      | 3,890  | 5.5 |

(注)

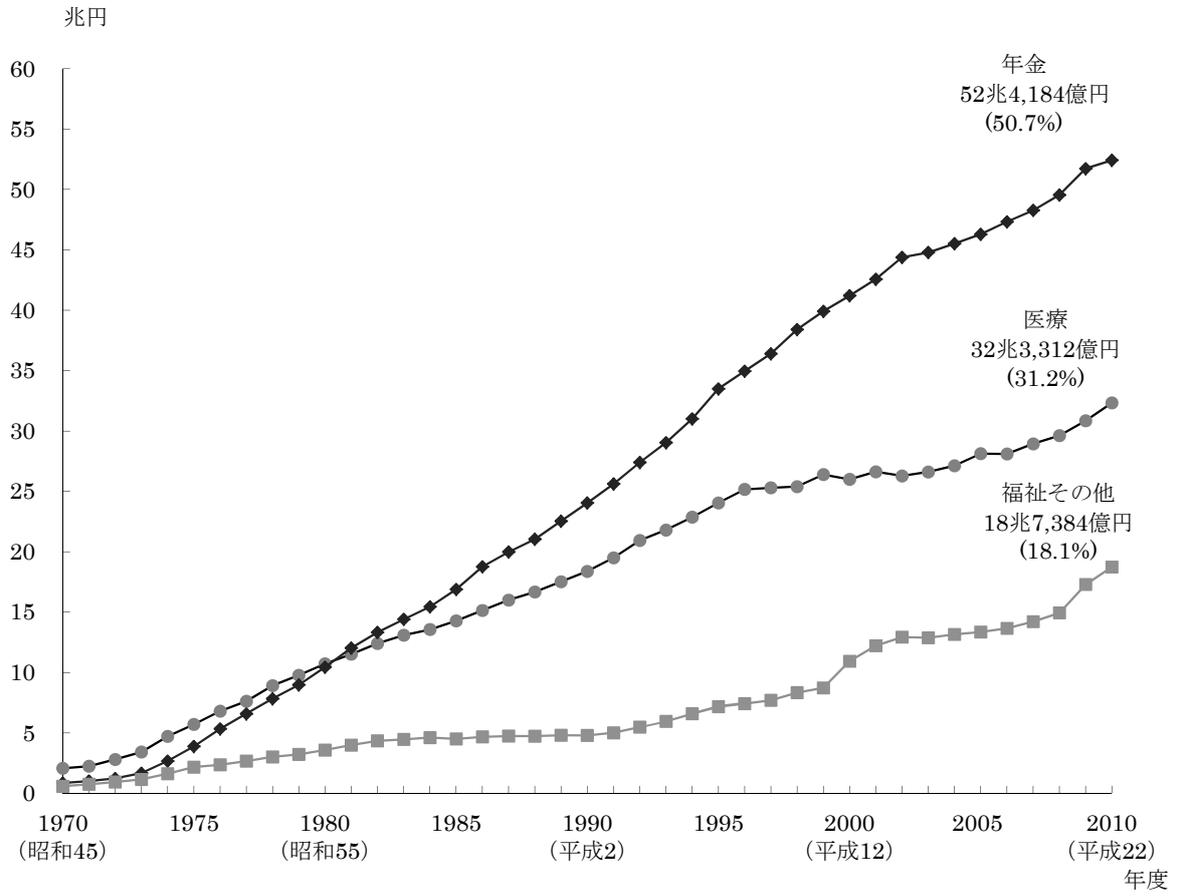
1. ( ) 内は構成割合である。
2. 部門別の項目説明は、27頁、50頁を参照。

表9 部門別社会保障給付費の対国内総生産比（対国民所得比）

| 社会保障給付費  | 2009年度           | 2010年度           | 対前年度増加分          |
|----------|------------------|------------------|------------------|
|          | %                | %                | %ポイント            |
| 計        | 21.07<br>(29.15) | 21.60<br>(29.63) | 0.52<br>(0.48)   |
| 医療       | 6.51<br>(9.01)   | 6.75<br>(9.26)   | 0.24<br>(0.25)   |
| 年金       | 10.92<br>(15.10) | 10.94<br>(15.01) | 0.02<br>(Δ 0.09) |
| 福祉その他    | 3.65<br>(5.05)   | 3.91<br>(5.36)   | 0.26<br>(0.31)   |
| 介護対策(再掲) | 1.50<br>(2.08)   | 1.58<br>(2.15)   | 0.08<br>(0.07)   |

(注) ( ) 内は国民所得比である。

図4 部門別社会保障給付費の推移



(2) 機能別社会保障給付費

2010年度の社会保障給付費を機能別にみると「高齢」が全体の49.1%で最も大きく、ついで「保健医療」が29.9%であり、この二つの機能で79.0%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」(6.6%)、「家族」(5.3%)、「障害」(3.2%)、「生活保護その他」(2.8%)、「失業」(1.8%)、「労働災害」(0.9%)、「住宅」(0.5%)の順となっている。

表10 機能別社会保障給付費

| 社会保障給付費 | 2009年度             | 2010年度               | 対前年度比   |        |
|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|
|         |                    |                      | 増加額     | 伸び率    |
|         | 億円                 | 億円                   | 億円      | %      |
| 計       | 998,607<br>(100.0) | 1,034,879<br>(100.0) | 36,272  | 3.6    |
| 高齢      | 498,022<br>(49.9)  | 508,099<br>(49.1)    | 10,077  | 2.0    |
| 遺族      | 67,356<br>(6.7)    | 67,866<br>(6.6)      | 510     | 0.8    |
| 障害      | 33,275<br>(3.3)    | 33,418<br>(3.2)      | 142     | 0.4    |
| 労働災害    | 9,358<br>(0.9)     | 9,191<br>(0.9)       | △ 167   | △ 1.8  |
| 保健医療    | 295,413<br>(29.6)  | 308,985<br>(29.9)    | 13,572  | 4.6    |
| 家族      | 38,394<br>(3.8)    | 54,695<br>(5.3)      | 16,301  | 42.5   |
| 失業      | 25,243<br>(2.5)    | 18,564<br>(1.8)      | △ 6,680 | △ 26.5 |
| 住宅      | 4,427<br>(0.4)     | 4,996<br>(0.5)       | 570     | 12.9   |
| 生活保護その他 | 27,119<br>(2.7)    | 29,066<br>(2.8)      | 1,947   | 7.2    |

(注)

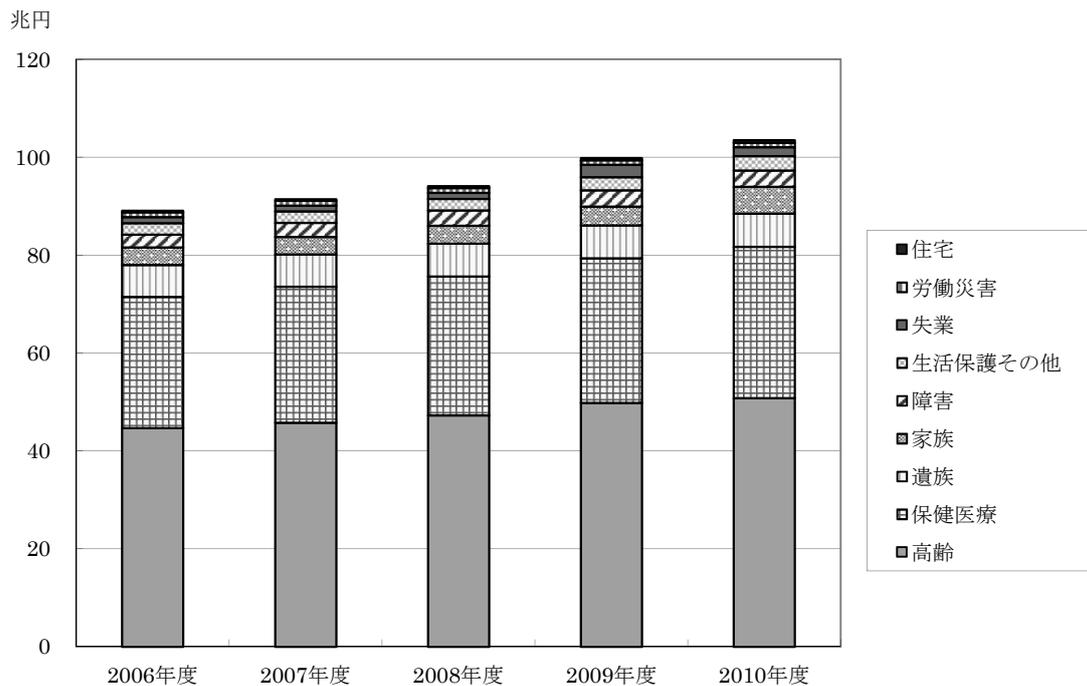
1. ( )内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、53頁を参照。

表11 機能別社会保障給付費の対国内総生産比（対国民所得比）

| 社会保障給付費 | 2009年度           | 2010年度           | 対前年度増加分            |
|---------|------------------|------------------|--------------------|
|         | %                | %                | %ポイント              |
| 計       | 21.07<br>(29.15) | 21.60<br>(29.63) | 0.52<br>(0.48)     |
| 高齢      | 10.51<br>(14.54) | 10.60<br>(14.55) | 0.09<br>(0.01)     |
| 遺族      | 1.42<br>(1.97)   | 1.42<br>(1.94)   | △ 0.01<br>(△ 0.03) |
| 障害      | 0.70<br>(0.97)   | 0.70<br>(0.96)   | △ 0.00<br>(△ 0.01) |
| 労働災害    | 0.20<br>(0.27)   | 0.19<br>(0.26)   | △ 0.01<br>(△ 0.01) |
| 保健医療    | 6.23<br>(8.62)   | 6.45<br>(8.85)   | 0.21<br>(0.23)     |
| 家族      | 0.81<br>(1.12)   | 1.14<br>(1.57)   | 0.33<br>(0.45)     |
| 失業      | 0.53<br>(0.74)   | 0.39<br>(0.53)   | △ 0.15<br>(△ 0.21) |
| 住宅      | 0.09<br>(0.13)   | 0.10<br>(0.14)   | 0.01<br>(0.01)     |
| 生活保護その他 | 0.57<br>(0.79)   | 0.61<br>(0.83)   | 0.03<br>(0.04)     |

(注) ( )内は対国民所得比である。

図5 機能別社会保障給付費の推移



(3) 社会保障財源

2010年度の社会保障財源の総額は112兆1,707億円であり、対前年度比は8.7%の減少となった。項目別割合をみると、社会保険料が51.6%、公費負担が35.7%、他の収入が12.7%となっている。

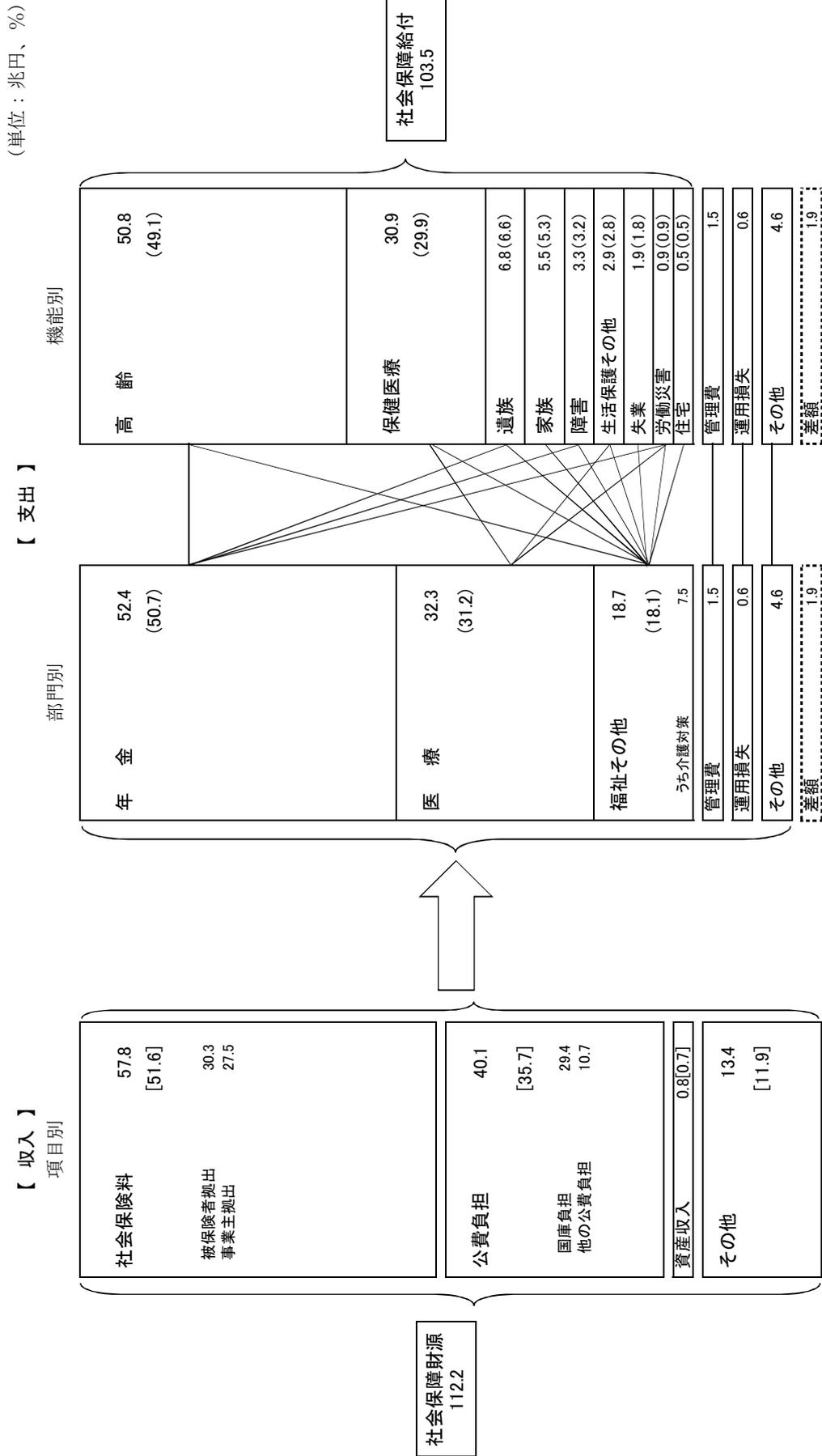
表12 項目別社会保障財源

| 社会保障財源          | 2009年度               | 2010年度               | 対前年度比     |        |
|-----------------|----------------------|----------------------|-----------|--------|
|                 |                      |                      | 増加額       | 伸び率    |
|                 | 億円                   | 億円                   | 億円        | %      |
| 計               | 1,228,421<br>(100.0) | 1,121,707<br>(100.0) | △ 106,714 | △ 8.7  |
| <i>I</i> 社会保険料  | 554,126<br>(45.1)    | 578,468<br>(51.6)    | 24,342    | 4.4    |
| 被保険者拠出          | 292,978<br>(23.8)    | 303,108<br>(27.0)    | 10,130    | 3.5    |
| 事業主拠出           | 261,147<br>(21.3)    | 275,360<br>(24.5)    | 14,212    | 5.4    |
| <i>II</i> 公費負担  | 391,850<br>(31.9)    | 400,830<br>(35.7)    | 8,980     | 2.3    |
| 国庫負担            | 293,190<br>(23.9)    | 294,007<br>(26.2)    | 816       | 0.3    |
| 他の公費負担          | 98,659<br>(8.0)      | 106,823<br>(9.5)     | 8,164     | 8.3    |
| <i>III</i> 他の収入 | 282,446<br>(23.0)    | 142,409<br>(12.7)    | △ 140,036 | △ 49.6 |
| 資産収入            | 146,154<br>(11.9)    | 8,380<br>(0.7)       | △ 137,774 | △ 94.3 |
| その他             | 136,292<br>(11.1)    | 134,029<br>(11.9)    | △ 2,263   | △ 1.7  |

(注)

1. ( )内は構成割合である。
2. 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費負担」の合計である。また、「他の公費負担」とは地方自治体の負担を示す。但し、地方自治体の負担とは国の制度に基づいて地方自治体が負担しているものであり、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は含まない。
3. 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。

図6 ILO基準における社会保障財源と社会保障給付のイメージ図(2010年度)



(注)  
 1. 2010年度の社会保障財源は112.2兆円(他制度からの移転を除く)であり、[ ]内は社会保障財源に対する割合。  
 2. 2010年度の社会保障給付費は103.5兆円であり、( )内は社会保障給付費に対する割合。  
 3. 収入のその他には積立金からの繰入等を含む。支出のその他には施設整備費等を含む。  
 4. 差額は社会保障財源(112.2兆円)と社会保障給付(103.5兆円)の差であり、他制度からの移転、他制度への移転を含まない。差額は積立金への繰入や翌年度繰越金である。



## II 集計表



集計表 1 2010年度社会支出集計表

(単位：百万円)

|                      | 社会支出        |
|----------------------|-------------|
| 合計                   | 110,454,100 |
| 高齢                   | 52,201,349  |
| 現金                   | 44,733,288  |
| 退職年金                 | 43,777,121  |
| 早期退職年金               | —           |
| その他の現金給付             | 956,166     |
| 現物                   | 7,468,062   |
| 介護、ホームヘルプサービス        | 7,374,754   |
| その他の現物給付             | 93,307      |
| 遺族                   | 6,934,317   |
| 現金                   | 6,872,970   |
| 遺族年金                 | 6,647,196   |
| その他の現金給付             | 225,774     |
| 現物                   | 61,348      |
| 埋葬費                  | 61,267      |
| その他の現物給付             | 80          |
| 障害、業務災害、傷病           | 5,289,845   |
| 現金                   | 3,950,125   |
| 障害年金                 | 1,924,225   |
| 年金（業務災害）             | 455,815     |
| 休業給付（業務災害）           | 105,325     |
| 休業給付（傷病手当）           | 341,313     |
| その他の現金給付             | 1,123,447   |
| 現物                   | 1,339,720   |
| 介護、ホームヘルプサービス        | 1,143,837   |
| 機能回復支援               | 2,626       |
| その他の現物給付             | 193,257     |
| 保健                   | 35,058,895  |
| 現物                   | 35,058,895  |
| 家族                   | 6,113,114   |
| 現金                   | 3,986,078   |
| 家族手当                 | 3,068,268   |
| 出産、育児休業              | 878,643     |
| その他の現金給付             | 39,168      |
| 現物                   | 2,127,036   |
| デイケア、ホームヘルプサービス      | 2,031,971   |
| その他の現物給付             | 95,064      |
| 積極的労働市場政策            | 1,331,551   |
| 公的雇用サービスと行政          | 255,728     |
| 訓練                   | 354,674     |
| ジョブローテーションとジョブシェアリング | —           |
| 雇用奨励金                | 496,704     |
| 障害者雇用支援とリハビリテーション    | —           |
| 直接的な仕事創出             | 224,445     |
| 仕事を始める奨励金            | —           |
| 失業                   | 1,450,031   |
| 現金                   | 1,450,031   |
| 失業給付、退職手当            | 1,450,031   |
| 労働市場事由による早期退職        | —           |
| 住宅                   | 808,300     |
| 現物                   | 808,300     |
| 住宅扶助                 | 512,935     |
| その他の現物給付             | 295,365     |
| 他の政策分野               | 1,266,698   |
| 現金                   | 1,189,497   |
| 所得補助                 | 1,166,053   |
| その他の現金給付             | 23,444      |
| 現物                   | 77,202      |
| 社会的支援                | 39,065      |
| その他の現物給付             | 38,136      |

(注) 集計表 1 はOECD 社会支出の基準に従い算出したものである。

集計表 2 2010年度社会保障給付費収支表 ①

|                   | 収          |            |             |            |
|-------------------|------------|------------|-------------|------------|
|                   | 拠 出        |            | 社会保障<br>特別税 | 国庫負担       |
|                   | 被保険者       | 事業主        |             |            |
| 社会保険              |            |            |             |            |
| 1.健康保険            |            |            |             |            |
| (A)協会管掌健康保険       | 3,728,314  | 3,614,211  | —           | 1,167,989  |
| (B)組合管掌健康保険       | 3,071,277  | 3,702,733  | —           | 41,026     |
| 2.国民健康保険          | 3,445,459  | —          | —           | 3,642,992  |
| 退職者医療制度（再掲）       | 240,068    | —          | —           | —          |
| 3.後期高齢者医療制度       | 890,655    | —          | —           | 3,816,629  |
| 4.介護保険            | 1,402,508  | —          | —           | 1,725,174  |
| 5.厚生年金保険          | 11,362,621 | 11,362,621 | —           | 8,541,533  |
| 6.厚生年金基金等         | 393,390    | 951,290    | —           | 178        |
| 7.国民年金            | 1,671,654  | —          | —           | 1,798,652  |
| 8.農業者年金基金等        | 131,118    | —          | —           | 126,619    |
| 9.船員保険            | 14,152     | 21,759     | —           | 3,243      |
| 10.農林漁業団体職員共済組合   | —          | 29,834     | —           | 1,553      |
| 11.日本私立学校振興・共済事業団 | 281,064    | 275,917    | —           | 103,596    |
| 12.雇用保険等          | 892,914    | 1,415,391  | —           | 665,085    |
| 13.労働者災害補償保険      | —          | 784,769    | —           | 371        |
| 家族手当              |            |            |             |            |
| 14.児童手当及び子ども手当    | —          | 412,795    | —           | 1,506,753  |
| 公務員               |            |            |             |            |
| 15.国家公務員共済組合      | 770,272    | 1,197,038  | —           | 271,478    |
| 16.存続組合等          | —          | 263,108    | —           | 520        |
| 17.地方公務員等共済組合     | 2,255,428  | 3,410,372  | —           | 5,206      |
| 18.旧令共済組合等        | —          | 98         | —           | 6,341      |
| 19.国家公務員災害補償      | —          | 9,372      | —           | —          |
| 20.地方公務員等災害補償     | 0          | 27,581     | —           | —          |
| 21.旧公共企業体職員業務災害   | —          | 6,418      | —           | —          |
| 22.国家公務員恩給        | —          | 22,011     | —           | 65         |
| 23.地方公務員恩給        | —          | 28,655     | —           | —          |
| 公衆保健サービス          |            |            |             |            |
| 24.公衆衛生           | —          | —          | —           | 706,441    |
| 公的扶助及び社会福祉        |            |            |             |            |
| 25.生活保護           | —          | —          | —           | 2,526,613  |
| 26.社会福祉           | —          | —          | —           | 1,970,326  |
| 戦争犠牲者             |            |            |             |            |
| 27.戦争犠牲者          | —          | —          | —           | 772,279    |
| 総 計               | 30,310,825 | 27,535,974 | —           | 29,400,662 |

(単位：百万円)

| 入          |         |            |             |              |             |       |
|------------|---------|------------|-------------|--------------|-------------|-------|
| 他の公費負担     | 資産収入    | その他        | 小 計         | 他制度からの<br>移転 | 収入合計        |       |
| —          | 28      | 29,244     | 8,539,786   | 8,789        | 8,548,575   | 1.(A) |
| —          | 54,677  | 888,868    | 7,758,581   | 4,793        | 7,763,374   | 1.(B) |
| 1,709,250  | —       | 1,947,411  | 10,745,112  | 3,321,725    | 14,066,837  | 2.    |
| —          | —       | —          | 240,068     | 602,662      | 842,730     |       |
| 2,140,409  | —       | 351,493    | 7,199,187   | 5,013,870    | 12,213,057  | 3.    |
| 2,341,556  | 930     | 163,568    | 5,633,737   | 2,207,152    | 7,840,889   | 4.    |
| —          | —       | 6,880,120  | 38,146,895  | 2,154,922    | 40,301,817  | 5.    |
| —          | 114     | 11,010     | 1,355,981   | 106,069      | 1,462,049   | 6.    |
| —          | —       | 1,978,678  | 5,448,985   | 18,101,829   | 23,550,814  | 7.    |
| —          | 61      | 104,564    | 362,361     | —            | 362,361     | 8.    |
| —          | 15      | 8,788      | 47,957      | —            | 47,957      | 9.    |
| —          | 4,772   | 479,366    | 515,526     | —            | 515,526     | 10.   |
| 6,877      | 43,082  | 1,454      | 711,989     | 10,340       | 722,329     | 11.   |
| —          | 45,996  | 210,164    | 3,229,550   | —            | 3,229,550   | 12.   |
| —          | 131,387 | 222,097    | 1,138,623   | —            | 1,138,623   | 13.   |
| 658,713    | —       | 53,536     | 2,631,797   | —            | 2,631,797   | 14.   |
| —          | 144,781 | 52,163     | 2,435,732   | 161,202      | 2,596,934   | 15.   |
| —          | 2,588   | 2,982      | 269,197     | —            | 269,197     | 16.   |
| 666,240    | 408,069 | 16,342     | 6,761,657   | 260,870      | 7,022,527   | 17.   |
| —          | 17      | 108        | 6,565       | —            | 6,565       | 18.   |
| —          | —       | —          | 9,372       | —            | 9,372       | 19.   |
| —          | 1,517   | 925        | 30,022      | —            | 30,022      | 20.   |
| —          | —       | —          | 6,418       | —            | 6,418       | 21.   |
| —          | —       | —          | 22,076      | —            | 22,076      | 22.   |
| —          | —       | —          | 28,655      | —            | 28,655      | 23.   |
| 235,134    | —       | —          | 941,575     | —            | 941,575     | 24.   |
| 841,505    | —       | —          | 3,368,117   | —            | 3,368,117   | 25.   |
| 2,082,641  | —       | —          | 4,052,967   | —            | 4,052,967   | 26.   |
| —          | —       | —          | 772,279     | —            | 772,279     | 27.   |
| 10,682,325 | 838,034 | 13,402,879 | 112,170,699 | 31,351,561   | 143,522,260 |       |

集計表2 2010年度社会保障給付費収支表 ②

|                   | 支          |           |         |             |
|-------------------|------------|-----------|---------|-------------|
|                   | 給          |           |         |             |
|                   | 疾病・出産      |           | 業 務     |             |
|                   | 医 療        | 現 金       | 医 療     | 医療以外の<br>現物 |
| 社会保険              |            |           |         |             |
| 1.健康保険            |            |           |         |             |
| (A)協会管掌健康保険       | 4,250,521  | 387,623   | —       | —           |
| (B)組合管掌健康保険       | 3,229,252  | 348,129   | —       | —           |
| 2.国民健康保険          | 9,245,252  | 105,078   | —       | —           |
| 退職者医療制度（再掲）       | 595,109    | —         | —       | —           |
| 3.後期高齢者医療制度       | 11,665,597 | —         | —       | —           |
| 4.介護保険            | —          | —         | —       | —           |
| 5.厚生年金保険          | —          | —         | —       | —           |
| 6.厚生年金基金等         | —          | —         | —       | —           |
| 7.国民年金            | —          | —         | —       | —           |
| 8.農業者年金基金等        | —          | —         | —       | —           |
| 9.船員保険            | 17,399     | 2,379     | 2,344   | —           |
| 10.農林漁業団体職員共済組合   | —          | —         | —       | —           |
| 11.日本私立学校振興・共済事業団 | 105,833    | 10,789    | —       | —           |
| 12.雇用保険等          | —          | 230,032   | —       | —           |
| 13.労働者災害補償保険      | —          | —         | 219,405 | 3,081       |
| 家族手当              |            |           |         |             |
| 14.児童手当及び子ども手当    | —          | —         | —       | —           |
| 公務員               |            |           |         |             |
| 15.国家公務員共済組合      | 225,378    | 25,066    | —       | —           |
| 16.存続組合等          | —          | —         | —       | —           |
| 17.地方公務員等共済組合     | 689,123    | 127,691   | —       | —           |
| 18.旧令共済組合等        | 33         | 1,270     | —       | —           |
| 19.国家公務員災害補償      | —          | —         | 1,617   | 12          |
| 20.地方公務員等災害補償     | —          | —         | 6,919   | 34          |
| 21.旧公共企業体職員業務災害   | —          | —         | 134     | —           |
| 22.国家公務員恩給        | —          | —         | —       | —           |
| 23.地方公務員恩給        | —          | —         | —       | —           |
| 公衆保健サービス          |            |           |         |             |
| 24.公衆衛生           | 708,369    | 103,267   | —       | —           |
| 公的扶助及び社会福祉        |            |           |         |             |
| 25.生活保護           | 1,570,135  | 526       | —       | —           |
| 26.社会福祉           | 393,479    | —         | —       | —           |
| 戦争犠牲者             |            |           |         |             |
| 27.戦争犠牲者          | 378        | —         | —       | —           |
| 総 計               | 32,100,749 | 1,341,850 | 230,419 | 3,127       |

(単位：百万円)

| 出       |         |            |             |           |       |
|---------|---------|------------|-------------|-----------|-------|
| 付       |         |            |             |           |       |
| 災 害     |         | 年 金        | 失業・<br>雇用対策 | 家族手当      |       |
| 現 金     |         |            |             |           |       |
| 年 金     | 年金以外の現金 |            |             |           |       |
| —       | —       | —          | —           | —         | 1.(A) |
| —       | —       | —          | —           | —         | 1.(B) |
| —       | —       | —          | —           | —         | 2.    |
| —       | —       | —          | —           | —         |       |
| —       | —       | —          | —           | —         | 3.    |
| —       | —       | —          | —           | —         | 4.    |
| —       | —       | 23,904,294 | —           | —         | 5.    |
| —       | —       | 2,033,702  | —           | —         | 6.    |
| —       | —       | 18,314,558 | —           | —         | 7.    |
| —       | —       | 224,958    | —           | —         | 8.    |
| 4,507   | 1,025   | —          | —           | —         | 9.    |
| —       | —       | 84,682     | —           | —         | 10.   |
| —       | —       | 267,083    | —           | —         | 11.   |
| —       | —       | —          | 1,856,350   | —         | 12.   |
| 461,094 | 174,205 | —          | —           | —         | 13.   |
| —       | —       | —          | —           | 2,464,093 | 14.   |
| 3,772   | —       | 1,677,858  | —           | —         | 15.   |
| 3,410   | —       | 60,037     | —           | —         | 16.   |
| 6,454   | —       | 4,607,530  | —           | —         | 17.   |
| —       | —       | 2,177      | —           | —         | 18.   |
| 6,188   | 1,555   | —          | —           | —         | 19.   |
| 16,446  | 3,260   | —          | —           | —         | 20.   |
| 6,017   | 223     | —          | —           | —         | 21.   |
| —       | —       | 22,011     | —           | —         | 22.   |
| —       | —       | 28,655     | —           | —         | 23.   |
| —       | —       | 1,875      | —           | —         | 24.   |
| —       | —       | —          | —           | —         | 25.   |
| —       | —       | —          | —           | 577,791   | 26.   |
| —       | —       | 681,077    | —           | —         | 27.   |
| 507,887 | 180,268 | 51,910,498 | 1,856,350   | 3,041,884 |       |

集計表2 2010年度社会保障給付費収支表 ③

|                   | 支         |         |             |           |
|-------------------|-----------|---------|-------------|-----------|
|                   | 給         |         |             |           |
|                   | 介護対策      |         | その他         |           |
|                   | 現物        | 現金      | 医療以外の<br>現物 | 現金        |
| 社会保険              |           |         |             |           |
| 1.健康保険            |           |         |             |           |
| (A)協会管掌健康保険       | —         | —       | —           | 2,208     |
| (B)組合管掌健康保険       | —         | —       | —           | 2,149     |
| 2.国民健康保険          | —         | —       | —           | 9,495     |
| 退職者医療制度（再掲）       | —         | —       | —           | —         |
| 3.後期高齢者医療制度       | —         | —       | —           | 34,446    |
| 4.介護保険            | 7,179,359 | 254,940 | —           | —         |
| 5.厚生年金保険          | —         | —       | —           | —         |
| 6.厚生年金基金等         | —         | —       | —           | —         |
| 7.国民年金            | —         | —       | —           | —         |
| 8.農業者年金基金等        | —         | —       | —           | —         |
| 9.船員保険            | —         | —       | —           | 181       |
| 10.農林漁業団体職員共済組合   | —         | —       | —           | —         |
| 11.日本私立学校振興・共済事業団 | —         | —       | —           | 1,321     |
| 12.雇用保険等          | —         | 1,771   | —           | —         |
| 13.労働者災害補償保険      | —         | —       | —           | —         |
| 家族手当              |           |         |             |           |
| 14.児童手当及び子ども手当    | —         | —       | 134,648     | —         |
| 公務員               |           |         |             |           |
| 15.国家公務員共済組合      | —         | 46      | —           | 2,522     |
| 16.存続組合等          | —         | —       | —           | —         |
| 17.地方公務員等共済組合     | —         | 716     | —           | 3,619     |
| 18.旧令共済組合等        | —         | —       | —           | —         |
| 19.国家公務員災害補償      | —         | —       | —           | —         |
| 20.地方公務員等災害補償     | —         | —       | —           | —         |
| 21.旧公共企業体職員業務災害   | —         | —       | —           | —         |
| 22.国家公務員恩給        | —         | —       | —           | —         |
| 23.地方公務員恩給        | —         | —       | —           | —         |
| 公衆保健サービス          |           |         |             |           |
| 24.公衆衛生           | 2,383     | —       | 14,800      | 0         |
| 公的扶助及び社会福祉        |           |         |             |           |
| 25.生活保護           | 65,903    | —       | —           | 1,693,066 |
| 26.社会福祉           | —         | —       | 2,775,626   | 49,321    |
| 戦争犠牲者             |           |         |             |           |
| 27.戦争犠牲者          | —         | —       | 254         | 86,098    |
| 総計                | 7,247,645 | 257,474 | 2,925,328   | 1,884,426 |

(単位：百万円)

| 出           |           |         |           |             |       |
|-------------|-----------|---------|-----------|-------------|-------|
| 付           |           |         |           |             |       |
| 計           | 管理費       | 運用損失    | その他       | 小計          |       |
| 4,640,352   | 52,746    | —       | 41,593    | 4,734,692   | 1.(A) |
| 3,579,530   | 116,434   | —       | 482,238   | 4,178,203   | 1.(B) |
| 9,359,825   | 234,357   | —       | 1,876,184 | 11,470,366  | 2.    |
| 595,109     | —         | —       | —         | 595,109     |       |
| 11,700,043  | 39,634    | —       | 298,982   | 12,038,659  | 3.    |
| 7,434,299   | 220,287   | —       | 116,958   | 7,771,545   | 4.    |
| 23,904,294  | 217,306   | 306,884 | 16,224    | 24,444,708  | 5.    |
| 2,033,702   | 116,996   | 244,932 | 13,658    | 2,409,287   | 6.    |
| 18,314,558  | 198,326   | 10,057  | 41,034    | 18,563,975  | 7.    |
| 224,958     | 8,201     | 47,125  | 82,840    | 363,124     | 8.    |
| 27,834      | 3,180     | —       | 345       | 31,359      | 9.    |
| 84,682      | 2,030     | —       | 428,814   | 515,526     | 10.   |
| 385,026     | 3,910     | —       | 1,205     | 390,141     | 11.   |
| 2,088,154   | 93,569    | —       | 757,482   | 2,939,204   | 12.   |
| 857,784     | 43,412    | —       | 124,100   | 1,025,296   | 13.   |
| 2,598,741   | 11,347    | —       | 10,579    | 2,620,667   | 14.   |
| 1,934,643   | 5,958     | —       | 1,974     | 1,942,574   | 15.   |
| 63,447      | 1,151     | 15,221  | 1         | 79,820      | 16.   |
| 5,435,133   | 35,517    | —       | 1,553     | 5,472,203   | 17.   |
| 3,480       | 226       | —       | 2,858     | 6,565       | 18.   |
| 9,372       | —         | —       | —         | 9,372       | 19.   |
| 26,658      | 1,816     | —       | 990       | 29,465      | 20.   |
| 6,374       | —         | —       | 44        | 6,418       | 21.   |
| 22,011      | 65        | —       | —         | 22,076      | 22.   |
| 28,655      | —         | —       | —         | 28,655      | 23.   |
| 830,694     | 11,199    | —       | 99,682    | 941,575     | 24.   |
| 3,329,629   | 38,488    | —       | —         | 3,368,117   | 25.   |
| 3,796,216   | 16,545    | —       | 240,206   | 4,052,967   | 26.   |
| 767,808     | 4,471     | —       | —         | 772,279     | 27.   |
| 103,487,903 | 1,477,173 | 624,218 | 4,639,545 | 110,228,839 |       |

集計表 2 2010年度社会保障給付費収支表 ④

(単位：百万円)

|                   | 支 出         |             | 収支差       |       |
|-------------------|-------------|-------------|-----------|-------|
|                   | 他制度への<br>移転 | 支出合計        |           |       |
| 社会保険              |             |             |           |       |
| 1.健康保険            |             |             |           |       |
| (A)協会管掌健康保険       | 3,523,261   | 8,257,952   | 290,622   | 1.(A) |
| (B)組合管掌健康保険       | 3,189,350   | 7,367,553   | 395,821   | 1.(B) |
| 2.国民健康保険          | 2,365,778   | 13,836,144  | 230,692   | 2.    |
| 退職者医療制度（再掲）       | —           | 595,109     | 247,621   |       |
| 3.後期高齢者医療制度       | —           | 12,038,659  | 174,398   | 3.    |
| 4.介護保険            | —           | 7,771,545   | 69,344    | 4.    |
| 5.厚生年金保険          | 16,092,972  | 40,537,679  | △ 235,862 | 5.    |
| 6.厚生年金基金等         | 4,586       | 2,413,873   | △ 951,824 | 6.    |
| 7.国民年金            | 2,262,876   | 20,826,851  | 2,723,963 | 7.    |
| 8.農業者年金基金等        | —           | 363,124     | △ 763     | 8.    |
| 9.船員保険            | 14,491      | 45,850      | 2,107     | 9.    |
| 10.農林漁業団体職員共済組合   | —           | 515,526     | 0         | 10.   |
| 11.日本私立学校振興・共済事業団 | 310,386     | 700,527     | 21,803    | 11.   |
| 12.雇用保険等          | —           | 2,939,204   | 290,346   | 12.   |
| 13.労働者災害補償保険      | 18,789      | 1,044,086   | 94,537    | 13.   |
| 家族手当              |             |             |           |       |
| 14.児童手当及び子ども手当    | 13,537      | 2,634,204   | △ 2,407   | 14.   |
| 公務員               |             |             |           |       |
| 15.国家公務員共済組合      | 824,900     | 2,767,474   | △ 170,540 | 15.   |
| 16.存続組合等          | 233,410     | 313,231     | △ 44,034  | 16.   |
| 17.地方公務員等共済組合     | 2,141,922   | 7,614,126   | △ 591,598 | 17.   |
| 18.旧令共済組合等        | —           | 6,565       | 0         | 18.   |
| 19.国家公務員災害補償      | —           | 9,372       | 0         | 19.   |
| 20.地方公務員等災害補償     | —           | 29,465      | 557       | 20.   |
| 21.旧公共企業体職員業務災害   | —           | 6,418       | 0         | 21.   |
| 22.国家公務員恩給        | —           | 22,076      | 0         | 22.   |
| 23.地方公務員恩給        | —           | 28,655      | 0         | 23.   |
| 公衆保健サービス          |             |             |           |       |
| 24.公衆衛生           | —           | 941,575     | 0         | 24.   |
| 公的扶助及び社会福祉        |             |             |           |       |
| 25.生活保護           | —           | 3,368,117   | 0         | 25.   |
| 26.社会福祉           | —           | 4,052,967   | 0         | 26.   |
| 戦争犠牲者             |             |             |           |       |
| 27.戦争犠牲者          | —           | 772,279     | 0         | 27.   |
| 総 計               | 30,996,258  | 141,225,097 | 2,297,163 |       |

(注)

1. 集計表2については、各制度の年報等による2010年度決算の数値を、ILO事務局『第18次社会保障費用調査』の分類に従って単純集計したものである。
2. 国民年金は、福祉年金及び基礎年金を含む。
3. 厚生年金保険及び国民年金の「資産収入」は、『厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書（平成22年度）』中、年金積立金の運用実績（承継資産の損益を含む場合）を参照して計上している。
4. 厚生年金基金等は、石炭鉱業年金基金を含む。年金額には代行部分を含む。
5. 農業者年金基金等は、国民年金基金を含む。
6. 農林漁業団体職員共済組合は、2002年4月1日に厚生年金に統合されたが、職域加算部分（3階部分）の給付については、農林漁業団体職員共済組合から支給されている。
7. 公衆衛生は、結核医療等の公費負担医療を含む。
8. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
9. 1997年4月より旧公共企業体職員共済組合は、短期給付については組合管掌健康保険に継承され、長期給付については厚生年金に統合されたが、一部年金給付については、存続組合等に引き継がれている。
10. 「失業・雇用対策」には高年齢雇用継続給付等を含む。
11. 国民健康保険は、東日本大震災の影響により、報告が困難であった岩手県陸前高田市、大槌町は含まれていない。
12. 介護保険は、東日本大震災の影響により、報告が困難であった福島県広野町、楡葉町、富岡町、川内村、双葉町、新地町は含まれていない。
13. 介護保険の第1号被保険者拠出は介護保険の拠出に含むが、第2号被保険者拠出は健康保険等の拠出に計上され、それが介護保険に移転する形で記録される（健康保険等の「他制度への移転」および介護保険の「他制度からの移転」）。
14. 後期高齢者医療の財源のうち、後期高齢者支援金は健康保険等の「他制度への移転」として記録され、その受入は後期高齢者医療の「他制度からの移転」に計上される。
15. 国民年金の第2号被保険者拠出は被用者年金保険料と併せて徴収されるが、うち基礎年金部分については、被用者保険から国民年金に移転する形で記録される（被用者保険の「他制度への移転」および国民年金の「他制度からの移転」）。
16. 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。0は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。

備考 社会保障給付費収支表の項目説明

#### 1. 収入項目

本公表資料における「社会保障財源」とは収入のうち「他制度からの移転」を除く「小計」を指す。

- (1) 資産収入：利子、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等。
- (2) その他：積立金より受入、前年度剰余金受入、国民健康保険共同事業支出金等。
- (3) 他制度からの移転：前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、退職者医療に係る療養給付費交付金、日雇特例被保険者に係る拠出金、基礎年金交付金、介護給付費交付金等。

#### 2. 支出項目

本公表資料における「社会保障給付費」とは支出のうち「管理費」「運用損失」「その他」「他制度への移転」を除く「給付一計」を指す。

- (1) 管理費：業務取扱費、総務費、事務所費、日本年金機構運営費等。
- (2) 運用損失：決算時点で生じた積立金等の評価損等。
- (3) その他：施設整備費、国民健康保険共同事業拠出金、農林漁業団体職員共済組合責任準備金繰入等。
- (4) 他制度への移転：前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、退職者医療に係る療養給付費拠出金、日雇特例被保険者に係る拠出金、基礎年金拠出金、介護納付金等。

#### 3. 収支差

「収入－収入合計」と「支出－支出合計」の差額が「収支差」である。

#### 4. 部門別分類との対応関係

部門別分類は集計表2を基に再集計したものである。部門別「医療」は本表の「疾病・出産－医療」と「業務災害－医療」の計、「年金」は本表の「業務災害－年金」と「年金」の計、「福祉その他」は本表の「給付」のうち上記以外の項目の計である。



### Ⅲ 時 系 列 表



第1表 政策分野別社会支出の推移

(単位：億円)

| 年度         | 社 会 支 出   |         |        |            |         |        |           |        |       |        |
|------------|-----------|---------|--------|------------|---------|--------|-----------|--------|-------|--------|
|            | 合計        | 高齢      | 遺族     | 障害、業務災害、傷病 | 保健      | 家族     | 積極的労働市場政策 | 失業     | 住宅    | 他の政策分野 |
| 1980(昭和55) | 264,913   | 76,753  | 25,439 | 21,329     | 111,627 | 11,830 | —         | 12,418 | 601   | 4,917  |
| 1981( 56)  | 295,110   | 89,066  | 28,513 | 23,517     | 120,826 | 12,799 | —         | 14,270 | 690   | 5,430  |
| 1982( 57)  | 319,796   | 99,352  | 30,470 | 25,057     | 129,970 | 13,467 | —         | 15,118 | 775   | 5,588  |
| 1983( 58)  | 343,227   | 108,968 | 31,333 | 26,302     | 140,753 | 13,544 | —         | 15,636 | 855   | 5,838  |
| 1984( 59)  | 360,698   | 118,397 | 32,512 | 27,358     | 145,313 | 13,984 | —         | 15,997 | 937   | 6,199  |
| 1985( 60)  | 381,732   | 130,843 | 34,069 | 28,153     | 152,953 | 14,860 | —         | 13,667 | 993   | 6,195  |
| 1986( 61)  | 412,795   | 146,942 | 35,766 | 29,975     | 162,736 | 15,695 | —         | 14,723 | 1,017 | 5,941  |
| 1987( 62)  | 435,132   | 156,081 | 37,925 | 30,955     | 172,379 | 15,349 | —         | 15,761 | 1,034 | 5,648  |
| 1988( 63)  | 453,833   | 165,310 | 38,924 | 31,259     | 180,673 | 15,426 | —         | 15,687 | 1,036 | 5,516  |
| 1989(平成元)  | 479,388   | 177,826 | 40,455 | 32,750     | 190,439 | 15,739 | —         | 15,866 | 1,041 | 5,272  |
| 1990( 2)   | 522,448   | 191,192 | 42,204 | 34,404     | 202,619 | 16,491 | 14,691    | 14,668 | 1,026 | 5,153  |
| 1991( 3)   | 557,943   | 204,608 | 44,281 | 36,935     | 218,394 | 17,407 | 14,992    | 15,150 | 1,027 | 5,149  |
| 1992( 4)   | 599,188   | 220,655 | 46,598 | 38,554     | 233,049 | 22,773 | 14,005    | 17,493 | 1,048 | 5,014  |
| 1993( 5)   | 639,164   | 235,918 | 48,624 | 40,554     | 248,363 | 23,413 | 14,829    | 21,101 | 1,115 | 5,247  |
| 1994( 6)   | 677,353   | 253,596 | 50,998 | 41,679     | 259,571 | 24,450 | 15,694    | 23,150 | 1,207 | 7,008  |
| 1995( 7)   | 731,677   | 277,249 | 53,539 | 44,224     | 280,725 | 25,529 | 15,685    | 26,114 | 1,275 | 7,338  |
| 1996( 8)   | 760,765   | 291,029 | 54,832 | 44,178     | 292,756 | 28,109 | 16,671    | 26,247 | 1,376 | 5,567  |
| 1997( 9)   | 778,574   | 307,290 | 54,812 | 45,011     | 292,572 | 27,852 | 16,520    | 27,234 | 1,496 | 5,787  |
| 1998( 10)  | 805,489   | 321,942 | 56,547 | 50,868     | 295,326 | 28,701 | 13,673    | 30,670 | 1,615 | 6,147  |
| 1999( 11)  | 842,760   | 347,070 | 58,251 | 47,887     | 302,978 | 31,746 | 14,291    | 31,875 | 1,802 | 6,861  |
| 2000( 12)  | 864,265   | 373,789 | 59,642 | 47,667     | 296,584 | 32,536 | 14,196    | 30,878 | 2,007 | 6,967  |
| 2001( 13)  | 901,907   | 397,012 | 60,944 | 49,480     | 303,761 | 35,184 | 14,316    | 31,449 | 2,240 | 7,522  |
| 2002( 14)  | 918,619   | 420,151 | 61,759 | 47,114     | 298,830 | 36,575 | 14,400    | 29,163 | 2,521 | 8,105  |
| 2003( 15)  | 925,730   | 429,200 | 62,579 | 48,578     | 299,789 | 36,727 | 14,888    | 22,497 | 2,823 | 8,650  |
| 2004( 16)  | 936,736   | 438,832 | 63,409 | 47,515     | 303,784 | 39,283 | 13,655    | 17,998 | 3,073 | 9,188  |
| 2005( 17)  | 968,402   | 456,677 | 66,474 | 44,020     | 315,670 | 40,898 | 12,775    | 17,189 | 5,518 | 9,180  |
| 2006( 18)  | 971,603   | 463,919 | 67,043 | 47,103     | 311,048 | 40,447 | 9,909     | 16,940 | 5,866 | 9,328  |
| 2007( 19)  | 993,834   | 475,731 | 67,800 | 49,154     | 319,991 | 40,796 | 8,353     | 16,173 | 6,109 | 9,727  |
| 2008( 20)  | 1,017,251 | 489,215 | 68,261 | 51,229     | 327,427 | 43,236 | 9,166     | 12,177 | 6,497 | 10,043 |
| 2009( 21)  | 1,088,627 | 521,003 | 68,881 | 54,405     | 340,505 | 45,614 | 20,248    | 18,399 | 7,557 | 12,015 |
| 2010( 22)  | 1,104,541 | 522,013 | 69,343 | 52,898     | 350,589 | 61,131 | 13,316    | 14,500 | 8,083 | 12,667 |

(注)

1. 第1表はOECD社会支出の基準に従い算出したものである。
2. 「保健」のうち1980-2008年はOECD Health Dataの公的保健支出から介護保険医療系サービスと補装具費を除いた額、2009-2010年は国立社会保障・人口問題研究所による集計である。
3. 2010年度集計時に新たに追加した費用について、2005年度まで遡及したことから、2004年度との間で段差が生じている。
4. 政策分野別の項目説明は、51-52頁参照。

第2表 政策分野別社会支出の推移（対国内総生産比）

（単位：％）

| 年度         | 社 会 支 出（対国内総生産比） |       |      |                    |      |      |               |      |      |            | 国内総生産<br>（億円） |
|------------|------------------|-------|------|--------------------|------|------|---------------|------|------|------------|---------------|
|            | 合計               | 高齢    | 遺族   | 障害、業務<br>災害、<br>傷病 | 保健   | 家族   | 積極的労働<br>市場政策 | 失業   | 住宅   | 他の<br>政策分野 |               |
| 1980(昭和55) | 10.67            | 3.09  | 1.02 | 0.86               | 4.49 | 0.48 | —             | 0.50 | 0.02 | 0.20       | 2,483,759     |
| 1981( 56)  | 11.15            | 3.37  | 1.08 | 0.89               | 4.57 | 0.48 | —             | 0.54 | 0.03 | 0.21       | 2,646,417     |
| 1982( 57)  | 11.58            | 3.60  | 1.10 | 0.91               | 4.71 | 0.49 | —             | 0.55 | 0.03 | 0.20       | 2,761,628     |
| 1983( 58)  | 11.89            | 3.77  | 1.09 | 0.91               | 4.87 | 0.47 | —             | 0.54 | 0.03 | 0.20       | 2,887,727     |
| 1984( 59)  | 11.70            | 3.84  | 1.05 | 0.89               | 4.71 | 0.45 | —             | 0.52 | 0.03 | 0.20       | 3,082,384     |
| 1985( 60)  | 11.55            | 3.96  | 1.03 | 0.85               | 4.63 | 0.45 | —             | 0.41 | 0.03 | 0.19       | 3,303,968     |
| 1986( 61)  | 12.06            | 4.29  | 1.04 | 0.88               | 4.75 | 0.46 | —             | 0.43 | 0.03 | 0.17       | 3,422,664     |
| 1987( 62)  | 12.01            | 4.31  | 1.05 | 0.85               | 4.76 | 0.42 | —             | 0.44 | 0.03 | 0.16       | 3,622,967     |
| 1988( 63)  | 11.71            | 4.26  | 1.00 | 0.81               | 4.66 | 0.40 | —             | 0.40 | 0.03 | 0.14       | 3,876,856     |
| 1989(平成元)  | 11.53            | 4.28  | 0.97 | 0.79               | 4.58 | 0.38 | —             | 0.38 | 0.03 | 0.13       | 4,158,852     |
| 1990( 2)   | 11.57            | 4.23  | 0.93 | 0.76               | 4.49 | 0.37 | 0.33          | 0.32 | 0.02 | 0.11       | 4,516,830     |
| 1991( 3)   | 11.78            | 4.32  | 0.93 | 0.78               | 4.61 | 0.37 | 0.32          | 0.32 | 0.02 | 0.11       | 4,736,076     |
| 1992( 4)   | 12.40            | 4.57  | 0.96 | 0.80               | 4.82 | 0.47 | 0.29          | 0.36 | 0.02 | 0.10       | 4,832,556     |
| 1993( 5)   | 13.24            | 4.89  | 1.01 | 0.84               | 5.15 | 0.49 | 0.31          | 0.44 | 0.02 | 0.11       | 4,826,076     |
| 1994( 6)   | 13.67            | 5.12  | 1.03 | 0.84               | 5.24 | 0.49 | 0.32          | 0.47 | 0.02 | 0.14       | 4,956,122     |
| 1995( 7)   | 14.50            | 5.49  | 1.06 | 0.88               | 5.56 | 0.51 | 0.31          | 0.52 | 0.03 | 0.15       | 5,045,943     |
| 1996( 8)   | 14.75            | 5.64  | 1.06 | 0.86               | 5.67 | 0.54 | 0.32          | 0.51 | 0.03 | 0.11       | 5,159,439     |
| 1997( 9)   | 14.94            | 5.89  | 1.05 | 0.86               | 5.61 | 0.53 | 0.32          | 0.52 | 0.03 | 0.11       | 5,212,954     |
| 1998( 10)  | 15.77            | 6.30  | 1.11 | 1.00               | 5.78 | 0.56 | 0.27          | 0.60 | 0.03 | 0.12       | 5,109,192     |
| 1999( 11)  | 16.64            | 6.85  | 1.15 | 0.95               | 5.98 | 0.63 | 0.28          | 0.63 | 0.04 | 0.14       | 5,065,992     |
| 2000( 12)  | 16.92            | 7.32  | 1.17 | 0.93               | 5.81 | 0.64 | 0.28          | 0.60 | 0.04 | 0.14       | 5,108,347     |
| 2001( 13)  | 17.98            | 7.91  | 1.21 | 0.99               | 6.05 | 0.70 | 0.29          | 0.63 | 0.04 | 0.15       | 5,017,106     |
| 2002( 14)  | 18.45            | 8.44  | 1.24 | 0.95               | 6.00 | 0.73 | 0.29          | 0.59 | 0.05 | 0.16       | 4,980,088     |
| 2003( 15)  | 18.44            | 8.55  | 1.25 | 0.97               | 5.97 | 0.73 | 0.30          | 0.45 | 0.06 | 0.17       | 5,018,891     |
| 2004( 16)  | 18.63            | 8.73  | 1.26 | 0.95               | 6.04 | 0.78 | 0.27          | 0.36 | 0.06 | 0.18       | 5,027,608     |
| 2005( 17)  | 19.16            | 9.04  | 1.32 | 0.87               | 6.25 | 0.81 | 0.25          | 0.34 | 0.11 | 0.18       | 5,053,494     |
| 2006( 18)  | 19.08            | 9.11  | 1.32 | 0.93               | 6.11 | 0.79 | 0.19          | 0.33 | 0.12 | 0.18       | 5,091,063     |
| 2007( 19)  | 19.37            | 9.27  | 1.32 | 0.96               | 6.24 | 0.80 | 0.16          | 0.32 | 0.12 | 0.19       | 5,130,233     |
| 2008( 20)  | 20.78            | 9.99  | 1.39 | 1.05               | 6.69 | 0.88 | 0.19          | 0.25 | 0.13 | 0.21       | 4,895,201     |
| 2009( 21)  | 22.97            | 10.99 | 1.45 | 1.15               | 7.19 | 0.96 | 0.43          | 0.39 | 0.16 | 0.25       | 4,738,592     |
| 2010( 22)  | 23.05            | 10.89 | 1.45 | 1.10               | 7.32 | 1.28 | 0.28          | 0.30 | 0.17 | 0.26       | 4,792,046     |

（資料） 国内総生産出所は、内閣府「平成24年版国民経済計算年報」による。

第3表 社会支出・国内総生産の対前年度伸び率の推移

(単位：%)

| 年度         | 社会支出 |      |       |                |       |       |               |        |       |            | 国内総生産 |
|------------|------|------|-------|----------------|-------|-------|---------------|--------|-------|------------|-------|
|            | 合計   | 高齢   | 遺族    | 障害、業務<br>災害、傷病 | 保健    | 家族    | 積極的労働<br>市場政策 | 失業     | 住宅    | 他の<br>政策分野 |       |
| 1981(昭和56) | 11.4 | 16.0 | 12.1  | 10.3           | 8.2   | 8.2   | —             | 14.9   | 14.7  | 10.4       | 6.5   |
| 1982( 57)  | 8.4  | 11.5 | 6.9   | 6.5            | 7.6   | 5.2   | —             | 5.9    | 12.4  | 2.9        | 4.4   |
| 1983( 58)  | 7.3  | 9.7  | 2.8   | 5.0            | 8.3   | 0.6   | —             | 3.4    | 10.3  | 4.5        | 4.6   |
| 1984( 59)  | 5.1  | 8.7  | 3.8   | 4.0            | 3.3   | 3.2   | —             | 2.3    | 9.6   | 6.2        | 6.7   |
| 1985( 60)  | 5.8  | 10.5 | 4.8   | 2.9            | 5.3   | 6.3   | —             | △ 14.6 | 6.0   | △ 0.1      | 7.2   |
| 1986( 61)  | 8.1  | 12.3 | 5.0   | 6.5            | 6.4   | 5.6   | —             | 7.7    | 2.5   | △ 4.1      | 3.6   |
| 1987( 62)  | 5.4  | 6.2  | 6.0   | 3.3            | 5.9   | △ 2.2 | —             | 7.1    | 1.7   | △ 4.9      | 5.9   |
| 1988( 63)  | 4.3  | 5.9  | 2.6   | 1.0            | 4.8   | 0.5   | —             | △ 0.5  | 0.2   | △ 2.3      | 7.0   |
| 1989(平成元)  | 5.6  | 7.6  | 3.9   | 4.8            | 5.4   | 2.0   | —             | 1.1    | 0.5   | △ 4.4      | 7.3   |
| 1990( 2)   | 9.0  | 7.5  | 4.3   | 5.0            | 6.4   | 4.8   | —             | △ 7.6  | △ 1.5 | △ 2.2      | 8.6   |
| 1991( 3)   | 6.8  | 7.0  | 4.9   | 7.4            | 7.8   | 5.6   | 2.0           | 3.3    | 0.1   | △ 0.1      | 4.9   |
| 1992( 4)   | 7.4  | 7.8  | 5.2   | 4.4            | 6.7   | 30.8  | △ 6.6         | 15.5   | 2.1   | △ 2.6      | 2.0   |
| 1993( 5)   | 6.7  | 6.9  | 4.3   | 5.2            | 6.6   | 2.8   | 5.9           | 20.6   | 6.4   | 4.7        | △ 0.1 |
| 1994( 6)   | 6.0  | 7.5  | 4.9   | 2.8            | 4.5   | 4.4   | 5.8           | 9.7    | 8.2   | 33.6       | 2.7   |
| 1995( 7)   | 8.0  | 9.3  | 5.0   | 6.1            | 8.1   | 4.4   | △ 0.1         | 12.8   | 5.7   | 4.7        | 1.8   |
| 1996( 8)   | 4.0  | 5.0  | 2.4   | △ 0.1          | 4.3   | 10.1  | 6.3           | 0.5    | 7.9   | △ 24.1     | 2.2   |
| 1997( 9)   | 2.3  | 5.6  | △ 0.0 | 1.9            | △ 0.1 | △ 0.9 | △ 0.9         | 3.8    | 8.7   | 4.0        | 1.0   |
| 1998( 10)  | 3.5  | 4.8  | 3.2   | 13.0           | 0.9   | 3.0   | △ 17.2        | 12.6   | 7.9   | 6.2        | △ 2.0 |
| 1999( 11)  | 4.6  | 7.8  | 3.0   | △ 5.9          | 2.6   | 10.6  | 4.5           | 3.9    | 11.6  | 11.6       | △ 0.8 |
| 2000( 12)  | 2.6  | 7.7  | 2.4   | △ 0.5          | △ 2.1 | 2.5   | △ 0.7         | △ 3.1  | 11.3  | 1.5        | 0.8   |
| 2001( 13)  | 4.4  | 6.2  | 2.2   | 3.8            | 2.4   | 8.1   | 0.8           | 1.8    | 11.6  | 8.0        | △ 1.8 |
| 2002( 14)  | 1.9  | 5.8  | 1.3   | △ 4.8          | △ 1.6 | 4.0   | 0.6           | △ 7.3  | 12.6  | 7.8        | △ 0.7 |
| 2003( 15)  | 0.8  | 2.2  | 1.3   | 3.1            | 0.3   | 0.4   | 3.4           | △ 22.9 | 11.9  | 6.7        | 0.8   |
| 2004( 16)  | 1.2  | 2.2  | 1.3   | △ 2.2          | 1.3   | 7.0   | △ 8.3         | △ 20.0 | 8.9   | 6.2        | 0.2   |
| 2005( 17)  | 3.4  | 4.1  | 4.8   | △ 7.4          | 3.9   | 4.1   | △ 6.4         | △ 4.5  | 79.6  | △ 0.1      | 0.5   |
| 2006( 18)  | 0.3  | 1.6  | 0.9   | 7.0            | △ 1.5 | △ 1.1 | △ 22.4        | △ 1.5  | 6.3   | 1.6        | 0.7   |
| 2007( 19)  | 2.3  | 2.5  | 1.1   | 4.4            | 2.9   | 0.9   | △ 15.7        | △ 4.5  | 4.1   | 4.3        | 0.8   |
| 2008( 20)  | 2.4  | 2.8  | 0.7   | 4.2            | 2.3   | 6.0   | 9.7           | △ 24.7 | 6.4   | 3.3        | △ 4.6 |
| 2009( 21)  | 7.0  | 6.5  | 0.9   | 6.2            | 4.0   | 5.5   | 120.9         | 51.1   | 16.3  | 19.6       | △ 3.2 |
| 2010( 22)  | 1.5  | 0.2  | 0.7   | △ 2.8          | 3.0   | 34.0  | △ 34.2        | △ 21.2 | 7.0   | 5.4        | 1.1   |

第4表 1人当たり社会支出と1人当たり国内総生産の推移

| 年度         | 1人当たり社会支出 |                 | 1人当たり国内総生産 |                 |
|------------|-----------|-----------------|------------|-----------------|
|            | 実額(千円)    | 指数<br>1980年=100 | 実額(千円)     | 指数<br>1980年=100 |
| 1980(昭和55) | 226.3     | 100.0           | 2,121.8    | 100.0           |
| 1981( 56)  | 250.3     | 110.6           | 2,244.6    | 105.8           |
| 1982( 57)  | 269.4     | 119.0           | 2,326.0    | 109.6           |
| 1983( 58)  | 287.1     | 126.9           | 2,415.8    | 113.9           |
| 1984( 59)  | 299.8     | 132.5           | 2,562.1    | 120.8           |
| 1985( 60)  | 315.4     | 139.3           | 2,729.4    | 128.6           |
| 1986( 61)  | 339.3     | 149.9           | 2,813.3    | 132.6           |
| 1987( 62)  | 356.0     | 157.3           | 2,963.8    | 139.7           |
| 1988( 63)  | 369.7     | 163.4           | 3,158.5    | 148.9           |
| 1989(平成元)  | 389.1     | 171.9           | 3,375.6    | 159.1           |
| 1990( 2)   | 422.7     | 186.8           | 3,654.1    | 172.2           |
| 1991( 3)   | 449.6     | 198.7           | 3,816.3    | 179.9           |
| 1992( 4)   | 481.0     | 212.6           | 3,879.5    | 182.8           |
| 1993( 5)   | 511.6     | 226.1           | 3,862.8    | 182.1           |
| 1994( 6)   | 540.7     | 238.9           | 3,956.5    | 186.5           |
| 1995( 7)   | 582.7     | 257.5           | 4,018.4    | 189.4           |
| 1996( 8)   | 604.5     | 267.1           | 4,099.4    | 193.2           |
| 1997( 9)   | 617.1     | 272.7           | 4,132.1    | 194.7           |
| 1998(10)   | 636.9     | 281.4           | 4,039.8    | 190.4           |
| 1999(11)   | 665.3     | 294.0           | 3,999.5    | 188.5           |
| 2000(12)   | 680.9     | 300.9           | 4,024.7    | 189.7           |
| 2001(13)   | 708.4     | 313.0           | 3,940.7    | 185.7           |
| 2002(14)   | 720.6     | 318.4           | 3,906.4    | 184.1           |
| 2003(15)   | 725.0     | 320.3           | 3,930.4    | 185.2           |
| 2004(16)   | 733.0     | 323.9           | 3,934.4    | 185.4           |
| 2005(17)   | 757.9     | 334.9           | 3,955.2    | 186.4           |
| 2006(18)   | 759.7     | 335.7           | 3,980.5    | 187.6           |
| 2007(19)   | 776.2     | 343.0           | 4,007.0    | 188.8           |
| 2008(20)   | 794.2     | 350.9           | 3,821.9    | 180.1           |
| 2009(21)   | 850.3     | 375.7           | 3,701.1    | 174.4           |
| 2010(22)   | 862.5     | 381.1           | 3,742.1    | 176.4           |

第5表 政策分野別社会支出の国際比較（2006～2010年度）

(単位:百万各国通貨)

|                    | 2006年度     | 2007年度     | 2008年度      | 2009年度      | 2010年度      |
|--------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 日本 (単位:百万円)        | 97,160,345 | 99,383,441 | 101,725,067 | 108,862,722 | 110,454,100 |
| 高齢                 | 46,391,904 | 47,573,119 | 48,921,509  | 52,100,287  | 52,201,349  |
| 遺族                 | 6,704,252  | 6,780,038  | 6,826,102   | 6,888,081   | 6,934,317   |
| 障害、業務災害、傷病         | 4,710,272  | 4,915,364  | 5,122,880   | 5,440,532   | 5,289,845   |
| 保健                 | 31,104,840 | 31,999,138 | 32,742,720  | 34,050,542  | 35,058,895  |
| 家族                 | 4,044,706  | 4,079,626  | 4,323,582   | 4,561,427   | 6,113,114   |
| 積極的労働市場政策          | 990,935    | 835,293    | 916,578     | 2,024,792   | 1,331,551   |
| 失業                 | 1,693,951  | 1,617,255  | 1,217,661   | 1,839,893   | 1,450,031   |
| 住宅                 | 586,646    | 610,903    | 649,713     | 755,692     | 808,300     |
| 他の政策分野             | 932,840    | 972,703    | 1,004,322   | 1,201,478   | 1,266,698   |
| アメリカ (単位:百万ドル)     | 2,160,733  | 2,294,205  | 2,445,883   | 2,718,894   | —           |
| 高齢                 | 688,392    | 733,217    | 775,282     | 848,177     | —           |
| 遺族                 | 95,651     | 98,914     | 101,711     | 107,773     | —           |
| 障害、業務災害、傷病         | 191,110    | 203,743    | 216,565     | 237,179     | —           |
| 保健                 | 974,590    | 1,039,534  | 1,107,420   | 1,181,370   | —           |
| 家族                 | 87,091     | 90,918     | 93,834      | 97,987      | —           |
| 積極的労働市場政策          | 15,474     | 15,712     | 22,341      | 21,339      | —           |
| 失業                 | 34,871     | 36,378     | 46,018      | 122,384     | —           |
| 住宅                 | —          | —          | —           | —           | —           |
| 他の政策分野             | 73,553     | 75,787     | 82,712      | 102,685     | —           |
| イギリス (単位:百万ポンド)    | 284,149    | 299,784    | 323,034     | 353,298     | —           |
| 高齢                 | 83,671     | 88,804     | 97,111      | 103,587     | —           |
| 遺族                 | 2,044      | 2,181      | 1,379       | 1,463       | —           |
| 障害、業務災害、傷病         | 32,756     | 36,362     | 40,164      | 42,754      | —           |
| 保健                 | 91,378     | 96,781     | 103,603     | 113,977     | —           |
| 家族                 | 42,102     | 46,386     | 50,018      | 54,088      | —           |
| 積極的労働市場政策          | 4,370      | 4,509      | 3,827       | 4,651       | —           |
| 失業                 | 6,251      | 5,478      | 6,508       | 9,203       | —           |
| 住宅                 | 19,233     | 16,178     | 17,587      | 20,531      | —           |
| 他の政策分野             | 2,343      | 3,105      | 2,838       | 3,045       | —           |
| ドイツ (単位:百万ユーロ)     | 630,170    | 635,564    | 652,950     | 688,613     | —           |
| 高齢                 | 204,630    | 207,193    | 210,886     | 216,550     | —           |
| 遺族                 | 50,857     | 50,361     | 50,430      | 51,220      | —           |
| 障害、業務災害、傷病         | 73,582     | 75,364     | 79,411      | 82,134      | —           |
| 保健                 | 180,712    | 186,882    | 194,453     | 205,292     | —           |
| 家族                 | 42,422     | 45,309     | 48,147      | 50,067      | —           |
| 積極的労働市場政策          | 20,143     | 17,805     | 19,805      | 23,906      | —           |
| 失業                 | 38,818     | 33,660     | 31,388      | 39,798      | —           |
| 住宅                 | 15,040     | 14,760     | 14,265      | 15,365      | —           |
| 他の政策分野             | 3,965      | 4,229      | 4,165       | 4,281       | —           |
| フランス (単位:百万ユーロ)    | 543,802    | 567,124    | 581,966     | 611,213     | —           |
| 高齢                 | 199,765    | 211,452    | 223,517     | 232,858     | —           |
| 遺族                 | 33,937     | 35,093     | 35,549      | 36,587      | —           |
| 障害、業務災害、傷病         | 34,281     | 35,939     | 38,223      | 40,090      | —           |
| 保健                 | 157,076    | 163,657    | 162,898     | 169,453     | —           |
| 家族                 | 54,254     | 56,712     | 57,989      | 60,375      | —           |
| 積極的労働市場政策          | 16,576     | 17,651     | 16,369      | 18,636      | —           |
| 失業                 | 27,628     | 25,713     | 25,383      | 28,845      | —           |
| 住宅                 | 13,878     | 14,367     | 15,560      | 15,971      | —           |
| 他の政策分野             | 6,407      | 6,540      | 6,479       | 8,398       | —           |
| スウェーデン (単位:百万クローネ) | 849,999    | 866,692    | 895,307     | 939,147     | —           |
| 高齢                 | 268,128    | 279,809    | 299,932     | 316,915     | —           |
| 遺族                 | 17,018     | 16,882     | 16,865      | 17,025      | —           |
| 障害、業務災害、傷病         | 171,065    | 171,606    | 167,916     | 167,807     | —           |
| 保健                 | 192,789    | 204,542    | 217,375     | 226,854     | —           |
| 家族                 | 100,579    | 105,614    | 112,752     | 116,396     | —           |
| 積極的労働市場政策          | 39,389     | 34,322     | 31,232      | 34,897      | —           |
| 失業                 | 28,579     | 20,827     | 14,726      | 22,554      | —           |
| 住宅                 | 15,008     | 14,736     | 14,695      | 14,746      | —           |
| 他の政策分野             | 17,444     | 18,354     | 19,815      | 21,954      | —           |

(資料) OECD Social Expenditure Database 2012 ed. による。

第6表 政策分野別社会支出の国際比較（構成割合）（2006～2010年度）

（単位：%）

|            | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日本         | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  |
| 高齢         | 47.7   | 47.9   | 48.1   | 47.9   | 47.3   |
| 遺族         | 6.9    | 6.8    | 6.7    | 6.3    | 6.3    |
| 障害、業務災害、傷病 | 4.8    | 4.9    | 5.0    | 5.0    | 4.8    |
| 保健         | 32.0   | 32.2   | 32.2   | 31.3   | 31.7   |
| 家族         | 4.2    | 4.1    | 4.3    | 4.2    | 5.5    |
| 積極的労働市場政策  | 1.0    | 0.8    | 0.9    | 1.9    | 1.2    |
| 失業         | 1.7    | 1.6    | 1.2    | 1.7    | 1.3    |
| 住宅         | 0.6    | 0.6    | 0.6    | 0.7    | 0.7    |
| 他の政策分野     | 1.0    | 1.0    | 1.0    | 1.1    | 1.1    |
| アメリカ       | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | —      |
| 高齢         | 31.9   | 32.0   | 31.7   | 31.2   | —      |
| 遺族         | 4.4    | 4.3    | 4.2    | 4.0    | —      |
| 障害、業務災害、傷病 | 8.8    | 8.9    | 8.9    | 8.7    | —      |
| 保健         | 45.1   | 45.3   | 45.3   | 43.5   | —      |
| 家族         | 4.0    | 4.0    | 3.8    | 3.6    | —      |
| 積極的労働市場政策  | 0.7    | 0.7    | 0.9    | 0.8    | —      |
| 失業         | 1.6    | 1.6    | 1.9    | 4.5    | —      |
| 住宅         | —      | —      | —      | —      | —      |
| 他の政策分野     | 3.4    | 3.3    | 3.4    | 3.8    | —      |
| イギリス       | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | —      |
| 高齢         | 29.4   | 29.6   | 30.1   | 29.3   | —      |
| 遺族         | 0.7    | 0.7    | 0.4    | 0.4    | —      |
| 障害、業務災害、傷病 | 11.5   | 12.1   | 12.4   | 12.1   | —      |
| 保健         | 32.2   | 32.3   | 32.1   | 32.3   | —      |
| 家族         | 14.8   | 15.5   | 15.5   | 15.3   | —      |
| 積極的労働市場政策  | 1.5    | 1.5    | 1.2    | 1.3    | —      |
| 失業         | 2.2    | 1.8    | 2.0    | 2.6    | —      |
| 住宅         | 6.8    | 5.4    | 5.4    | 5.8    | —      |
| 他の政策分野     | 0.8    | 1.0    | 0.9    | 0.9    | —      |
| ドイツ        | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | —      |
| 高齢         | 32.5   | 32.6   | 32.3   | 31.4   | —      |
| 遺族         | 8.1    | 7.9    | 7.7    | 7.4    | —      |
| 障害、業務災害、傷病 | 11.7   | 11.9   | 12.2   | 11.9   | —      |
| 保健         | 28.7   | 29.4   | 29.8   | 29.8   | —      |
| 家族         | 6.7    | 7.1    | 7.4    | 7.3    | —      |
| 積極的労働市場政策  | 3.2    | 2.8    | 3.0    | 3.5    | —      |
| 失業         | 6.2    | 5.3    | 4.8    | 5.8    | —      |
| 住宅         | 2.4    | 2.3    | 2.2    | 2.2    | —      |
| 他の政策分野     | 0.6    | 0.7    | 0.6    | 0.6    | —      |
| フランス       | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | —      |
| 高齢         | 36.7   | 37.3   | 38.4   | 38.1   | —      |
| 遺族         | 6.2    | 6.2    | 6.1    | 6.0    | —      |
| 障害、業務災害、傷病 | 6.3    | 6.3    | 6.6    | 6.6    | —      |
| 保健         | 28.9   | 28.9   | 28.0   | 27.7   | —      |
| 家族         | 10.0   | 10.0   | 10.0   | 9.9    | —      |
| 積極的労働市場政策  | 3.0    | 3.1    | 2.8    | 3.0    | —      |
| 失業         | 5.1    | 4.5    | 4.4    | 4.7    | —      |
| 住宅         | 2.6    | 2.5    | 2.7    | 2.6    | —      |
| 他の政策分野     | 1.2    | 1.2    | 1.1    | 1.4    | —      |
| スウェーデン     | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | —      |
| 高齢         | 31.5   | 32.3   | 33.5   | 33.7   | —      |
| 遺族         | 2.0    | 1.9    | 1.9    | 1.8    | —      |
| 障害、業務災害、傷病 | 20.1   | 19.8   | 18.8   | 17.9   | —      |
| 保健         | 22.7   | 23.6   | 24.3   | 24.2   | —      |
| 家族         | 11.8   | 12.2   | 12.6   | 12.4   | —      |
| 積極的労働市場政策  | 4.6    | 4.0    | 3.5    | 3.7    | —      |
| 失業         | 3.4    | 2.4    | 1.6    | 2.4    | —      |
| 住宅         | 1.8    | 1.7    | 1.6    | 1.6    | —      |
| 他の政策分野     | 2.1    | 2.1    | 2.2    | 2.3    | —      |

第7表 政策分野別社会支出の国際比較（対国内総生産比）（2006～2010年度）

（単位：%）

|            | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日本         | 19.08  | 19.37  | 20.78  | 22.97  | 23.05  |
| 高齢         | 9.11   | 9.27   | 9.99   | 10.99  | 10.89  |
| 遺族         | 1.32   | 1.32   | 1.39   | 1.45   | 1.45   |
| 障害、業務災害、傷病 | 0.93   | 0.96   | 1.05   | 1.15   | 1.10   |
| 保健         | 6.11   | 6.24   | 6.69   | 7.19   | 7.32   |
| 家族         | 0.79   | 0.80   | 0.88   | 0.96   | 1.28   |
| 積極的労働市場政策  | 0.19   | 0.16   | 0.19   | 0.43   | 0.28   |
| 失業         | 0.33   | 0.32   | 0.25   | 0.39   | 0.30   |
| 住宅         | 0.12   | 0.12   | 0.13   | 0.16   | 0.17   |
| 他の政策分野     | 0.18   | 0.19   | 0.21   | 0.25   | 0.26   |
| アメリカ       | 16.46  | 16.62  | 17.28  | 19.49  | —      |
| 高齢         | 5.24   | 5.31   | 5.48   | 6.08   | —      |
| 遺族         | 0.73   | 0.72   | 0.72   | 0.77   | —      |
| 障害、業務災害、傷病 | 1.46   | 1.48   | 1.53   | 1.70   | —      |
| 保健         | 7.42   | 7.53   | 7.82   | 8.47   | —      |
| 家族         | 0.66   | 0.66   | 0.66   | 0.70   | —      |
| 積極的労働市場政策  | 0.12   | 0.11   | 0.16   | 0.15   | —      |
| 失業         | 0.27   | 0.26   | 0.33   | 0.88   | —      |
| 住宅         | —      | —      | —      | —      | —      |
| 他の政策分野     | 0.56   | 0.55   | 0.58   | 0.74   | —      |
| イギリス       | 21.08  | 21.22  | 22.69  | 25.03  | —      |
| 高齢         | 6.21   | 6.29   | 6.82   | 7.34   | —      |
| 遺族         | 0.15   | 0.15   | 0.10   | 0.10   | —      |
| 障害、業務災害、傷病 | 2.43   | 2.57   | 2.82   | 3.03   | —      |
| 保健         | 6.78   | 6.85   | 7.28   | 8.08   | —      |
| 家族         | 3.12   | 3.28   | 3.51   | 3.83   | —      |
| 積極的労働市場政策  | 0.32   | 0.32   | 0.27   | 0.33   | —      |
| 失業         | 0.46   | 0.39   | 0.46   | 0.65   | —      |
| 住宅         | 1.43   | 1.15   | 1.24   | 1.45   | —      |
| 他の政策分野     | 0.17   | 0.22   | 0.20   | 0.22   | —      |
| ドイツ        | 27.23  | 26.17  | 26.39  | 29.00  | —      |
| 高齢         | 8.84   | 8.53   | 8.52   | 9.12   | —      |
| 遺族         | 2.20   | 2.07   | 2.04   | 2.16   | —      |
| 障害、業務災害、傷病 | 3.18   | 3.10   | 3.21   | 3.46   | —      |
| 保健         | 7.81   | 7.70   | 7.86   | 8.65   | —      |
| 家族         | 1.83   | 1.87   | 1.95   | 2.11   | —      |
| 積極的労働市場政策  | 0.87   | 0.73   | 0.80   | 1.01   | —      |
| 失業         | 1.68   | 1.39   | 1.27   | 1.68   | —      |
| 住宅         | 0.65   | 0.61   | 0.58   | 0.65   | —      |
| 他の政策分野     | 0.17   | 0.17   | 0.17   | 0.18   | —      |
| フランス       | 30.24  | 30.06  | 30.10  | 32.35  | —      |
| 高齢         | 11.11  | 11.21  | 11.56  | 12.33  | —      |
| 遺族         | 1.89   | 1.86   | 1.84   | 1.94   | —      |
| 障害、業務災害、傷病 | 1.91   | 1.90   | 1.98   | 2.12   | —      |
| 保健         | 8.74   | 8.67   | 8.43   | 8.97   | —      |
| 家族         | 3.02   | 3.01   | 3.00   | 3.20   | —      |
| 積極的労働市場政策  | 0.92   | 0.94   | 0.85   | 0.99   | —      |
| 失業         | 1.54   | 1.36   | 1.31   | 1.53   | —      |
| 住宅         | 0.77   | 0.76   | 0.80   | 0.85   | —      |
| 他の政策分野     | 0.36   | 0.35   | 0.34   | 0.44   | —      |
| スウェーデン     | 28.87  | 27.73  | 27.94  | 30.36  | —      |
| 高齢         | 9.11   | 8.95   | 9.36   | 10.24  | —      |
| 遺族         | 0.58   | 0.54   | 0.53   | 0.55   | —      |
| 障害、業務災害、傷病 | 5.81   | 5.49   | 5.24   | 5.42   | —      |
| 保健         | 6.55   | 6.54   | 6.78   | 7.33   | —      |
| 家族         | 3.42   | 3.38   | 3.52   | 3.76   | —      |
| 積極的労働市場政策  | 1.34   | 1.10   | 0.97   | 1.13   | —      |
| 失業         | 0.97   | 0.67   | 0.46   | 0.73   | —      |
| 住宅         | 0.51   | 0.47   | 0.46   | 0.48   | —      |
| 他の政策分野     | 0.59   | 0.59   | 0.62   | 0.71   | —      |

第8表 社会保障給付費の部門別推移

| 年度         | 社会 保 障 給 付 費 |         |      |          |      |         |      |
|------------|--------------|---------|------|----------|------|---------|------|
|            | 計            | 医療      | 構成割合 | 年金・福祉その他 | 構成割合 |         |      |
|            | 億円           | 億円      | %    | 億円       | %    |         |      |
| 1950(昭和25) | 1,261        | 646     | 51.2 | 615      | 48.8 |         |      |
| 1951( 26)  | 1,571        | 804     | 51.1 | 768      | 48.9 |         |      |
| 1952( 27)  | 2,194        | 1,149   | 52.3 | 1,046    | 47.7 |         |      |
| 1953( 28)  | 2,577        | 1,480   | 57.5 | 1,096    | 42.5 |         |      |
| 1954( 29)  | 3,841        | 1,712   | 44.6 | 2,129    | 55.4 |         |      |
| 1955( 30)  | 3,893        | 1,919   | 49.3 | 1,974    | 50.7 |         |      |
| 1956( 31)  | 3,986        | 2,018   | 50.6 | 1,969    | 49.4 |         |      |
| 1957( 32)  | 4,357        | 2,224   | 51.0 | 2,133    | 49.0 |         |      |
| 1958( 33)  | 5,080        | 2,099   | 41.3 | 2,981    | 58.7 |         |      |
| 1959( 34)  | 5,778        | 2,523   | 43.7 | 3,255    | 56.3 |         |      |
| 1960( 35)  | 6,553        | 2,942   | 44.9 | 3,611    | 55.1 |         |      |
| 1961( 36)  | 7,900        | 3,850   | 48.7 | 4,050    | 51.3 |         |      |
| 1962( 37)  | 9,219        | 4,699   | 51.0 | 4,520    | 49.0 |         |      |
| 1963( 38)  | 11,214       | 5,885   | 52.5 | 5,329    | 47.5 |         |      |
|            |              |         |      | 年金       | 構成割合 | 福祉その他   | 構成割合 |
|            |              |         |      | 億円       | %    | 億円      | %    |
| 1964( 39)  | 13,475       | 7,328   | 54.4 | 3,056    | 22.7 | 3,091   | 22.9 |
| 1965( 40)  | 16,037       | 9,137   | 57.0 | 3,508    | 21.9 | 3,392   | 21.2 |
| 1966( 41)  | 18,670       | 10,766  | 57.7 | 4,199    | 22.5 | 3,705   | 19.8 |
| 1967( 42)  | 21,644       | 12,583  | 58.1 | 4,947    | 22.9 | 4,114   | 19.0 |
| 1968( 43)  | 25,096       | 14,679  | 58.5 | 5,835    | 23.3 | 4,582   | 18.3 |
| 1969( 44)  | 28,752       | 16,975  | 59.0 | 6,935    | 24.1 | 4,842   | 16.8 |
| 1970( 45)  | 35,239       | 20,758  | 58.9 | 8,562    | 24.3 | 5,920   | 16.8 |
| 1971( 46)  | 40,258       | 22,505  | 55.9 | 10,192   | 25.3 | 7,561   | 18.8 |
| 1972( 47)  | 49,845       | 28,111  | 56.4 | 12,367   | 24.8 | 9,367   | 18.8 |
| 1973( 48)  | 62,587       | 34,270  | 54.8 | 16,758   | 26.8 | 11,559  | 18.5 |
| 1974( 49)  | 90,270       | 47,208  | 52.3 | 26,782   | 29.7 | 16,280  | 18.0 |
| 1975( 50)  | 117,693      | 57,132  | 48.5 | 38,831   | 33.0 | 21,730  | 18.5 |
| 1976( 51)  | 145,165      | 68,098  | 46.9 | 53,415   | 36.8 | 23,652  | 16.3 |
| 1977( 52)  | 168,868      | 76,256  | 45.2 | 65,880   | 39.0 | 26,732  | 15.8 |
| 1978( 53)  | 197,763      | 89,167  | 45.1 | 78,377   | 39.6 | 30,219  | 15.3 |
| 1979( 54)  | 219,832      | 97,743  | 44.5 | 89,817   | 40.9 | 32,272  | 14.7 |
| 1980( 55)  | 247,736      | 107,329 | 43.3 | 104,525  | 42.2 | 35,882  | 14.5 |
| 1981( 56)  | 275,638      | 115,221 | 41.8 | 120,420  | 43.7 | 39,997  | 14.5 |
| 1982( 57)  | 300,973      | 124,118 | 41.2 | 133,404  | 44.3 | 43,451  | 14.4 |
| 1983( 58)  | 319,733      | 130,983 | 41.0 | 144,108  | 45.1 | 44,642  | 14.0 |
| 1984( 59)  | 336,396      | 135,654 | 40.3 | 154,527  | 45.9 | 46,216  | 13.7 |
| 1985( 60)  | 356,798      | 142,830 | 40.0 | 168,923  | 47.3 | 45,044  | 12.6 |
| 1986( 61)  | 385,918      | 151,489 | 39.3 | 187,620  | 48.6 | 46,809  | 12.1 |
| 1987( 62)  | 407,337      | 160,001 | 39.3 | 199,874  | 49.1 | 47,462  | 11.7 |
| 1988( 63)  | 424,582      | 166,726 | 39.3 | 210,459  | 49.6 | 47,397  | 11.2 |
| 1989(平成元)  | 448,822      | 175,279 | 39.1 | 225,407  | 50.2 | 48,136  | 10.7 |
| 1990( 2)   | 472,203      | 183,795 | 38.9 | 240,420  | 50.9 | 47,989  | 10.2 |
| 1991( 3)   | 501,346      | 195,056 | 38.9 | 256,145  | 51.1 | 50,145  | 10.0 |
| 1992( 4)   | 538,280      | 209,395 | 38.9 | 274,013  | 50.9 | 54,872  | 10.2 |
| 1993( 5)   | 568,039      | 218,059 | 38.4 | 290,376  | 51.1 | 59,603  | 10.5 |
| 1994( 6)   | 604,662      | 228,656 | 37.8 | 310,084  | 51.3 | 65,922  | 10.9 |
| 1995( 7)   | 647,247      | 240,520 | 37.2 | 334,986  | 51.8 | 71,741  | 11.1 |
| 1996( 8)   | 675,518      | 251,702 | 37.3 | 349,548  | 51.7 | 74,268  | 11.0 |
| 1997( 9)   | 694,071      | 253,008 | 36.5 | 363,996  | 52.4 | 77,067  | 11.1 |
| 1998( 10)  | 721,478      | 254,004 | 35.2 | 384,105  | 53.2 | 83,369  | 11.6 |
| 1999( 11)  | 750,462      | 263,970 | 35.2 | 399,112  | 53.2 | 87,380  | 11.6 |
| 2000( 12)  | 781,391      | 259,975 | 33.3 | 412,012  | 52.7 | 109,404 | 14.0 |
| 2001( 13)  | 814,167      | 266,273 | 32.7 | 425,714  | 52.3 | 122,180 | 15.0 |
| 2002( 14)  | 835,949      | 262,818 | 31.4 | 443,781  | 53.1 | 129,349 | 15.5 |
| 2003( 15)  | 842,853      | 266,132 | 31.6 | 447,845  | 53.1 | 128,876 | 15.3 |
| 2004( 16)  | 858,143      | 271,285 | 31.6 | 455,188  | 53.0 | 131,670 | 15.3 |
| 2005( 17)  | 877,766      | 281,240 | 32.0 | 462,930  | 52.7 | 133,595 | 15.2 |
| 2006( 18)  | 890,925      | 281,006 | 31.5 | 473,253  | 53.1 | 136,666 | 15.3 |
| 2007( 19)  | 914,387      | 289,410 | 31.7 | 482,737  | 52.8 | 142,239 | 15.6 |
| 2008( 20)  | 941,037      | 296,201 | 31.5 | 495,443  | 52.6 | 149,394 | 15.9 |
| 2009( 21)  | 998,607      | 308,446 | 30.9 | 517,246  | 51.8 | 172,914 | 17.3 |
| 2010( 22)  | 1,034,879    | 323,312 | 31.2 | 524,184  | 50.7 | 187,384 | 18.1 |

(注)

1. 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。
2. 部門別分類の項目説明は、27頁、50頁参照。

第9表 社会保障給付費の部門別推移（対国内総生産比）

（単位：％）

| 年度         | 社会保障給付費(対国内総生産比) |      |       |       | 国内総生産<br>(億円) |
|------------|------------------|------|-------|-------|---------------|
|            | 計                | 医療   | 年金    | 福祉その他 |               |
| 1951(昭和26) | 2.87             | 1.47 | 1.40  |       | 54,815        |
| 1952( 27)  | 3.44             | 1.80 | 1.64  |       | 63,730        |
| 1953( 28)  | 3.42             | 1.97 | 1.46  |       | 75,264        |
| 1954( 29)  | 4.91             | 2.19 | 2.72  |       | 78,246        |
| 1955( 30)  | 4.53             | 2.23 | 2.30  |       | 85,979        |
| 1956( 31)  | 4.13             | 2.09 | 2.04  |       | 96,477        |
| 1957( 32)  | 3.94             | 2.01 | 1.93  |       | 110,641       |
| 1958( 33)  | 4.29             | 1.77 | 2.52  |       | 118,451       |
| 1959( 34)  | 4.16             | 1.82 | 2.34  |       | 138,970       |
| 1960( 35)  | 3.93             | 1.76 | 2.16  |       | 166,806       |
| 1961( 36)  | 3.92             | 1.91 | 2.01  |       | 201,708       |
| 1962( 37)  | 4.13             | 2.10 | 2.02  |       | 223,288       |
| 1963( 38)  | 4.28             | 2.24 | 2.03  |       | 262,286       |
| 1964( 39)  | 4.43             | 2.41 | 1.01  | 1.02  | 303,997       |
| 1965( 40)  | 4.75             | 2.71 | 1.04  | 1.00  | 337,653       |
| 1966( 41)  | 4.70             | 2.71 | 1.06  | 0.93  | 396,989       |
| 1967( 42)  | 4.66             | 2.71 | 1.07  | 0.89  | 464,454       |
| 1968( 43)  | 4.57             | 2.67 | 1.06  | 0.83  | 549,470       |
| 1969( 44)  | 4.42             | 2.61 | 1.07  | 0.74  | 650,614       |
| 1970( 45)  | 4.68             | 2.76 | 1.14  | 0.79  | 752,985       |
| 1971( 46)  | 4.86             | 2.71 | 1.23  | 0.91  | 828,993       |
| 1972( 47)  | 5.17             | 2.91 | 1.28  | 0.97  | 964,863       |
| 1973( 48)  | 5.36             | 2.94 | 1.44  | 0.99  | 1,167,150     |
| 1974( 49)  | 6.52             | 3.41 | 1.93  | 1.18  | 1,384,511     |
| 1975( 50)  | 7.72             | 3.75 | 2.55  | 1.43  | 1,523,616     |
| 1976( 51)  | 8.47             | 3.98 | 3.12  | 1.38  | 1,712,934     |
| 1977( 52)  | 8.88             | 4.01 | 3.47  | 1.41  | 1,900,945     |
| 1978( 53)  | 9.48             | 4.27 | 3.76  | 1.45  | 2,086,022     |
| 1979( 54)  | 9.76             | 4.34 | 3.99  | 1.43  | 2,252,372     |
| 1980( 55)  | 9.97             | 4.32 | 4.21  | 1.44  | 2,483,759     |
| 1981( 56)  | 10.42            | 4.35 | 4.55  | 1.51  | 2,646,417     |
| 1982( 57)  | 10.90            | 4.49 | 4.83  | 1.57  | 2,761,628     |
| 1983( 58)  | 11.07            | 4.54 | 4.99  | 1.55  | 2,887,727     |
| 1984( 59)  | 10.91            | 4.40 | 5.01  | 1.50  | 3,082,384     |
| 1985( 60)  | 10.80            | 4.32 | 5.11  | 1.36  | 3,303,968     |
| 1986( 61)  | 11.28            | 4.43 | 5.48  | 1.37  | 3,422,664     |
| 1987( 62)  | 11.24            | 4.42 | 5.52  | 1.31  | 3,622,967     |
| 1988( 63)  | 10.95            | 4.30 | 5.43  | 1.22  | 3,876,856     |
| 1989(平成元)  | 10.79            | 4.21 | 5.42  | 1.16  | 4,158,852     |
| 1990( 2)   | 10.45            | 4.07 | 5.32  | 1.06  | 4,516,830     |
| 1991( 3)   | 10.59            | 4.12 | 5.41  | 1.06  | 4,736,076     |
| 1992( 4)   | 11.14            | 4.33 | 5.67  | 1.14  | 4,832,556     |
| 1993( 5)   | 11.77            | 4.52 | 6.02  | 1.24  | 4,826,076     |
| 1994( 6)   | 12.20            | 4.61 | 6.26  | 1.33  | 4,956,122     |
| 1995( 7)   | 12.83            | 4.77 | 6.64  | 1.42  | 5,045,943     |
| 1996( 8)   | 13.09            | 4.88 | 6.77  | 1.44  | 5,159,439     |
| 1997( 9)   | 13.31            | 4.85 | 6.98  | 1.48  | 5,212,954     |
| 1998( 10)  | 14.12            | 4.97 | 7.52  | 1.63  | 5,109,192     |
| 1999( 11)  | 14.81            | 5.21 | 7.88  | 1.72  | 5,065,992     |
| 2000( 12)  | 15.30            | 5.09 | 8.07  | 2.14  | 5,108,347     |
| 2001( 13)  | 16.23            | 5.31 | 8.49  | 2.44  | 5,017,106     |
| 2002( 14)  | 16.79            | 5.28 | 8.91  | 2.60  | 4,980,088     |
| 2003( 15)  | 16.79            | 5.30 | 8.92  | 2.57  | 5,018,891     |
| 2004( 16)  | 17.07            | 5.40 | 9.05  | 2.62  | 5,027,608     |
| 2005( 17)  | 17.37            | 5.57 | 9.16  | 2.64  | 5,053,494     |
| 2006( 18)  | 17.50            | 5.52 | 9.30  | 2.68  | 5,091,063     |
| 2007( 19)  | 17.82            | 5.64 | 9.41  | 2.77  | 5,130,233     |
| 2008( 20)  | 19.22            | 6.05 | 10.12 | 3.05  | 4,895,201     |
| 2009( 21)  | 21.07            | 6.51 | 10.92 | 3.65  | 4,738,592     |
| 2010( 22)  | 21.60            | 6.75 | 10.94 | 3.91  | 4,792,046     |

（資料） 国内総生産出所は、内閣府「平成24年版国民経済計算年報」による。

第10表 社会保障給付費の部門別推移（対国民所得比）

（単位：％）

| 年度         | 社会保障給付費(対国民所得比) |      |       |       | 国民所得<br>(億円) |
|------------|-----------------|------|-------|-------|--------------|
|            | 計               | 医療   | 年金    | 福祉その他 |              |
| 1951(昭和26) | 3.54            | 1.81 | 1.73  |       | 44,346       |
| 1952( 27)  | 4.21            | 2.20 | 2.01  |       | 52,159       |
| 1953( 28)  | 4.29            | 2.47 | 1.83  |       | 60,015       |
| 1954( 29)  | 5.83            | 2.60 | 3.23  |       | 65,917       |
| 1955( 30)  | 5.58            | 2.75 | 2.83  |       | 69,733       |
| 1956( 31)  | 5.05            | 2.56 | 2.49  |       | 78,962       |
| 1957( 32)  | 4.91            | 2.51 | 2.41  |       | 88,681       |
| 1958( 33)  | 5.41            | 2.24 | 3.18  |       | 93,829       |
| 1959( 34)  | 5.23            | 2.28 | 2.95  |       | 110,421      |
| 1960( 35)  | 4.86            | 2.18 | 2.68  |       | 134,967      |
| 1961( 36)  | 4.91            | 2.39 | 2.52  |       | 160,819      |
| 1962( 37)  | 5.15            | 2.63 | 2.53  |       | 178,933      |
| 1963( 38)  | 5.31            | 2.79 | 2.53  |       | 210,993      |
| 1964( 39)  | 5.60            | 3.05 | 1.27  | 1.29  | 240,514      |
| 1965( 40)  | 5.98            | 3.41 | 1.31  | 1.26  | 268,270      |
| 1966( 41)  | 5.90            | 3.40 | 1.33  | 1.17  | 316,448      |
| 1967( 42)  | 5.76            | 3.35 | 1.32  | 1.10  | 375,477      |
| 1968( 43)  | 5.74            | 3.36 | 1.33  | 1.05  | 437,209      |
| 1969( 44)  | 5.52            | 3.26 | 1.33  | 0.93  | 521,178      |
| 1970( 45)  | 5.77            | 3.40 | 1.40  | 0.97  | 610,297      |
| 1971( 46)  | 6.11            | 3.41 | 1.55  | 1.15  | 659,105      |
| 1972( 47)  | 6.40            | 3.61 | 1.59  | 1.20  | 779,369      |
| 1973( 48)  | 6.53            | 3.58 | 1.75  | 1.21  | 958,396      |
| 1974( 49)  | 8.03            | 4.20 | 2.38  | 1.45  | 1,124,716    |
| 1975( 50)  | 9.49            | 4.61 | 3.13  | 1.75  | 1,239,907    |
| 1976( 51)  | 10.34           | 4.85 | 3.80  | 1.68  | 1,403,972    |
| 1977( 52)  | 10.85           | 4.90 | 4.23  | 1.72  | 1,557,032    |
| 1978( 53)  | 11.51           | 5.19 | 4.56  | 1.76  | 1,717,785    |
| 1979( 54)  | 12.07           | 5.36 | 4.93  | 1.77  | 1,822,066    |
| 1980( 55)  | 12.15           | 5.26 | 5.13  | 1.76  | 2,038,787    |
| 1981( 56)  | 13.03           | 5.44 | 5.69  | 1.89  | 2,116,151    |
| 1982( 57)  | 13.67           | 5.64 | 6.06  | 1.97  | 2,201,314    |
| 1983( 58)  | 13.82           | 5.66 | 6.23  | 1.93  | 2,312,900    |
| 1984( 59)  | 13.84           | 5.58 | 6.36  | 1.90  | 2,431,172    |
| 1985( 60)  | 13.69           | 5.48 | 6.48  | 1.73  | 2,605,599    |
| 1986( 61)  | 14.40           | 5.65 | 7.00  | 1.75  | 2,679,415    |
| 1987( 62)  | 14.49           | 5.69 | 7.11  | 1.69  | 2,810,998    |
| 1988( 63)  | 14.03           | 5.51 | 6.95  | 1.57  | 3,027,101    |
| 1989(平成元)  | 13.99           | 5.46 | 7.03  | 1.50  | 3,208,020    |
| 1990( 2)   | 13.61           | 5.30 | 6.93  | 1.38  | 3,468,929    |
| 1991( 3)   | 13.59           | 5.29 | 6.94  | 1.36  | 3,689,316    |
| 1992( 4)   | 14.71           | 5.72 | 7.49  | 1.50  | 3,660,072    |
| 1993( 5)   | 15.55           | 5.97 | 7.95  | 1.63  | 3,653,760    |
| 1994( 6)   | 16.34           | 6.18 | 8.38  | 1.78  | 3,700,109    |
| 1995( 7)   | 17.54           | 6.52 | 9.08  | 1.94  | 3,689,367    |
| 1996( 8)   | 17.77           | 6.62 | 9.19  | 1.95  | 3,801,609    |
| 1997( 9)   | 18.16           | 6.62 | 9.52  | 2.02  | 3,822,945    |
| 1998( 10)  | 19.55           | 6.88 | 10.41 | 2.26  | 3,689,757    |
| 1999( 11)  | 20.60           | 7.25 | 10.95 | 2.40  | 3,643,409    |
| 2000( 12)  | 21.02           | 6.99 | 11.08 | 2.94  | 3,718,039    |
| 2001( 13)  | 22.20           | 7.26 | 11.61 | 3.33  | 3,667,838    |
| 2002( 14)  | 22.97           | 7.22 | 12.20 | 3.55  | 3,638,901    |
| 2003( 15)  | 22.90           | 7.23 | 12.17 | 3.50  | 3,681,009    |
| 2004( 16)  | 23.19           | 7.33 | 12.30 | 3.56  | 3,700,883    |
| 2005( 17)  | 23.46           | 7.52 | 12.38 | 3.57  | 3,740,848    |
| 2006( 18)  | 23.56           | 7.43 | 12.52 | 3.61  | 3,781,051    |
| 2007( 19)  | 24.00           | 7.59 | 12.67 | 3.73  | 3,810,615    |
| 2008( 20)  | 26.53           | 8.35 | 13.97 | 4.21  | 3,547,672    |
| 2009( 21)  | 29.15           | 9.01 | 15.10 | 5.05  | 3,425,189    |
| 2010( 22)  | 29.63           | 9.26 | 15.01 | 5.36  | 3,492,777    |

（資料） 国民所得出所は、内閣府「平成24年版国民経済計算年報」による。

第11表 社会保障給付費・国内総生産・国民所得の対前年度伸び率の推移

(単位：%)

| 年度         | 社会保障給付費 |       |       |       | 国内総生産 | 国民所得  |
|------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
|            | 計       | 医療    | 年金    | 福祉その他 |       |       |
| 1951(昭和26) | 24.6    | 24.5  | 24.9  |       | —     | —     |
| 1952( 27)  | 39.7    | 42.9  | 36.2  |       | 16.3  | 17.6  |
| 1953( 28)  | 17.5    | 28.8  | 4.8   |       | 18.1  | 15.1  |
| 1954( 29)  | 49.0    | 15.7  | 94.3  |       | 4.0   | 9.8   |
| 1955( 30)  | 1.4     | 12.1  | △ 7.3 |       | 9.9   | 5.8   |
| 1956( 31)  | 2.4     | 5.2   | △ 0.3 |       | 12.2  | 13.2  |
| 1957( 32)  | 9.3     | 10.2  | 8.3   |       | 14.7  | 12.3  |
| 1958( 33)  | 16.6    | △ 5.6 | 39.8  |       | 7.1   | 5.8   |
| 1959( 34)  | 13.7    | 20.2  | 9.2   |       | 17.3  | 17.7  |
| 1960( 35)  | 13.4    | 16.6  | 10.9  |       | 20.0  | 22.2  |
| 1961( 36)  | 20.6    | 30.9  | 12.2  |       | 20.9  | 19.2  |
| 1962( 37)  | 16.7    | 22.1  | 11.6  |       | 10.7  | 11.3  |
| 1963( 38)  | 21.6    | 25.2  | 17.9  |       | 17.5  | 17.9  |
| 1964( 39)  | 20.2    | 24.5  | 15.3  |       | 15.9  | 14.0  |
| 1965( 40)  | 19.0    | 24.7  | 14.8  | 9.7   | 11.1  | 11.5  |
| 1966( 41)  | 16.4    | 17.8  | 19.7  | 9.2   | 17.6  | 18.0  |
| 1967( 42)  | 15.9    | 16.9  | 17.8  | 11.0  | 17.0  | 18.7  |
| 1968( 43)  | 15.9    | 16.7  | 18.0  | 11.4  | 18.3  | 16.4  |
| 1969( 44)  | 14.6    | 15.6  | 18.9  | 5.7   | 18.4  | 19.2  |
| 1970( 45)  | 22.6    | 22.3  | 23.4  | 22.2  | 15.7  | 17.1  |
| 1971( 46)  | 14.2    | 8.4   | 19.0  | 27.7  | 10.1  | 8.0   |
| 1972( 47)  | 23.8    | 24.9  | 21.3  | 23.9  | 16.4  | 18.2  |
| 1973( 48)  | 25.6    | 21.9  | 35.5  | 23.4  | 21.0  | 23.0  |
| 1974( 49)  | 44.2    | 37.8  | 59.8  | 40.8  | 18.6  | 17.4  |
| 1975( 50)  | 30.4    | 21.0  | 45.0  | 33.5  | 10.0  | 10.2  |
| 1976( 51)  | 23.3    | 19.2  | 37.6  | 8.8   | 12.4  | 13.2  |
| 1977( 52)  | 16.3    | 12.0  | 23.3  | 13.0  | 11.0  | 10.9  |
| 1978( 53)  | 17.1    | 16.9  | 19.0  | 13.0  | 9.7   | 10.3  |
| 1979( 54)  | 11.2    | 9.6   | 14.6  | 6.8   | 8.0   | 6.1   |
| 1980( 55)  | 12.7    | 9.8   | 16.4  | 11.2  | 10.3  | 11.9  |
| 1981( 56)  | 11.3    | 7.4   | 15.2  | 11.5  | 6.5   | 3.8   |
| 1982( 57)  | 9.2     | 7.7   | 10.8  | 8.6   | 4.4   | 4.0   |
| 1983( 58)  | 6.2     | 5.5   | 8.0   | 2.7   | 4.6   | 5.1   |
| 1984( 59)  | 5.2     | 3.6   | 7.2   | 3.5   | 6.7   | 5.1   |
| 1985( 60)  | 6.1     | 5.3   | 9.3   | △ 2.5 | 7.2   | 7.2   |
| 1986( 61)  | 8.2     | 6.1   | 11.1  | 3.9   | 3.6   | 2.8   |
| 1987( 62)  | 5.6     | 5.6   | 6.5   | 1.4   | 5.9   | 4.9   |
| 1988( 63)  | 4.2     | 4.2   | 5.3   | △ 0.1 | 7.0   | 7.7   |
| 1989(平成元)  | 5.7     | 5.1   | 7.1   | 1.6   | 7.3   | 6.0   |
| 1990( 2)   | 5.2     | 4.9   | 6.7   | △ 0.3 | 8.6   | 8.1   |
| 1991( 3)   | 6.2     | 6.1   | 6.5   | 4.5   | 4.9   | 6.4   |
| 1992( 4)   | 7.4     | 7.4   | 7.0   | 9.4   | 2.0   | △ 0.8 |
| 1993( 5)   | 5.5     | 4.1   | 6.0   | 8.6   | △ 0.1 | △ 0.2 |
| 1994( 6)   | 6.4     | 4.9   | 6.8   | 10.6  | 2.7   | 1.3   |
| 1995( 7)   | 7.0     | 5.2   | 8.0   | 8.8   | 1.8   | △ 0.3 |
| 1996( 8)   | 4.4     | 4.6   | 4.3   | 3.5   | 2.2   | 3.0   |
| 1997( 9)   | 2.7     | 0.5   | 4.1   | 3.8   | 1.0   | 0.6   |
| 1998( 10)  | 3.9     | 0.4   | 5.5   | 8.2   | △ 2.0 | △ 3.5 |
| 1999( 11)  | 4.0     | 3.9   | 3.9   | 4.8   | △ 0.8 | △ 1.3 |
| 2000( 12)  | 4.1     | △ 1.5 | 3.2   | 25.2  | 0.8   | 2.0   |
| 2001( 13)  | 4.2     | 2.4   | 3.3   | 11.7  | △ 1.8 | △ 1.4 |
| 2002( 14)  | 2.7     | △ 1.3 | 4.2   | 5.9   | △ 0.7 | △ 0.8 |
| 2003( 15)  | 0.8     | 1.3   | 0.9   | △ 0.4 | 0.8   | 1.2   |
| 2004( 16)  | 1.8     | 1.9   | 1.6   | 2.2   | 0.2   | 0.5   |
| 2005( 17)  | 2.3     | 3.7   | 1.7   | 1.5   | 0.5   | 1.1   |
| 2006( 18)  | 1.5     | △ 0.1 | 2.2   | 2.3   | 0.7   | 1.1   |
| 2007( 19)  | 2.6     | 3.0   | 2.0   | 4.1   | 0.8   | 0.8   |
| 2008( 20)  | 2.9     | 2.3   | 2.6   | 5.0   | △ 4.6 | △ 6.9 |
| 2009( 21)  | 6.1     | 4.1   | 4.4   | 15.7  | △ 3.2 | △ 3.5 |
| 2010( 22)  | 3.6     | 4.8   | 1.3   | 8.4   | 1.1   | 2.0   |

第12表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国内総生産及び1人当たり国民所得の推移

| 年度         | 1人当たり社会保障給付費 |                 | 1人当たり国内総生産 |                 | 1人当たり国民所得 |                 |
|------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-----------|-----------------|
|            | 実額(千円)       | 指数<br>1973年=100 | 実額(千円)     | 指数<br>1973年=100 | 実額(千円)    | 指数<br>1973年=100 |
| 1951(昭和26) | 1.9          | 3.2             | 64.8       | 6.1             | 52.5      | 6.0             |
| 1952( 27)  | 2.6          | 4.5             | 74.3       | 6.9             | 60.8      | 6.9             |
| 1953( 28)  | 3.0          | 5.2             | 86.5       | 8.1             | 69.0      | 7.9             |
| 1954( 29)  | 4.4          | 7.6             | 88.7       | 8.3             | 74.7      | 8.5             |
| 1955( 30)  | 4.4          | 7.6             | 96.3       | 9.0             | 78.1      | 8.9             |
| 1956( 31)  | 4.4          | 7.7             | 107.0      | 10.0            | 87.6      | 10.0            |
| 1957( 32)  | 4.8          | 8.4             | 121.7      | 11.4            | 97.5      | 11.1            |
| 1958( 33)  | 5.5          | 9.7             | 129.1      | 12.1            | 102.2     | 11.6            |
| 1959( 34)  | 6.2          | 10.9            | 150.0      | 14.0            | 119.2     | 13.6            |
| 1960( 35)  | 7.0          | 12.2            | 178.6      | 16.7            | 144.5     | 16.4            |
| 1961( 36)  | 8.4          | 14.6            | 213.9      | 20.0            | 170.6     | 19.4            |
| 1962( 37)  | 9.7          | 16.9            | 234.6      | 21.9            | 188.0     | 21.4            |
| 1963( 38)  | 11.7         | 20.3            | 272.8      | 25.5            | 219.4     | 25.0            |
| 1964( 39)  | 13.9         | 24.2            | 312.8      | 29.2            | 247.5     | 28.2            |
| 1965( 40)  | 16.3         | 28.4            | 343.6      | 32.1            | 273.0     | 31.1            |
| 1966( 41)  | 18.9         | 32.9            | 400.9      | 37.5            | 319.5     | 36.4            |
| 1967( 42)  | 21.6         | 37.7            | 463.5      | 43.3            | 374.7     | 42.7            |
| 1968( 43)  | 24.8         | 43.2            | 542.3      | 50.7            | 431.5     | 49.1            |
| 1969( 44)  | 28.0         | 48.9            | 634.5      | 59.3            | 508.3     | 57.9            |
| 1970( 45)  | 34.0         | 59.2            | 726.0      | 67.9            | 588.4     | 67.0            |
| 1971( 46)  | 38.3         | 66.7            | 788.4      | 73.7            | 626.9     | 71.4            |
| 1972( 47)  | 46.3         | 80.8            | 896.8      | 83.8            | 724.4     | 82.5            |
| 1973( 48)  | 57.4         | 100.0           | 1,069.8    | 100.0           | 878.4     | 100.0           |
| 1974( 49)  | 81.6         | 142.3           | 1,252.1    | 117.0           | 1,017.2   | 115.8           |
| 1975( 50)  | 105.1        | 183.3           | 1,361.1    | 127.2           | 1,107.7   | 126.1           |
| 1976( 51)  | 128.4        | 223.8           | 1,514.6    | 141.6           | 1,241.4   | 141.3           |
| 1977( 52)  | 147.9        | 257.9           | 1,665.1    | 155.7           | 1,363.8   | 155.3           |
| 1978( 53)  | 171.7        | 299.3           | 1,810.9    | 169.3           | 1,491.3   | 169.8           |
| 1979( 54)  | 189.3        | 329.9           | 1,939.1    | 181.3           | 1,568.7   | 178.6           |
| 1980( 55)  | 211.6        | 368.9           | 2,121.8    | 198.3           | 1,741.7   | 198.3           |
| 1981( 56)  | 233.8        | 407.5           | 2,244.6    | 209.8           | 1,794.8   | 204.3           |
| 1982( 57)  | 253.5        | 441.9           | 2,326.0    | 217.4           | 1,854.1   | 211.1           |
| 1983( 58)  | 267.5        | 466.3           | 2,415.8    | 225.8           | 1,934.9   | 220.3           |
| 1984( 59)  | 279.6        | 487.4           | 2,562.1    | 239.5           | 2,020.8   | 230.1           |
| 1985( 60)  | 294.8        | 513.8           | 2,729.4    | 255.1           | 2,152.5   | 245.0           |
| 1986( 61)  | 317.2        | 553.0           | 2,813.3    | 263.0           | 2,202.4   | 250.7           |
| 1987( 62)  | 333.2        | 580.9           | 2,963.8    | 277.1           | 2,299.6   | 261.8           |
| 1988( 63)  | 345.9        | 603.0           | 3,158.5    | 295.2           | 2,466.2   | 280.7           |
| 1989(平成元)  | 364.3        | 635.0           | 3,375.6    | 315.5           | 2,603.8   | 296.4           |
| 1990( 2)   | 382.0        | 665.9           | 3,654.1    | 341.6           | 2,806.3   | 319.5           |
| 1991( 3)   | 404.0        | 704.2           | 3,816.3    | 356.7           | 2,972.8   | 338.4           |
| 1992( 4)   | 432.1        | 753.3           | 3,879.5    | 362.7           | 2,938.2   | 334.5           |
| 1993( 5)   | 454.7        | 792.6           | 3,862.8    | 361.1           | 2,924.5   | 332.9           |
| 1994( 6)   | 482.7        | 841.5           | 3,956.5    | 369.9           | 2,953.8   | 336.3           |
| 1995( 7)   | 515.4        | 898.5           | 4,018.4    | 375.6           | 2,938.1   | 334.5           |
| 1996( 8)   | 536.7        | 935.6           | 4,099.4    | 383.2           | 3,020.5   | 343.9           |
| 1997( 9)   | 550.2        | 959.1           | 4,132.1    | 386.3           | 3,030.3   | 345.0           |
| 1998( 10)  | 570.5        | 994.5           | 4,039.8    | 377.6           | 2,917.4   | 332.1           |
| 1999( 11)  | 592.5        | 1,032.8         | 3,999.5    | 373.9           | 2,876.4   | 327.4           |
| 2000( 12)  | 615.6        | 1,073.2         | 4,024.7    | 376.2           | 2,929.3   | 333.5           |
| 2001( 13)  | 639.5        | 1,114.8         | 3,940.7    | 368.4           | 2,880.9   | 328.0           |
| 2002( 14)  | 655.7        | 1,143.1         | 3,906.4    | 365.2           | 2,854.4   | 324.9           |
| 2003( 15)  | 660.1        | 1,150.6         | 3,930.4    | 367.4           | 2,882.7   | 328.2           |
| 2004( 16)  | 671.5        | 1,170.7         | 3,934.4    | 367.8           | 2,896.1   | 329.7           |
| 2005( 17)  | 687.0        | 1,197.6         | 3,955.2    | 369.7           | 2,927.8   | 333.3           |
| 2006( 18)  | 696.6        | 1,214.3         | 3,980.5    | 372.1           | 2,956.2   | 336.5           |
| 2007( 19)  | 714.2        | 1,245.0         | 4,007.0    | 374.6           | 2,976.3   | 338.8           |
| 2008( 20)  | 734.7        | 1,280.8         | 3,821.9    | 357.3           | 2,769.8   | 315.3           |
| 2009( 21)  | 780.0        | 1,359.7         | 3,701.1    | 346.0           | 2,675.3   | 304.6           |
| 2010( 22)  | 808.1        | 1,408.8         | 3,742.1    | 349.8           | 2,727.5   | 310.5           |

第13表 機能別社会保障給付費の推移（2006～2010年度）

（単位：百万円）

|                   | 2006年度     | 2007年度     | 2008年度     | 2009年度     | 2010年度      |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 社会保障給付費           | 89,092,457 | 91,438,687 | 94,103,711 | 99,860,686 | 103,487,903 |
| <i>I</i> 高齢       | 44,677,673 | 45,795,168 | 47,269,801 | 49,802,161 | 50,809,884  |
| 現金給付              | 38,860,060 | 39,678,696 | 40,878,314 | 42,961,180 | 43,620,458  |
| 退職年金              | 38,511,593 | 39,349,853 | 40,524,006 | 42,586,695 | 43,189,281  |
| 早期退職年金            | —          | —          | —          | —          | —           |
| 一括給付金             | 153,208    | 138,750    | 149,052    | 153,656    | 176,237     |
| 退職（老齢）給付金         | —          | —          | —          | —          | —           |
| その他の現金給付          | 195,259    | 190,092    | 205,256    | 220,830    | 254,940     |
| 現物給付              | 5,817,613  | 6,116,472  | 6,391,487  | 6,840,981  | 7,189,426   |
| <i>II</i> 遺族      | 6,515,655  | 6,604,007  | 6,663,923  | 6,735,643  | 6,786,594   |
| 現金給付              | 6,441,178  | 6,548,715  | 6,615,447  | 6,687,002  | 6,733,070   |
| 遺族年金              | 6,358,906  | 6,452,727  | 6,516,759  | 6,596,993  | 6,641,109   |
| 一括給付金             | 6,131      | 5,919      | 5,895      | 4,949      | 6,090       |
| 遺族給付金             | —          | —          | —          | —          | —           |
| その他の現金給付          | 76,141     | 90,070     | 92,793     | 85,061     | 85,871      |
| 現物給付              | 74,476     | 55,292     | 48,475     | 48,641     | 53,524      |
| 埋葬費               | 74,476     | 55,292     | 48,475     | 48,641     | 53,524      |
| その他               | —          | —          | —          | —          | —           |
| <i>III</i> 障害     | 2,654,460  | 2,892,233  | 3,091,902  | 3,327,528  | 3,341,777   |
| 現金給付              | 1,907,242  | 1,940,979  | 1,970,678  | 2,007,040  | 2,048,187   |
| 障害年金              | 1,758,953  | 1,794,075  | 1,821,185  | 1,856,562  | 1,897,148   |
| 軽度障害年金            | —          | —          | —          | —          | —           |
| 早期退職年金            | —          | —          | —          | —          | —           |
| 一括給付金             | 285        | 308        | 258        | 306        | 370         |
| 障害給付金             | —          | —          | —          | —          | —           |
| その他の現金給付          | 148,004    | 146,595    | 149,235    | 150,172    | 150,669     |
| 現物給付              | 747,218    | 951,254    | 1,121,224  | 1,320,488  | 1,293,589   |
| <i>IV</i> 労働災害    | 979,986    | 971,052    | 959,305    | 935,754    | 919,083     |
| 被保険者に対する現金給付      | 453,975    | 448,154    | 439,706    | 428,551    | 410,538     |
| 短期現金給付            | 163,932    | 161,299    | 157,030    | 150,451    | 142,667     |
| 長期現金給付（年金）        | 224,877    | 222,170    | 219,544    | 216,598    | 209,373     |
| その他の現金給付          | 65,166     | 64,685     | 63,132     | 61,503     | 58,498      |
| 遺族に対する現金給付        | 284,210    | 281,249    | 279,829    | 281,420    | 275,000     |
| 定期的給付             | 255,989    | 255,787    | 256,213    | 256,505    | 253,033     |
| その他の現金給付          | 28,221     | 25,463     | 23,615     | 24,915     | 21,967      |
| 現物給付              | 241,801    | 241,649    | 239,770    | 225,783    | 233,546     |
| 医療の現物給付           | 238,977    | 238,584    | 236,525    | 222,806    | 230,419     |
| その他の現物給付          | 2,824      | 3,064      | 3,245      | 2,976      | 3,127       |
| <i>V</i> 保健医療     | 26,815,033 | 27,741,161 | 28,401,808 | 29,541,278 | 30,898,518  |
| 現金給付              | 298,812    | 340,949    | 353,664    | 366,067    | 362,782     |
| 疾病給付              | 272,740    | 313,336    | 328,666    | 342,993    | 341,178     |
| 出産給付              | —          | —          | —          | —          | —           |
| その他の現金給付          | 26,071     | 27,613     | 24,998     | 23,074     | 21,604      |
| 現物給付（保健）          | 26,516,222 | 27,400,213 | 28,048,144 | 29,175,211 | 30,535,736  |
| <i>VI</i> 家族      | 3,545,574  | 3,568,148  | 3,696,936  | 3,839,420  | 5,469,482   |
| 現金給付              | 1,978,299  | 2,201,026  | 2,273,337  | 2,380,345  | 3,926,183   |
| 定期的現金給付           | 1,502,462  | 1,705,616  | 1,773,108  | 1,795,511  | 3,356,606   |
| その他の現金給付          | 475,837    | 495,410    | 500,230    | 584,834    | 569,577     |
| 現物給付              | 1,567,276  | 1,367,122  | 1,423,598  | 1,459,075  | 1,543,299   |
| <i>VII</i> 失業     | 1,239,581  | 1,187,096  | 1,248,250  | 2,524,314  | 1,856,350   |
| 現金給付              | 1,239,581  | 1,187,096  | 1,248,250  | 2,524,314  | 1,856,350   |
| 正規失業手当            | 999,361    | 952,706    | 1,002,490  | 1,557,348  | 1,176,068   |
| 特別失業手当            | 175,511    | 177,000    | 188,122    | 246,884    | 249,201     |
| 退職／余剰手当           | —          | —          | —          | —          | —           |
| その他の現金給付          | 64,709     | 57,391     | 57,638     | 720,082    | 431,081     |
| 現物給付              | —          | —          | —          | —          | —           |
| <i>VIII</i> 住宅    | 343,867    | 359,009    | 381,441    | 442,652    | 499,605     |
| 現金給付              | —          | —          | —          | —          | —           |
| 家賃補助金             | —          | —          | —          | —          | —           |
| 現物給付              | 343,867    | 359,009    | 381,441    | 442,652    | 499,605     |
| 家賃補助              | 343,867    | 359,009    | 381,441    | 442,652    | 499,605     |
| 家主補助金             | —          | —          | —          | —          | —           |
| その他の現物給付          | —          | —          | —          | —          | —           |
| <i>IX</i> 生活保護その他 | 2,320,627  | 2,320,813  | 2,390,348  | 2,711,935  | 2,906,611   |
| 現金給付              | 885,037    | 911,564    | 924,181    | 1,046,729  | 1,187,453   |
| 定期的現金給付           | 883,374    | 890,799    | 916,929    | 1,044,885  | 1,185,973   |
| その他の現金給付          | 1,663      | 20,766     | 7,252      | 1,844      | 1,480       |
| 現物給付              | 1,435,590  | 1,409,249  | 1,466,167  | 1,665,207  | 1,719,157   |

（注）

1. 第13表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出したものである。
2. 機能別分類の項目説明は、53頁参照。

第14表 社会保障財源の項目別推移

| 年度         | 被保険者<br>拠出 |      | 事業主拠出   |      | 公費負担    |      | 国庫負担    |      |
|------------|------------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
|            |            | 割合   |         | 割合   |         | 割合   |         | 割合   |
| 1951(昭和26) | 568        | 28.1 | 578     | 28.6 | 738     | 36.5 | 478     | 23.6 |
| 1954( 29)  | 1,047      | 23.7 | 912     | 20.7 | 2,238   | 50.7 | 1,768   | 40.0 |
| 1957( 32)  | 1,383      | 23.7 | 2,649   | 45.4 | 1,415   | 24.2 | 1,068   | 18.3 |
| 1960( 35)  | 2,430      | 26.2 | 3,860   | 41.7 | 2,288   | 24.7 | 1,897   | 20.5 |
| 1961( 36)  | 3,038      | 26.3 | 3,514   | 30.4 | 4,053   | 35.1 | 3,629   | 31.4 |
| 1962( 37)  | 3,633      | 26.7 | 4,227   | 31.0 | 4,521   | 33.2 | 4,019   | 29.5 |
| 1963( 38)  | 4,282      | 26.2 | 5,119   | 31.3 | 5,439   | 33.3 | 4,815   | 29.4 |
| 1964( 39)  | 5,031      | 26.3 | 5,921   | 30.9 | 6,415   | 33.5 | 5,570   | 29.1 |
| 1965( 40)  | 6,475      | 27.0 | 7,293   | 30.4 | 7,792   | 32.5 | 6,798   | 28.3 |
| 1966( 41)  | 7,750      | 26.9 | 8,680   | 30.1 | 8,946   | 31.0 | 7,801   | 27.0 |
| 1967( 42)  | 8,814      | 26.1 | 10,213  | 30.2 | 10,303  | 30.5 | 9,023   | 26.7 |
| 1968( 43)  | 10,580     | 26.5 | 11,854  | 29.7 | 12,065  | 30.2 | 10,607  | 26.6 |
| 1969( 44)  | 13,205     | 29.2 | 13,992  | 30.9 | 13,588  | 30.0 | 11,964  | 26.4 |
| 1970( 45)  | 15,558     | 28.5 | 17,043  | 31.2 | 16,420  | 30.0 | 14,425  | 26.4 |
| 1971( 46)  | 18,638     | 28.7 | 20,743  | 31.9 | 18,481  | 28.4 | 16,285  | 25.1 |
| 1972( 47)  | 21,779     | 28.0 | 24,242  | 31.1 | 23,097  | 29.7 | 20,041  | 25.7 |
| 1973( 48)  | 26,906     | 27.4 | 30,131  | 30.7 | 30,933  | 31.5 | 26,701  | 27.2 |
| 1974( 49)  | 37,219     | 27.6 | 41,415  | 30.7 | 42,939  | 31.8 | 37,238  | 27.6 |
| 1975( 50)  | 44,238     | 26.4 | 50,826  | 30.4 | 55,421  | 33.1 | 48,519  | 29.0 |
| 1976( 51)  | 52,368     | 26.1 | 60,324  | 30.1 | 66,306  | 33.1 | 58,334  | 29.1 |
| 1977( 52)  | 62,801     | 26.7 | 70,687  | 30.1 | 77,090  | 32.8 | 68,003  | 28.9 |
| 1978( 53)  | 71,177     | 26.4 | 79,081  | 29.3 | 90,384  | 33.5 | 80,040  | 29.7 |
| 1979( 54)  | 78,591     | 26.4 | 86,247  | 28.9 | 100,626 | 33.7 | 89,031  | 29.9 |
| 1980( 55)  | 88,844     | 26.5 | 97,394  | 29.1 | 110,409 | 32.9 | 97,936  | 29.2 |
| 1981( 56)  | 100,214    | 26.8 | 109,937 | 29.4 | 119,044 | 31.8 | 105,794 | 28.3 |
| 1982( 57)  | 107,434    | 26.8 | 117,678 | 29.4 | 125,474 | 31.3 | 111,839 | 27.9 |
| 1983( 58)  | 112,755    | 26.9 | 124,646 | 29.7 | 125,642 | 29.9 | 111,057 | 26.5 |
| 1984( 59)  | 118,918    | 26.7 | 132,208 | 29.7 | 130,998 | 29.4 | 115,417 | 25.9 |
| 1985( 60)  | 131,583    | 27.1 | 144,363 | 29.7 | 137,837 | 28.4 | 117,880 | 24.3 |
| 1986( 61)  | 136,729    | 26.7 | 155,063 | 30.3 | 142,732 | 27.9 | 119,920 | 23.4 |
| 1987( 62)  | 143,348    | 26.9 | 161,273 | 30.2 | 145,054 | 27.2 | 121,474 | 22.8 |
| 1988( 63)  | 151,122    | 26.4 | 171,707 | 30.0 | 162,482 | 28.4 | 137,404 | 24.0 |
| 1989(平成元)  | 163,037    | 27.0 | 188,134 | 31.2 | 152,785 | 25.3 | 127,465 | 21.1 |
| 1990( 2)   | 184,985    | 27.9 | 210,206 | 31.7 | 161,600 | 24.3 | 134,663 | 20.3 |
| 1991( 3)   | 200,343    | 28.3 | 224,342 | 31.7 | 169,914 | 24.0 | 141,240 | 20.0 |
| 1992( 4)   | 208,474    | 28.2 | 234,789 | 31.8 | 180,278 | 24.4 | 147,488 | 19.9 |
| 1993( 5)   | 216,892    | 28.2 | 242,599 | 31.6 | 187,765 | 24.4 | 153,528 | 20.0 |
| 1994( 6)   | 225,468    | 28.3 | 249,454 | 31.3 | 194,161 | 24.4 | 157,064 | 19.7 |
| 1995( 7)   | 244,146    | 28.7 | 268,075 | 31.5 | 207,202 | 24.3 | 165,805 | 19.5 |
| 1996( 8)   | 252,511    | 29.0 | 274,649 | 31.5 | 212,456 | 24.4 | 168,386 | 19.3 |
| 1997( 9)   | 262,394    | 29.1 | 285,840 | 31.7 | 216,491 | 24.0 | 171,047 | 19.0 |
| 1998( 10)  | 263,358    | 29.5 | 286,449 | 32.1 | 219,049 | 24.5 | 171,812 | 19.2 |
| 1999( 11)  | 261,087    | 26.7 | 284,271 | 29.0 | 253,581 | 25.9 | 203,013 | 20.7 |
| 2000( 12)  | 266,589    | 29.6 | 283,106 | 31.4 | 250,802 | 27.8 | 197,148 | 21.9 |
| 2001( 13)  | 274,720    | 30.4 | 286,537 | 31.7 | 265,559 | 29.4 | 207,201 | 22.9 |
| 2002( 14)  | 274,731    | 31.1 | 284,054 | 32.2 | 266,311 | 30.2 | 205,750 | 23.3 |
| 2003( 15)  | 273,797    | 26.0 | 272,505 | 25.9 | 276,045 | 26.3 | 211,564 | 20.1 |
| 2004( 16)  | 275,285    | 27.9 | 262,256 | 26.6 | 286,030 | 29.0 | 216,111 | 21.9 |
| 2005( 17)  | 283,469    | 24.1 | 263,603 | 22.4 | 297,302 | 25.3 | 219,902 | 18.7 |
| 2006( 18)  | 292,169    | 28.0 | 269,847 | 25.8 | 303,383 | 29.0 | 218,745 | 20.9 |
| 2007( 19)  | 296,730    | 29.4 | 272,010 | 27.0 | 310,541 | 30.8 | 221,993 | 22.0 |
| 2008( 20)  | 301,215    | 29.5 | 273,261 | 26.8 | 327,293 | 32.1 | 234,841 | 23.0 |
| 2009( 21)  | 292,978    | 23.8 | 261,147 | 21.3 | 391,850 | 31.9 | 293,190 | 23.9 |
| 2010( 22)  | 303,108    | 27.0 | 275,360 | 24.5 | 400,830 | 35.7 | 294,007 | 26.2 |

(注)

- 第14表は、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類（他制度からの移転を除く部分）に従って算出したものである。但し、「社会保障特別税」はわが国では存在しないため表示していない。
- 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費」の合計である。また、「他の公費」とは地方自治体の負担を示す。但し、地方自治体の負担とは国の制度に基づいて地方自治体が負担しているものであり、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は含まない。
- 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。

(単位：億円、割合%)

| 他の公費    |      | 資産収入    |      | その他     |      | 合計        |
|---------|------|---------|------|---------|------|-----------|
|         | 割合   |         | 割合   |         | 割合   |           |
| 260     | 12.9 | 22      | 1.1  | 117     | 5.8  | 2,023     |
| 470     | 10.6 | 96      | 2.2  | 124     | 2.8  | 4,417     |
| 346     | 5.9  | 148     | 2.5  | 245     | 4.2  | 5,839     |
| 391     | 4.2  | 458     | 4.9  | 224     | 2.4  | 9,260     |
| 423     | 3.7  | 621     | 5.4  | 319     | 2.8  | 11,545    |
| 502     | 3.7  | 787     | 5.8  | 448     | 3.3  | 13,616    |
| 624     | 3.8  | 965     | 5.9  | 549     | 3.4  | 16,353    |
| 845     | 4.4  | 1,203   | 6.3  | 567     | 3.0  | 19,137    |
| 994     | 4.1  | 1,516   | 6.3  | 921     | 3.8  | 23,996    |
| 1,145   | 4.0  | 1,938   | 6.7  | 1,536   | 5.3  | 28,850    |
| 1,280   | 3.8  | 2,459   | 7.3  | 2,030   | 6.0  | 33,820    |
| 1,457   | 3.6  | 3,087   | 7.7  | 2,349   | 5.9  | 39,933    |
| 1,624   | 3.6  | 3,925   | 8.7  | 536     | 1.2  | 45,247    |
| 1,995   | 3.6  | 4,796   | 8.8  | 864     | 1.6  | 54,681    |
| 2,196   | 3.4  | 6,158   | 9.5  | 957     | 1.5  | 64,978    |
| 3,055   | 3.9  | 7,535   | 9.7  | 1,226   | 1.6  | 77,877    |
| 4,232   | 4.3  | 9,137   | 9.3  | 1,095   | 1.1  | 98,202    |
| 5,701   | 4.2  | 11,737  | 8.7  | 1,678   | 1.2  | 134,988   |
| 6,903   | 4.1  | 14,641  | 8.7  | 2,249   | 1.3  | 167,375   |
| 7,972   | 4.0  | 17,391  | 8.7  | 4,094   | 2.0  | 200,483   |
| 9,086   | 3.9  | 20,894  | 8.9  | 3,515   | 1.5  | 234,987   |
| 10,344  | 3.8  | 23,815  | 8.8  | 5,114   | 1.9  | 269,571   |
| 11,595  | 3.9  | 27,284  | 9.1  | 5,502   | 1.8  | 298,251   |
| 12,473  | 3.7  | 32,682  | 9.7  | 5,929   | 1.8  | 335,258   |
| 13,250  | 3.5  | 38,830  | 10.4 | 6,098   | 1.6  | 374,123   |
| 13,635  | 3.4  | 44,366  | 11.1 | 5,841   | 1.5  | 400,793   |
| 14,585  | 3.5  | 49,943  | 11.9 | 6,655   | 1.6  | 419,642   |
| 15,581  | 3.5  | 55,581  | 12.5 | 7,679   | 1.7  | 445,384   |
| 19,957  | 4.1  | 62,020  | 12.8 | 9,970   | 2.1  | 485,773   |
| 22,812  | 4.5  | 68,872  | 13.4 | 9,046   | 1.8  | 512,442   |
| 23,580  | 4.4  | 71,981  | 13.5 | 11,981  | 2.2  | 533,637   |
| 25,078  | 4.4  | 74,309  | 13.0 | 13,443  | 2.3  | 573,062   |
| 25,320  | 4.2  | 77,015  | 12.8 | 22,250  | 3.7  | 603,220   |
| 26,936  | 4.1  | 83,580  | 12.6 | 23,411  | 3.5  | 663,782   |
| 28,675  | 4.1  | 89,374  | 12.6 | 23,900  | 3.4  | 707,873   |
| 32,791  | 4.4  | 90,810  | 12.3 | 24,980  | 3.4  | 739,332   |
| 34,237  | 4.5  | 95,171  | 12.4 | 26,106  | 3.4  | 768,533   |
| 37,097  | 4.7  | 93,630  | 11.8 | 33,124  | 4.2  | 795,837   |
| 41,397  | 4.9  | 98,118  | 11.5 | 33,849  | 4.0  | 851,390   |
| 44,069  | 5.1  | 96,594  | 11.1 | 35,046  | 4.0  | 871,256   |
| 45,444  | 5.0  | 104,424 | 11.6 | 32,115  | 3.6  | 901,264   |
| 47,237  | 5.3  | 89,989  | 10.1 | 33,918  | 3.8  | 892,763   |
| 50,568  | 5.2  | 144,381 | 14.7 | 35,749  | 3.7  | 979,070   |
| 53,654  | 5.9  | 64,976  | 7.2  | 36,296  | 4.0  | 901,768   |
| 58,358  | 6.5  | 42,326  | 4.7  | 33,886  | 3.8  | 903,028   |
| 60,561  | 6.9  | 15,070  | 1.7  | 41,886  | 4.7  | 882,052   |
| 64,481  | 6.1  | 152,194 | 14.5 | 77,054  | 7.3  | 1,051,594 |
| 69,919  | 7.1  | 69,975  | 7.1  | 93,969  | 9.5  | 987,516   |
| 77,400  | 6.6  | 188,447 | 16.0 | 142,175 | 12.1 | 1,174,996 |
| 84,638  | 8.1  | 87,225  | 8.3  | 92,231  | 8.8  | 1,044,854 |
| 88,548  | 8.8  | 20,363  | 2.0  | 108,412 | 10.8 | 1,008,056 |
| 92,452  | 9.1  | 7,601   | 0.7  | 110,485 | 10.8 | 1,019,855 |
| 98,659  | 8.0  | 146,154 | 11.9 | 136,292 | 11.1 | 1,228,421 |
| 106,823 | 9.5  | 8,380   | 0.7  | 134,029 | 11.9 | 1,121,707 |



## IV 卷末參考資料



## 1. 主な用語の解説

### (1) OECD 基準に基づく「社会支出」関係

#### ●社会支出

OECD の基準によれば、社会支出の範囲は、人々の厚生水準が極端に低下した場合にそれを補うために個人や世帯に対して財政支援や給付をする公的あるいは私的供給とされている。ただし、制度による支出のみとし、人々の直接の財やサービスの購入、個人単位の契約や世帯間の助け合いなどの移転は含まない。当該制度が「社会的」と判断することが含まれる条件だが、その給付の一つまたは複数の社会的目的（政策9分野）があり、制度が個人間の所得再分配に寄与しているか、または公的な強制力をもってその制度が存在しているかによって判断される。これらの基準を踏まえて、我が国の社会支出集計では、以下に説明する公的社会支出と義務的私的社会支出を集計しており、施設整備費など直接個人には移転されない費用を含めたデータを提供している。

公的、私的社會支出は、誰が資金面の流れを総合的にコントロールしているか、すなわち公的機関か私的な実施主体か、という点を基礎として区別される。OECD では公的社会支出・義務的私的社会支出の2つに費用を分けている。社会保障費用統計においては、2つの費用を範囲として集計している。

#### ●公的社会支出

公的社会支出は一般政府（中央、地方政府、社会保障基金）によって資金の流れがコントロールされる社会支出であり、社会保険や社会扶助給付として支給される。

#### ●義務的私的社會支出

義務的私的社會支出は、私的部門により運営されるが法令により定められた社会的支援であり、例えば公的機関の規定に基づく雇用主による休業被用者への直接疾病手当、私的保険基金への強制拠出による給付などがある。

#### ●政策分野別社会支出（個々の項目説明については51-52頁を参照）

9つの政策分野は、①「高齢」：年金、早期退職年金、高齢者向けホームヘルプや在宅サービス ②「遺族」：年金、埋葬料 ③「障害・業務災害・傷病」：ケアサービス、障害給付、業務災害給付、傷病手当 ④「保健」：外来、入院ケア支出、医療用品、予防 ⑤「家族」：子ども手当、保育、育児休業給付、ひとり親給付 ⑥「積極的労働市場政策」：職業紹介サービス、訓練、採用奨励、障害者の統合、直接的な仕事の創出、仕事を始める奨励 ⑦「失業」：失業給付、労働市場事由による早期退職 ⑧「住宅」：住宅手当、家賃補助 ⑨「他の政策分野」：低所得世帯向けの他分野に分類できない給付、食事支援等  
直接個人に給付されない、施設整備費などを含むが、給付に係る費用としての管理費は含まない。

### (2) ILO 基準に基づく「社会保障給付費」関係

#### ●社会保障給付費

ILO の第 18 次及び第 19 次の社会保障費用調査では、次の 3 つの基準を満たすものを、社会保障制度として定義している。

①制度の目的が、(1)高齢 (2)遺族 (3)障害 (4)労働災害 (5)保健医療 (6)家族 (7)失業 (8)住宅 (9)生活保護その他、のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。

②制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。

③制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法

的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。

我が国では、このILOの基準を踏まえた社会保障給付費の集計を1950年度分から行っており、個人に帰着する給付の部分把握できるデータとして、政策立案に資する基礎資料としての活用をはじめ、幅広く利用されてきた。

●部門別社会保障給付費（表8、10頁参照）

部門別としては、「医療」「年金」「福祉その他」に分けている。これは、日本独自の分け方だが、ILO第18次調査の社会保障給付費収支表を基礎としている。

「医療」には、医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付が含まれる。また、再掲した介護対策には、介護保険給付と生活保護の介護扶助、原爆被爆者介護保険法一部負担金及び介護休業給付が含まれる。

●機能別社会保障給付費（表10、12頁参照）（個々の項目説明については53頁を参照）

欠乏や貧困を緩和する目的で、人々に提供される給付を9つのリスクとニーズとして分類したものが、機能別分類である。(1)高齢：退職によって労働市場から引退した人に提供される全ての給付が対象 (2)遺族：保護対象者の死亡により生じる給付が対象 (3)障害：部分的又は完全に就労不能な障害により保護対象者に支払われる給付が対象 (4)労働災害：保護対象者の業務上の災害、病気、障害、死亡に対する労働災害補償制度から支払われる給付が対象 (5)保健医療：病気、傷害、出産による保護対象者の健康状態の維持、回復、改善の目的で提供される給付が対象（傷病で休職中の所得保障を含む） (6)家族：子どもその他の被扶養者がいる家族（世帯）を支援するために提供される給付が対象 (7)失業：失業した保護対象者に提供される給付が対象 (8)住宅：住居費の援助目的で提供される給付（資力調査を伴うもの） (9)生活保護その他：定められた最低所得水準や最低限の生活必需品を得るために、援助を必要とする特定の個人又は集団に対して提供される現金及び現物給付が対象

●社会保障財源（集計表2、20-21頁参照）

財源は給付の他に運用損失・その他支出（施設整備費等）を含む全体の財源であり、大分類では社会保険料・公費負担・他の収入の3つに分かれる。①社会保険料は拠出であり、事業主と被保険者に分かれる。②公費負担は国（国庫負担）と地方（他の公費負担）に分かれる。③他の収入は、資産収入とその他に分かれる。資産収入には利子、利息、配当金、その他には積立金より受入等が含まれる。

（注）公務員制度で事業主が国である場合は、国が事業主として拠出した金額はたとえ国庫支出金であっても、事業主拠出に計上する（地方公務員制度についても同様）。

●制度間移転（集計表2、20-27頁参照）

他制度からの移転には次のような費用を含む：前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、退職者医療に係る療養給付費交付金、日雇特例被保険者に係る拠出金、基礎年金交付金、介護給付費交付金等

他制度への移転には次のような費用を含む：前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、退職者医療に係る療養給付費拠出金、日雇特例被保険者に係る拠出金、基礎年金拠出金、介護納付金等

2. 政策分野別社会支出の項目説明

|            | OECD定義 (注1)  | 日本の例 (注2)  |
|------------|--|--|
| 高齢         | 退職によって労働市場から引退した人及び決められた年齢に達した人に提供される現金給付が対象。給付の形態は年金及び一時金を含み、早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用政策として早期退職をした場合の給付は「積極的労働政策」に計上。高齢者及び障害者を対象にした在宅及び施設の介護サービスを計上。施設サービスにおいては老人施設の運営に係る費用も計上 | 厚生年金：老齢年金、脱退手当金等<br>国民年金：老齢年金、老齢福祉年金、外国人脱退一時金等<br>厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等<br>介護保険：介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費<br>社会福祉：高齢者日常生活支援等推進費<br>生活保護：介護扶助<br>各種共済組合：退職共済年金等<br>各種恩給<br>中小企業退職者共済等：退職給付金*<br>社会福祉施設職員退職共済制度：退職手当金*   |
| 遺族         | 被扶養者である配偶者やその独立前の子どもに対する制度の支出を計上   | 厚生年金：遺族年金<br>国民年金：遺族年金、死亡一時金等<br>各種共済組合：遺族年金、死亡一時金等、埋葬料等<br>戦争犠牲者：遺族等年金等<br>国保：葬祭諸費<br>生活保護：葬祭扶助<br>医薬品副作用被害救済制度：遺族年金*、遺族一時金*、葬祭料*<br>生物由来製品感染被害救済制度：遺族年金*、遺族一時金*、葬祭料*<br>公害健康被害補償制度：遺族補償費*、遺族補償一時金*、葬祭料*<br>石綿健康被害救済制度：特別遺族弔慰金*、葬祭料等*<br>自動車損害賠償責任保険、政府自動車損害賠償保障事業：死亡にかかる給付*<br>日本スポーツ振興センター災害共済給付：死亡見舞金等*<br>犯罪被害給付制度：遺族給付金*<br>(注) 遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「業務災害」に含む  |
| 障害、業務災害、傷病 | 業務災害補償制度下で給付されたすべての給付と障害者福祉のサービス給付、障害年金や療養中の所得保障としての傷病手当金などを計上   | 厚生年金：障害年金、一時金<br>国民年金：障害年金<br>各種共済組合：障害年金、障害一時金、傷病手当金、休業手当金<br>社会福祉：特別障害者手当等給付費負担金、身体障害者保護費、社会福祉諸費、在宅福祉事業費、障害者自立支援給付等<br>国家公務員災害補償：休業補償、介護補償、補装具費等<br>地方公務員等災害補償：休業補償、介護補償、補装具費等<br>旧公共企業体職員業務災害：休業補償<br>労働者災害補償保険：休業補償、障害一時金、施設整備費等<br>協会健保、組合健保：傷病手当金等<br>公衆衛生：原爆被爆者等援護対策費等<br>医薬品副作用被害救済制度：障害年金等*<br>生物由来製品感染被害救済制度：障害年金等*<br>自動車損害賠償責任保険、政府自動車損害賠償保障事業：傷害、後遺障害にかかる給付等*<br>自動車事故後遺障害者支援：介護料等*、療護業務委託費*、施設整備費*<br>公害健康被害補償制度：障害補償費*、療養手当*<br>石綿健康被害救済制度：療養手当*<br>日本スポーツ振興センター災害共済給付：障害見舞金等*<br>犯罪被害給付制度：重傷病給付金等* |

|             | OECD定義 (注1)   | 日本の例 (注2)   |
|-------------|---|---|
| 保健          | 医療の現物給付を計上。治療にかかる費用であって、傷病手当金は含まない  | 公費負担医療給付分、医療保険等給付分、後期高齢者医療給付分及び軽減特例措置 (国民医療費による)<br>各医療保険制度：特定健康診査・特定保健事業費、保健事業費、管理費*<br>公衆衛生：感染症対策費、医療提供体制確保対策費、医療従事者等確保対策費、独立行政法人国立病院機構運営費等*<br>社会福祉：社会福祉諸費、母子保健衛生対策費<br>感染症予防、母子保健、学校保健*、救急業務費* (地方交付税制度解説より推計)<br>公立病院への補助金*、国民健康保険診療施設への補助金*<br>(注) 介護保険医療系サービスは「高齢」、補装具費は「障害、業務災害、傷病」に含める |
| 家族          | 家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付 (サービス) を計上  | 子ども手当 (児童手当)：給付、児童育成事業費等<br>社会福祉：特別児童扶養手当給付費、児童扶養手当給付諸費、児童保護費、保育所運営費<br>協会健保、組合健保、国保：出産育児諸費、出産育児一時金等<br>各種共済組合：出産育児諸費、育児休業給付、介護休業給付<br>雇用保険：育児休業給付、介護休業給付<br>生活保護：出産扶助、教育扶助<br>就学援助制度*<br>就学前教育費* (OECD Education Databaseより就学前教育費のうち公費)  |
| 積極的労働市場政策   | 社会的な支出で労働者の働く機会を提供したり、能力を高めたりする為の支出を計上。障害を持つ勤労者の雇用促進を含む                           | 雇用保険等：職業紹介事業等実施費*、教育訓練給付、職業能力開発強化費、高齢者雇用安定・促進費、障害者等職業能力開発支援費、若年者等職業能力開発支援費等   |
| 失業          | 失業中の所得を保障する現金給付を計上。なお、年金受給開始年齢であっても失業を理由に給付されるものを含むが、それが労働政策の一部であれば「積極的労働政策」に含まれる | 雇用保険等：失業等給付費<br><br>(注) ただし育児休業給付と介護休業給付は「家族」、教育訓練給付は「積極的労働政策」に含む   |
| 住宅          | 公的住宅や対個人の住宅費用を減らすために給付を計上   | 生活保護：住宅扶助<br>住宅対策事業費*、社会資本総合整備事業費等*   |
| 他の政策分野 (注3) | 上記に含まれないが社会的給付が行われている場合を計上。具体的には公的扶助給付や他に分類できない現物給付                               | 各種共済組合：災害給付等<br>生活保護：生活扶助、生業扶助<br>社会福祉：災害救助関係給付、婦人保護費<br>戦争犠牲者：引揚者援護費   |

(注)

1. OECD定義とはOECD 社会支出の基準である。
2. 日本の例は2010年時点の制度である。
3. OECDの英語表記で最後の政策分野は「他の社会政策分野」となっているが、邦訳では「他の政策分野」とした。
4. 「\*」印は、社会支出に含むが、社会保障給付費には含まない支出である。

3. 機能別社会保障給付費の項目説明

| 社会保障給付費 | ILO定義   | 日本の例   |
|---------|---|--|
| 高齢      | 退職によって労働市場から引退した人に提供される全ての給付が対象                                   | 厚生年金：老齢年金<br>国民年金：老齢年金、老齢福祉年金<br>厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等<br>各種共済組合：退職共済年金<br>各種恩給<br>介護保険の給付および社会福祉の老人福祉サービス等<br>(注) 高齢者の医療費は「保健医療」に含む<br>(注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」に含む   |
| 遺族      | 保護対象者の死亡により生じる給付が対象   | 厚生年金：遺族年金<br>国民年金：遺族年金および一時金<br>各種共済組合：遺族年金および一時金<br>戦争犠牲者：遺族等年金等<br>(注) 遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「労働災害」に含む   |
| 障害      | 部分的又は完全に就労不能な障害により保護対象者に支払われる給付が対象                                | 厚生年金：障害年金および一時金<br>国民年金：障害年金<br>各種共済組合：障害年金および一時金<br>公衆衛生：原爆被爆者等援護対策費<br>社会福祉：特別障害者手当、障害者自立支援給付等   |
| 労働災害    | 保護対象者の業務上の災害、病気、障害、死亡に対する労働災害補償制度から支払われる給付が対象                     | 労働者災害補償保険、公務員の災害補償保険   |
| 保健医療    | 病気、傷害による保護対象者の健康状態を維持、回復、改善する目的で提供される給付が対象<br>(傷病で休職中の所得保障を含む)    | 健康保険制度（組合管掌健康保険、協会管掌健康保険、国民健康保険）の療養給付、傷病手当金、特定健診・保健指導事業費等<br>各種共済組合：短期（医療）給付、休業給付<br>公衆衛生：感染症対策費、特定疾患等対策費、原爆被爆者等援護対策費等<br>社会福祉：障害保健福祉費、母子保健衛生対策費等<br>(注) 労働災害補償制度から支給される給付は「労働災害」に含む<br>(注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」に含む |
| 家族      | 子どもその他の被扶養者がいる家族（世帯）を支援するために提供される給付が対象                            | 健康保険制度、各種共済組合：出産育児一時金、出産給付<br>雇用保険等：育児休業給付、介護休業給付<br>子ども手当（児童手当）<br>公衆衛生：家族介護手当、介護加算<br>社会福祉：児童扶養手当、特別児童扶養手当、児童福祉サービス（児童保護費、児童健全育成事業等）   |
| 失業      | 失業した保護対象者に提供される給付が対象  | 雇用保険等：求職者給付、雇用継続給付、雇用安定事業<br>(注) 雇用継続給付の育児休業給付及び介護休業給付は「家族」に含む<br>(注) 雇用安定事業は、失業者以外に在職者や雇用主対象の給付も含む  |
| 住宅      | 住居費の援助目的で提供される給付（資力調査を行うもの）                                       | 生活保護：住宅扶助費   |
| 生活保護その他 | 定められた最低所得水準や最低限の生活必需品を得るために、援助を必要とする特定の個人又は集団に対して提供される現金及び現物給付が対象 | 生活保護：諸扶助費<br>各種共済組合：災害見舞金等<br>(注) ただし、生活保護の住宅扶助は「住宅」に含む  |

(注) ILO定義とは「第19次社会保障費用調査」の基準である。

#### 4. 国民経済計算（SNA）<sup>1</sup>との関係性等について

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2009年3月13日に閣議決定）では、社会保障給付費について、各種の国際基準に基づく統計との整合性を図ることが求められている。社会保障費用統計が統計法に基づく基幹統計として指定されたことを契機に、「国民経済計算」（以下 SNA という）との関係性等を解説し利用者の便宜を図ることとした。

##### ●対象とする範囲の違い

社会保障費用統計は、社会保障の分野に関する収入・支出を集計したものである。したがって社会保障に関係すると考えられる分野について、漏れなく集計することが求められている。一方 SNA は、一国経済全体の経済活動を集計したものであり、その中に社会保障に関する経済活動が含まれている。

##### ●「社会保障」の意味とその使い方の違い

SNA においては、いくつかの表に「社会保障」の語彙がもちいられているが、これらは社会保障費用統計の社会保障とはかかわらずしも同じでないことに留意する必要がある。

内閣府が毎年公表している「国民経済計算年報」の付表 9.一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）や付表 10.社会保障負担の明細表において、社会保障給付、無基金雇用者社会給付、社会扶助給付、社会保障負担といった表現が使われている。付表 9 および付表 10 は、家計<sup>2</sup>と一般政府<sup>3</sup>との間の取引を記述する目的で作成されている。

たとえば社会保障費用統計の財源として社会保障財源（表 12、14 頁参照）に計上される公費負担<sup>4</sup>は、SNA においては一般政府の構成組織としての社会保障基金に対して行われる移転として捉えられるため、一般政府の受取と支払を記述する目的で作成されている付表 6.一般政府の部門別勘定には計上されるが、雇用者と雇主による直接の負担を記述する目的で作成されている付表 10.社会保障負担の明細表には計上されない。

##### ●支出集計における違い

巻末参考図 1 の上半分に示したように、支出面では、社会保障費用統計の支出総額と SNA 付表 9.一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）の合計は一致しない。

その代表的な理由は、含まれる制度範囲の違いにある。例えば、厚生年金基金や旧公共企業体職員業務災害補償などの制度は、社会保障費用統計においては社会保障制度の一部として捉えられるが、SNA においては民間産業の活動として分類されるため家計と一般政府の間の取引を記述する目的で作成されている付表 9 には計上されない。また、厚生年金基金や旧公共企業体職員業務災害補償は SNA のいずれの統計表の中にも独立して明示されない<sup>5</sup>。

<sup>1</sup> 国民経済計算（System of National Accounts, SNA）は、わが国の経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国際連合の定める国際基準に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として、国民経済計算の作成基準及び作成方法に基づき作成されている。（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>）

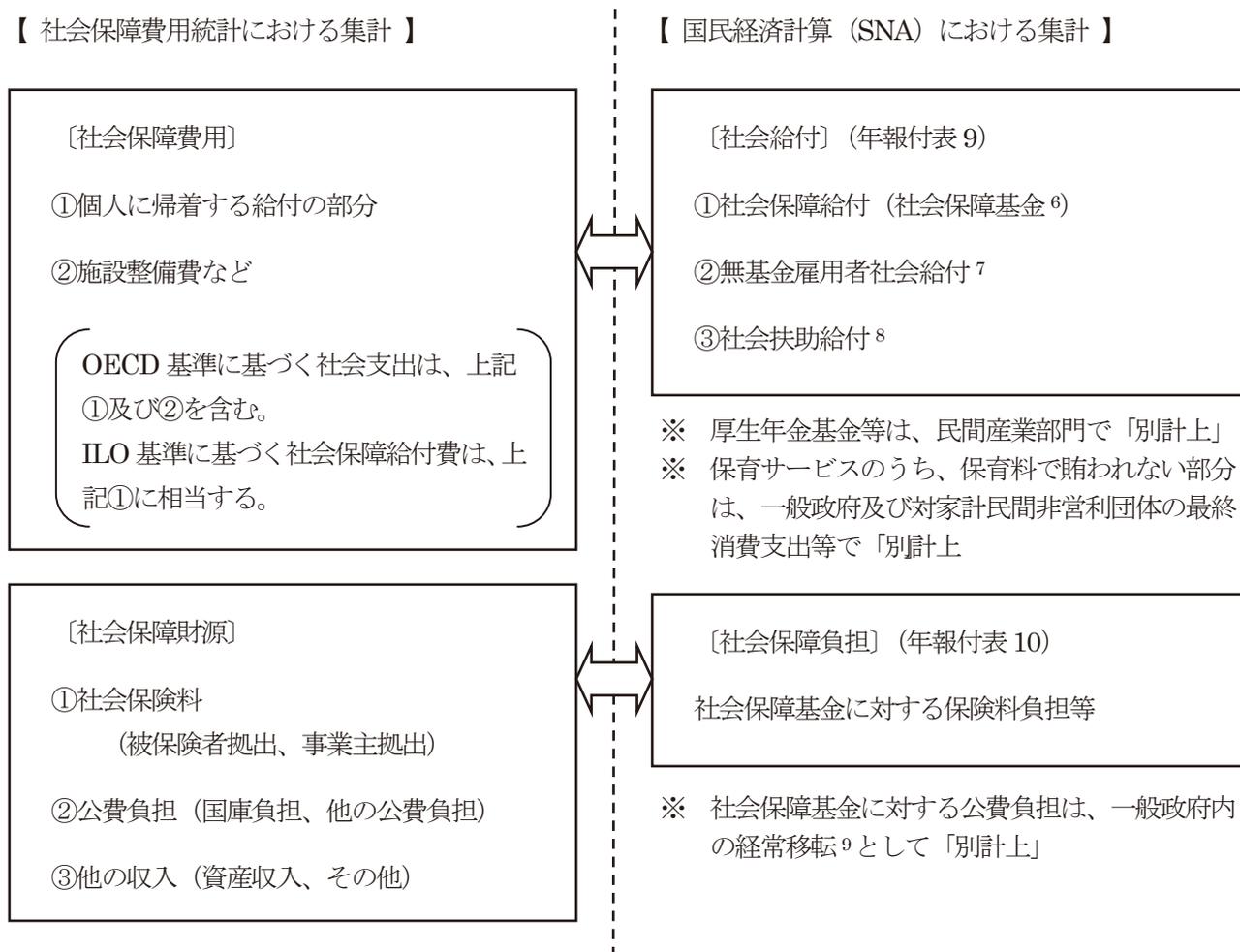
<sup>2</sup> 家計とは個人企業を除いた消費主体としての家計をあらわす。

<sup>3</sup> 一般政府とは、中央政府たる国、地方政府たる自治体、そして社会保障基金の3つを併せた概念である。

<sup>4</sup> 公費負担は国庫負担とその他の公費負担すなわち地方自治体の負担をあらわす。

<sup>5</sup> なお石炭鉱業年金基金と日本製鉄八幡共済組合は従来民間産業に分類されていたが、2005年度基準改定において、社会保障基金の要件から「給付と負担がリンクしないこと」という項目が外されたことに伴い格付けが変更され、現在では社会保障基金に分類されている。

巻末参考図1：社会保障費用統計とSNAの比較



なお、巻末参考図1の中で※印で記載した「別計上」のデータは、いずれも全体集計の中に含まれており、その内訳が公表されていないため、当該制度に係る社会保障費用を抽出して把握することはできない。

<sup>6</sup> 社会保障基金とは、社会全体あるいは大部分を対象として社会保障給付を行うことを目的としていること、加入が法律により義務付けられていることの条件を満たす組織である。中央政府及び地方政府ともに一般政府を構成しており、国の社会保険特別会計（年金、労働保険）、共済組合（国家及び地方公務員共済組合等）、及び健康保険組合などがそれに相当する。

<sup>7</sup> 無基金雇用者社会給付とは、社会保障基金、金融機関（年金基金）などの外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源泉から雇業者に支払う福祉的な給付である。これは特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと考えられる。

<sup>8</sup> 社会扶助給付とは、一般政府及び対家計民間非営利団体から家計への移転のうち、社会保障制度を通じる以外のものである。一般政府分としては生活保護費、原爆医療費、遺族等年金、恩給などがあげられ、対家計民間非営利団体分としては、無償の奨学金などが含まれる。

<sup>9</sup> 一般政府内の経常移転は、一般政府の内訳部門間の経常移転からなる。具体的には、中央政府と地方政府間、社会保障基金と地方政府間、中央政府と社会保障基金間のような異なる政府間の経常移転を指す。ただし、総固定資本形成に用いられる資金を移転すること等は、資本移転として取り扱う。

（上記注釈はいずれも、内閣府の「国民経済計算年報」における「用語の解説」から、該当する部分を引用しつつ記載している。）

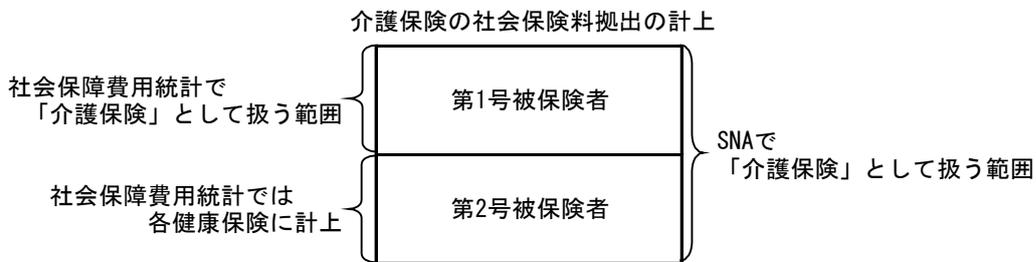
●収入集計における違い

巻末参考図1の下半分に示したように、収入面では、社会保障費用統計の財源総額とSNA付表10.社会保障負担の明細表の合計は一致しない。

その代表的な理由は、付表10で扱われるものが保険料負担に限られることにある。付表9と同様に、付表10も、家計と一般政府との取引のみが計上されている。したがって、社会保障費用統計においては保険料負担とあわせて計上される、公費負担や他の収入、積立金からの受入といった項目については、SNAでは計上されない。すなわち、基礎年金をはじめとするさまざまな制度に対して行われている公費負担は、付表10に計上されないため、社会保障費用統計の財源総額とSNA付表10とは大きな差が生じる。なお前述の通りSNAは一国経済の全ての経済活動を漏れなく集計しているため、公費負担は付表10ではなく付表6において、中央政府や地方政府から社会保障基金への経常移転として記録されている。また繰り返しになるが、付表10には付表9と同様、家計と一般政府との取引のみが計上されるため、SNAにおいて民間産業の活動として分類される厚生年金基金や旧公共企業体職員業務災害補償についても付表10には計上されないといった、制度範囲の違いも存在する。

また他の理由としては、制度上の計上方法の違いもある。例えば、介護保険については、社会保障費用統計で「被保険者拠出」に含まれるのは1号被保険者（65歳以上）による拠出分のみであり、2号被保険者（40～64歳）については、それぞれの属する健康保険制度に対する拠出として扱われる。一方SNAにおいては、各制度に所属する者の拠出額のうち、介護保険に該当する部分はすべて介護保険の被保険者拠出に含めている。したがって、「介護保険の被保険者拠出」という一見同じ項目でも、計上される額には違いが出てくることになる。もちろん重複のないように計上しているため、SNAにおける各健康保険制度への社会負担からは、介護分は控除されている。

巻末参考図2：介護保険の社会保険料拠出の計上



●社会保障費用統計とSNA社会保障の違い<その他の理由>

上記で指摘した範囲の違いに起因する理由以外にも、さまざまな相違点がある。例えば、SNAの一部に推計部分が含まれていること、あるいは社会保障費用統計では計上されない返還金等がSNAにおいては計上されているなどのことがあげられる。

SNAは速報・確報・確々報と3つの段階を踏んで公表されている。確報を公表する段階では未だ決算書や事業年報が入手できない部分が存在するが、その部分には、過去のデータを用いた推計値を組み込んでおり、確々報として改訂する段階で数値が修正されることとなる。国民健康保険や老人保健、介護保険などの制度データがこれに該当しており、それぞれ確報と確々報に計上されたデータに一定の差が生じている。さらに返還金等について、社会保障費用統計においては、実際の給付や負担に用いられないため、また過去に遡って計上しなければならないためにこれらを計上していないが、SNAは前述のとおり一国経済の姿を漏れなくかつ重複なく記述しな

なければならないため、これらの金額についても計上されることになる。

社会保障費用統計は、基本的に決算値を基礎とする積算により集計されているが、SNA では国際連合の定めた国際基準に基づき必要な数値の推計や補正などを行っているため、集計方法に関する技術的・実務的な相違からも両者の数値の違いは生じていることに留意してほしい。

平成 17 年の SNA の基準改定において、一般政府の機能別支出がより細かく分類されるようになった。具体的には付表 7.一般政府の目的別支出、において、これまでは 10 種類（一般公共サービス、防衛、公共の秩序・安全、経済業務、環境保護、住宅・地域アメニティ、保健、娯楽・文化・宗教、教育、社会保護）の分類だったものが、それぞれの項目が細分化されることになった。特に社会保障費用統計と関連の深い保健と社会保護の分野については、それぞれ以下のように細分化されている。保健の細分化にあたっては、国民医療費等のデータが用いられている。社会保護の細分化については、一部社会保障費用統計の機能別分類や政策分野別分類と共通するものが見受けられる。なお、今後 SNA 基準が改定された場合には両者の関係についても、必要な検討を行っていくものとする。

巻末参考表 国民経済計算年報 付表 7. 一般政府の目的別支出、詳細分類の例

|                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 7.保健              | 10.社会保護         |
| 7.1 医療用品、医療用器具・設備 | 10.1 傷病・障害      |
| 7.2 外来サービス        | 10.2 老齢         |
| 7.3 病院サービス        | 10.3 遺族         |
| 7.4 公衆衛生サービス      | 10.4 家庭・児童      |
| 7.5 R&D (保健)      | 10.5 失業         |
| 7.6 その他の保健        | 10.6 住宅         |
|                   | 10.7 その他の社会的脱落  |
|                   | 10.8 R&D (社会保護) |
|                   | 10.9 その他の社会保護   |

社会保障費用と関連統計等については、研究所ホームページにおいて、「社会保障研究資料」として随時公開し、その成果を蓄積させている。

5. 1人当たりの算出に用いた人口

(単位:千人)

| 年度         | 1人当たりに用いた総人口 |
|------------|--------------|
| 1951(昭和26) | 84,541       |
| 1952( 27)  | 85,808       |
| 1953( 28)  | 86,981       |
| 1954( 29)  | 88,239       |
| 1955( 30)  | 89,276       |
| 1956( 31)  | 90,172       |
| 1957( 32)  | 90,928       |
| 1958( 33)  | 91,767       |
| 1959( 34)  | 92,641       |
| 1960( 35)  | 93,419       |
| 1961( 36)  | 94,287       |
| 1962( 37)  | 95,181       |
| 1963( 38)  | 96,156       |
| 1964( 39)  | 97,182       |
| 1965( 40)  | 98,275       |
| 1966( 41)  | 99,036       |
| 1967( 42)  | 100,196      |
| 1968( 43)  | 101,331      |
| 1969( 44)  | 102,536      |
| 1970( 45)  | 103,720      |
| 1971( 46)  | 105,145      |
| 1972( 47)  | 107,595      |
| 1973( 48)  | 109,104      |
| 1974( 49)  | 110,573      |
| 1975( 50)  | 111,940      |
| 1976( 51)  | 113,094      |
| 1977( 52)  | 114,165      |
| 1978( 53)  | 115,190      |
| 1979( 54)  | 116,155      |
| 1980( 55)  | 117,060      |
| 1981( 56)  | 117,902      |
| 1982( 57)  | 118,728      |
| 1983( 58)  | 119,536      |
| 1984( 59)  | 120,305      |
| 1985( 60)  | 121,049      |
| 1986( 61)  | 121,660      |
| 1987( 62)  | 122,239      |
| 1988( 63)  | 122,745      |
| 1989(平成元)  | 123,205      |
| 1990( 2)   | 123,611      |
| 1991( 3)   | 124,101      |
| 1992( 4)   | 124,567      |
| 1993( 5)   | 124,938      |
| 1994( 6)   | 125,265      |
| 1995( 7)   | 125,570      |
| 1996( 8)   | 125,859      |
| 1997( 9)   | 126,157      |
| 1998( 10)  | 126,472      |
| 1999( 11)  | 126,667      |
| 2000( 12)  | 126,926      |
| 2001( 13)  | 127,316      |
| 2002( 14)  | 127,486      |
| 2003( 15)  | 127,694      |
| 2004( 16)  | 127,787      |
| 2005( 17)  | 127,768      |
| 2006( 18)  | 127,901      |
| 2007( 19)  | 128,033      |
| 2008( 20)  | 128,084      |
| 2009( 21)  | 128,032      |
| 2010( 22)  | 128,057      |

(資料) 総務省統計局「平成22年国勢調査」

6. 日本と諸外国の国内総生産

| 年度   | 日本<br>(億円) | アメリカ<br>(10億ドル) | イギリス<br>(百万ポンド) | ドイツ<br>(百万ユーロ) | フランス<br>(百万ユーロ) | スウェーデン<br>(百万クローネ) |
|------|------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|--------------------|
| 1980 | 2,483,759  | 2,715           | 236,271         | 830,212        | 439,384         | 548,581            |
| 1981 | 2,646,417  | 3,021           | 259,023         | 866,600        | 493,792         | 599,426            |
| 1982 | 2,761,628  | 3,198           | 283,511         | 900,822        | 565,097         | 656,083            |
| 1983 | 2,887,727  | 3,434           | 308,182         | 944,574        | 625,179         | 736,242            |
| 1984 | 3,082,384  | 3,798           | 332,043         | 990,926        | 680,042         | 826,116            |
| 1985 | 3,303,968  | 4,105           | 361,543         | 1,034,570      | 727,369         | 899,754            |
| 1986 | 3,422,664  | 4,353           | 390,896         | 1,094,025      | 782,887         | 985,263            |
| 1987 | 3,622,967  | 4,627           | 431,820         | 1,129,872      | 825,722         | 1,068,065          |
| 1988 | 3,876,856  | 4,971           | 479,832         | 1,189,652      | 889,853         | 1,165,476          |
| 1989 | 4,158,852  | 5,345           | 524,951         | 1,265,244      | 955,901         | 1,293,305          |
| 1990 | 4,516,830  | 5,673           | 564,512         | 1,380,690      | 1,009,345       | 1,421,418          |
| 1991 | 4,736,076  | 5,886           | 592,325         | 1,502,200      | 1,049,480       | 1,532,495          |
| 1992 | 4,832,556  | 6,179           | 618,563         | 1,613,200      | 1,086,356       | 1,529,379          |
| 1993 | 4,826,076  | 6,519           | 651,513         | 1,694,370      | 1,115,389       | 1,557,060          |
| 1994 | 4,956,122  | 6,914           | 691,504         | 1,780,780      | 1,154,732       | 1,661,590          |
| 1995 | 5,045,943  | 7,261           | 737,742         | 1,848,450      | 1,194,600       | 1,809,756          |
| 1996 | 5,159,439  | 7,657           | 793,818         | 1,876,180      | 1,227,287       | 1,852,092          |
| 1997 | 5,212,954  | 8,129           | 842,346         | 1,915,580      | 1,267,412       | 1,927,001          |
| 1998 | 5,109,192  | 8,584           | 891,509         | 1,965,380      | 1,323,651       | 2,012,091          |
| 1999 | 5,065,992  | 9,086           | 940,681         | 2,012,000      | 1,367,965       | 2,123,971          |
| 2000 | 5,108,347  | 9,628           | 987,857         | 2,062,500      | 1,441,373       | 2,249,987          |
| 2001 | 5,017,106  | 9,998           | 1,035,262       | 2,113,160      | 1,497,187       | 2,326,176          |
| 2002 | 4,980,088  | 10,332          | 1,091,610       | 2,143,180      | 1,548,559       | 2,420,761          |
| 2003 | 5,018,891  | 10,785          | 1,155,173       | 2,147,500      | 1,587,902       | 2,515,150          |
| 2004 | 5,027,608  | 11,621          | 1,215,351       | 2,195,700      | 1,655,571       | 2,660,957          |
| 2005 | 5,053,494  | 12,373          | 1,272,868       | 2,224,400      | 1,718,047       | 2,769,375          |
| 2006 | 5,091,063  | 13,127          | 1,347,897       | 2,313,900      | 1,798,115       | 2,944,480          |
| 2007 | 5,130,233  | 13,800          | 1,412,815       | 2,428,500      | 1,886,793       | 3,126,018          |
| 2008 | 4,895,201  | 14,155          | 1,423,866       | 2,473,800      | 1,933,195       | 3,204,320          |
| 2009 | 4,738,592  | 13,953          | 1,411,324       | 2,374,500      | 1,889,231       | 3,093,843          |
| 2010 | 4,792,046  | —               | —               | 2,476,800      | 1,932,802       | 3,305,022          |

(注)

- 1.ドイツの1990年までは旧西ドイツの計数。1991年以降は統一後のドイツ。
- 2.アメリカは社会保障費用の会計年度が10月～9月なので、暦年計数より簡易な方法で再計算した。
- 3.イギリスは社会保障費用の会計年度が4月～3月なので、暦年計数より簡易な方法で再計算した。
- 4.日本は国民経済計算の年度計数を用いている。

(資料)

日本：内閣府「平成24年版国民経済計算年報」  
 諸外国：OECD "National Accounts 2012"

7. 日本と諸外国の国民所得

| 年次   | 日本<br>(億円) | アメリカ<br>(10億ドル) | イギリス<br>(百万ポンド) | ドイツ<br>(百万ユーロ) | フランス<br>(百万ユーロ) | スウェーデン<br>(百万クローネ) |
|------|------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|--------------------|
| 1980 | 2,038,787  | 1,638           | 176,969         | 664,604        | 337,411         | 432,983            |
| 1981 | 2,116,151  | 2,439           | 192,436         | 691,793        | 378,670         | 464,548            |
| 1982 | 2,201,314  | 2,594           | 209,955         | 717,778        | 429,298         | 502,266            |
| 1983 | 2,312,900  | 2,777           | 231,402         | 751,184        | 472,281         | 551,541            |
| 1984 | 2,431,172  | 3,101           | 249,490         | 791,318        | 511,619         | 613,614            |
| 1985 | 2,605,599  | 3,355           | 271,053         | 830,453        | 552,341         | 660,809            |
| 1986 | 2,679,415  | 3,532           | 292,922         | 877,543        | 601,684         | 726,036            |
| 1987 | 2,810,998  | 3,769           | 324,117         | 898,956        | 632,261         | 783,409            |
| 1988 | 3,027,101  | 4,093           | 361,208         | 956,509        | 679,741         | 860,162            |
| 1989 | 3,208,020  | 4,367           | 394,900         | 1,020,703      | 734,772         | 955,566            |
| 1990 | 3,468,929  | 4,605           | 421,667         | 1,107,592      | 774,288         | 1,021,169          |
| 1991 | 3,689,316  | 4,760           | 438,747         | 1,184,020      | 799,571         | 1,089,163          |
| 1992 | 3,660,072  | 4,999           | 462,269         | 1,259,480      | 832,557         | 1,101,885          |
| 1993 | 3,653,760  | 5,255           | 491,151         | 1,280,020      | 840,166         | 1,117,640          |
| 1994 | 3,700,109  | 5,580           | 524,938         | 1,331,300      | 858,584         | 1,238,246          |
| 1995 | 3,689,367  | 5,916           | 555,102         | 1,386,640      | 886,111         | 1,344,426          |
| 1996 | 3,801,609  | 6,288           | 596,257         | 1,409,310      | 907,489         | 1,360,422          |
| 1997 | 3,822,945  | 6,717           | 639,955         | 1,430,530      | 939,052         | 1,404,075          |
| 1998 | 3,689,757  | 7,161           | 681,897         | 1,459,790      | 985,308         | 1,456,868          |
| 1999 | 3,643,409  | 7,615           | 706,981         | 1,482,170      | 1,028,520       | 1,514,827          |
| 2000 | 3,718,039  | 8,140           | 746,685         | 1,517,630      | 1,085,580       | 1,633,048          |
| 2001 | 3,667,838  | 8,456           | 794,787         | 1,556,380      | 1,128,605       | 1,682,063          |
| 2002 | 3,638,901  | 8,644           | 847,950         | 1,574,100      | 1,152,884       | 1,752,986          |
| 2003 | 3,681,009  | 8,984           | 900,279         | 1,583,790      | 1,200,988       | 1,874,177          |
| 2004 | 3,700,883  | 9,558           | 948,442         | 1,686,850      | 1,248,515       | 1,938,098          |
| 2005 | 3,740,848  | 10,233          | 996,927         | 1,713,100      | 1,290,893       | 2,036,641          |
| 2006 | 3,781,051  | 10,923          | 1,048,450       | 1,808,790      | 1,355,440       | 2,181,376          |
| 2007 | 3,810,615  | 11,342          | 1,113,891       | 1,875,270      | 1,422,594       | 2,345,181          |
| 2008 | 3,547,672  | 11,573          | 1,135,160       | 1,891,940      | 1,450,426       | 2,375,684          |
| 2009 | 3,425,189  | 11,298          | 1,106,024       | 1,806,910      | 1,408,021       | 2,185,171          |
| 2010 | 3,492,777  | —               | —               | 1,897,740      | 1,450,164       | 2,384,544          |

(注)

1. ここでは国民所得は要素所得表示を採用している。要素所得表示とは市場価格表示の国民所得額に間接税を控除し補助金を加えた額である。
2. ドイツの1990年までは旧西ドイツの計数。1991年以降は統一後のドイツ。
3. アメリカは社会保障費用の会計年度が10月～9月なので、暦年計数より簡易な方法で再計算した。
4. イギリスは社会保障費用の会計年度が4月～3月なので、暦年計数より簡易な方法で再計算した。
5. 日本は国民経済計算の年度計数を用いている。

(資料)

日本：内閣府「平成24年版国民経済計算年報」  
 諸外国：OECD "National Accounts 2012 "

8. ホームページ掲載表目次

【本報告書には掲載していないがホームページにて閲覧可能な統計表である】

|        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| 第 15 表 | 1 世帯当たり社会保障費用                   |
| 第 16 表 | 高齢者関係給付費の推移                     |
| 第 17 表 | 児童・家族関係給付費の推移                   |
| 第 18 表 | 制度別社会保障給付費の推移                   |
| 第 19 表 | ILO 第 19 次調査による社会保障財源の項目別推移     |
| 第 20 表 | ILO 第 19 次調査による社会保障財源 基礎表       |
| 第 21 表 | ILO 第 19 次調査による機能別社会保障給付費 基礎表   |
| 第 22 表 | 日本と諸外国の対国内総生産比社会支出の推移           |
| 第 23 表 | 日本と諸外国の対国民所得比社会支出の推移            |
| 第 24 表 | 日本と諸外国の高齢化率(65 歳以上人口割合)の推移と将来推計 |
| 第 25 表 | 日本と諸外国の失業率の推移                   |
| 第 26 表 | 租税負担および社会保障負担（国民所得比）の国際比較       |
| 第 27 表 | 制度区分別国民医療費の年次推移                 |

## 「利用者の皆様へ」

この社会保障費用統計の内容については、  
下記にお問い合わせください。

国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室

電話：03-3595-2985（直通）

FAX：03-3591-4912

ホームページ（<http://www.ipss.go.jp>）

# 平成22年度 社会 保 障 費 用 統 計

---

平成24年11月 発行

国立社会保障・人口問題研究所  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3  
日比谷国際ビル6F

---